平 成 27 年 度

歳 入 歳 出 決 算 実 績 報 告 書

岐 阜 県 可 児 市

平成２７年度可児市一般会計並びに特別会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険、自家用工業用水道事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、可児駅東土地区画整理事業、各財産区）決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第２３３条第５項の規定による「主要な施策の成果を説明する書類」として本書を提出します。

可 児 市 長　　冨 田　　成 輝

目　　次

1. 平成27年度決算のあらまし …… 1
2. 一般会計・特別会計並びに企業会計予算額 …… 4
3. 一般会計・特別会計並びに企業会計決算額 …… 5
4. 一般会計歳入歳出款別総括表 …… 6
5. 一般会計歳入歳出決算額前年度比較表 …… 8
6. 一般会計歳出(節別)決算額 …… 10
7. 一般会計基金の状況 …… 11
8. 特別会計基金の状況 …… 11
9. 市債の状況 …… 11

一般会計施策と執行状況

歳　　入 …… 13

歳　　出 …… 33

○ 議　　会　　費
1. 議　会　費 …… 33

○ 総　　務　　費
1. 総務管理費 …… 35
2. 徴　税　費 …… 49
3. 戸籍住民基本台帳費 …… 51
4. 選　挙　費 …… 51
5. 統計調査費 …… 52
6. 監査委員費 …… 53

○ 民　　生　　費
1. 社会福祉費 …… 54
2. 児童福祉費 …… 61
3. 生活保護費 …… 65
4. 災害救助費 …… 66

○ 衛　　生　　費
1. 保健衛生費 …… 67
2. 清　掃　費 …… 72
3. 上 水 道 費 …… 74

○ 労　　働　　費
1. 労 働 諸 費 …… 74

○ 農林水産業費
1. 農　業　費 …… 75
2. 林　業　費 …… 79
3. 水 産 業 費 …… 79

○ 商　　工　　費
1. 商　工　費 …… 80

○ 土　　木　　費
1. 土木管理費 …… 82
2. 道路橋りょう費 …… 83
3. 河　川　費 …… 86
4. 都市計画費 …… 86
5. 住　宅　費 …… 91

○ 消　　防　　費
1. 消　防　費 …… 91

○ 教　　育　　費
1. 教育総務費 …… 93
2. 小 学 校 費 …… 97
3. 中 学 校 費 …… 99
4. 幼 稚 園 費 …… 100
5. 社会教育費 …… 101
6. 保健体育費 …… 110

○ 公　　債　　費
1. 公　債　費 …… 113

○ 災 害 復 旧 費
1. 鉱害復旧事業費 …… 114

特 別 会 計 施 策 と 執 行 状 況

1. 国民健康保険事業特別会計 …… 115
2. 後期高齢者医療特別会計 …… 122
3. 介護保険特別会計 …… 124
4. 自家用工業用水道事業特別会計 …… 129
5. 公共下水道事業特別会計 …… 130
6. 特定環境保全公共下水道事業特別会計 …… 132
7. 農業集落排水事業特別会計 …… 134
8. 可児駅東土地区画整理事業特別会計 …… 136
9. 土田財産区特別会計 …… 137
10. 北姫財産区特別会計 …… 138
11. 平牧財産区特別会計 …… 139
12. 二野財産区特別会計 …… 140
13. 大森財産区特別会計 …… 141

企 業 会 計 施 策 と 執 行 状 況

水道事業会計 …… 143

１．平成２７年度決算のあらまし

（1）一般会計

当初予算28,600,000千円を計上しました。その後、国や県の補助制度を活用し、各分野における積極的な事業展開を図るため補正予算総額896,900千円を追加しました。「地方創生」の推進に向けた事業等による前年度繰越事業費予算1,788,874千円を含め、最終予算額は31,285,774千円となりました。なお、そのうち794,152千円が翌年度への繰越事業費予算となっています。

決算額において、歳入では市税が予算額に対し101.37％、14,225,991,419円となったのをはじめ、地方消費税交付金が予算額に対し126.42％、1,762,251,000円となりました。全体では予算総額に対し100.3％、31,379,337,312円となりました。

歳出では、民生費が9,741,915,280円で全体の32.83％を占め、以下総務費4,552,257,006円(同15.34％)、土木費4,343,664,391円(同14.64％)、教育費4,172,566,682円(同14.06％)等となっており、全体では予算総額に対し94.86％、29,676,767,920円を執行しました。

以上、歳入歳出差引額は1,702,569,392円となり、うち翌年度へ繰り越すべき財源386,268,000円を控除した実質収支額は1,316,301,392円(前年度は1,145,182,249円)となりました。

（2）特別会計

○国民健康保険事業特別会計

ア．事業勘定

当初予算12,740,000千円を計上し、その後、補正により歳入歳出予算科目の組み替えを行いました。

決算額において、歳入では予算総額に対し99.96％、12,735,179,865円、歳出では予算総額に対し94.73％、12,068,690,789円を執行し、歳入歳出差引額は666,489,076円となりました。

イ．直診勘定

当初予算16,500千円を計上し、その後、補正による予算額の変更はありません。

決算額において、歳入では予算総額に対し119.3％、19,683,757円、歳出では予算総額に対し94.7％、15,625,438円を執行し、歳入歳出差引額は4,058,319円となりました。

○後期高齢者医療特別会計

当初予算945,000千円を計上し、その後、補正予算により20,000千円の増額となり、最終予算額は965,000千円となりました。

決算額において、歳入では予算総額に対し100.02％、965,186,946円、歳出では予算総額に対し97.42％、940,076,527円を執行し、歳入歳出差引額は25,110,419円となりました。

○介護保険特別会計

ア．保険事業勘定

当初予算5,983,000千円を計上し、その後、補正予算により98,700千円の増額となり、前年度からの繰越事業費予算7,383千円を含め、最終予算額は6,089,083千円となりました。

決算額において、歳入では予算総額に対し98.04％、5,969,766,659円、歳出では予算総額に対し96.46％、5,873,397,251円を執行し、歳入歳出差引額は96,369,408円となりました。

イ．介護サービス事業勘定

当初予算29,800千円を計上し、その後、補正による予算額の変更はありません。

決算額において、歳入では予算総額に対し107.83％、32,133,568円、歳出では予算総額に対し89.05％、26,536,466円を執行し、歳入歳出差引額は5,597,102円となりました。

○自家用工業用水道事業特別会計

当初予算161,000千円を計上し、その後、補正による予算額の変更はありません。

決算額において、歳入では予算総額に対し120.66％、194,257,403円、歳出では予算総額に対し96.78％、155,820,968円を執行し、歳入歳出差引額は38,436,435円となりました。

○公共下水道事業特別会計

当初予算3,111,000千円を計上し、その後、補正により歳入予算科目の組み替えを行い、前年度からの繰越事業費予算71,634千円を含め、最終予算額は3,182,634千円となりました。なお、そのうち91,200千円が翌年度への繰越事業費予算となっています。

決算額において、歳入では予算総額に対し96.68％、3,077,004,890円、歳出では予算総額に対し94.06％、2,993,531,053円を執行しました。

よって、歳入歳出差引額は83,473,837円となり、うち翌年度に繰り越すべき財源9,100,000円を控除した実質収支額は74,373,837円となりました。

○特定環境保全公共下水道事業特別会計

当初予算258,000千円を計上し、その後、補正により歳入予算科目の組み替えを行いました。

決算額において、歳入では予算総額に対し100.91％、260,359,974円、歳出では予算総額に対し93.81％、242,038,536円を執行し、歳入歳出差引額は18,321,438円となりました。

○農業集落排水事業特別会計

当初予算158,000千円を計上し、その後、補正予算により2,765千円の増額となり、最終予算額は160,765千円となりました。

決算額において、歳入では予算総額に対し100.58％、161,694,161円、歳出では予算総額に対し96.79％、155,611,325円を執行し、歳入歳出差引額は6,082,836円となりました。

○可児駅東土地区画整理事業特別会計

当初予算9,700千円を計上し、その後、補正による予算額の変更はありません。

決算額において、歳入では予算総額に対し272.28％、26,410,884円、歳出では予算総額に対し42.59％、4,131,593円を執行し、歳入歳出差引額は22,279,291円となりました。

○各財産区特別会計

土田・北姫・平牧・二野・大森の各財産区特別会計については、総額で当初予算22,800千円を計上し、その後、補正による予算額の変更はありません。

決算額において、歳入では予算総額に対し121.3％、27,657,480円、歳出では予算総額に対し53.86％、12,280,518円を執行し、歳入歳出差引額は15,376,962円となりました。

（3）企業会計

○水道事業会計

ア．収益的収支

支出では、当初予算2,319,000千円を計上し、その後、補正予算により2,093千円の減額となり、最終予算額は2,316,907千円となりました。

決算額において、収入では予算総額2,618,000千円に対し101.14％、2,647,922,310円、支出では予算総額に対し96.30％、2,231,282,886円を執行しました。

イ．資本的収支

支出では、当初予算1,180,000千円を計上し、その後、補正予算により4,093千円の増額となり、前年度からの繰越事業費予算188,000千円を含め、最終予算額は1,372,093千円となりました。なお、そのうち186,500千円が翌年度への繰越事業費予算となっています。

決算において、収入では当初予算169,000千円に繰越額に係る財源充当額10,531千円を加えた予算総額179,531千円に対し76.13％、136,670,550円、支出では予算総額に対し73.13％、1,003,380,052円を執行し、不足額866,709,502円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,659,512円並びに過年度分損益勘定留保資金814,049,990円で補てんしました。

2. 一般会計・特別会計並びに企業会計予算額

（単位:千円）

会計名		当初予算額	前年度繰越事業費予算額	補正予算額					予算現額	
				6月補正	9月補正	12月補正	3月補正	3月専決		うち、次年度繰越事業費予算額
一般会計		28,600,000	1,788,874	16,000	513,300	183,600	184,000		31,285,774	794,152
特別会計	国民健康保険事業	12,756,500				0			12,756,500	
	事業勘定	12,740,000				0			12,740,000	
	直診勘定	16,500							16,500	
	後期高齢者医療	945,000					20,000		965,000	
	介護保険	6,012,800	7,383		98,700				6,118,883	
	保険事業勘定	5,983,000	7,383		98,700				6,089,083	
	介護サービス事業勘定	29,800							29,800	
	自家用工業用水道事業	161,000							161,000	
	公共下水道事業	3,111,000	71,634			0			3,182,634	91,200
	特定環境保全公共下水道事業	258,000				0			258,000	
	農業集落排水事業	158,000			2,765				160,765	
	可児駅東土地区画整理事業	9,700							9,700	
	財産区	22,800							22,800	
	土田財産区	3,300							3,300	
	北姫財産区	11,000							11,000	
	平牧財産区	4,600							4,600	
	二野財産区	1,500							1,500	
	大森財産区	2,400							2,400	
	小計	23,434,800	79,017		101,465	0	20,000		23,635,282	91,200
企業会計	水道事業	3,499,000	188,000			2,000			3,689,000	186,500
総計		55,533,800	2,055,891	16,000	614,765	185,600	204,000		58,610,056	1,071,852

3. 一般会計・特別会計並びに企業会計決算額

（単位：円）

会計名		予算現額(A)	歳入 決算額(B)	歳入 予算現額との比較 (B)－(A)	歳出 決算額(C)	歳出 予算現額との比較 (A)－(C)	歳入歳出決算差引額 (B)－(C)
一般会計		(1,788,874,000) 31,285,774,000	(1,793,554,916) 31,379,337,312	(4,680,916) 93,563,312	(1,759,233,447) 29,676,767,920	(29,640,553) 1,609,006,080	(34,321,469) 1,702,569,392
特別会計	国民健康保険事業	12,756,500,000	12,754,863,622	△ 1,636,378	12,084,316,227	672,183,773	670,547,395
	事業勘定	12,740,000,000	12,735,179,865	△ 4,820,135	12,068,690,789	671,309,211	666,489,076
	直診勘定	16,500,000	19,683,757	3,183,757	15,625,438	874,562	4,058,319
	後期高齢者医療	965,000,000	965,186,946	186,946	940,076,527	24,923,473	25,110,419
	介護保険	(7,383,000) 6,118,883,000	(7,383,000) 6,001,900,227	(0) △ 116,982,773	(7,382,880) 5,899,933,717	(120) 218,949,283	(120) 101,966,510
	保険事業勘定	(7,383,000) 6,089,083,000	(7,383,000) 5,969,766,659	(0) △ 119,316,341	(7,382,880) 5,873,397,251	(120) 215,685,749	(120) 96,369,408
	介護サービス事業勘定	29,800,000	32,133,568	2,333,568	26,536,466	3,263,534	5,597,102
	自家用工業用水道事業	161,000,000	194,257,403	33,257,403	155,820,968	5,179,032	38,436,435
	公共下水道事業	(71,634,000) 3,182,634,000	(70,434,000) 3,077,004,890	(△ 1,200,000) △ 105,629,110	(70,294,400) 2,993,531,053	(1,339,600) 189,102,947	(139,600) 83,473,837
	特定環境保全公共下水道事業	258,000,000	260,359,974	2,359,974	242,038,536	15,961,464	18,321,438
	農業集落排水事業	160,765,000	161,694,161	929,161	155,611,325	5,153,675	6,082,836
	可児駅東土地区画整理事業	9,700,000	26,410,884	16,710,884	4,131,593	5,568,407	22,279,291
	財産区	22,800,000	27,657,480	4,857,480	12,280,518	10,519,482	15,376,962
	土田財産区	3,300,000	3,766,601	466,601	315,711	2,984,289	3,450,890
	北姫財産区	11,000,000	12,146,840	1,146,840	10,021,805	978,195	2,125,035
	平牧財産区	4,600,000	2,890,635	△ 1,709,365	1,641,433	2,958,567	1,249,202
	二野財産区	1,500,000	778,135	△ 721,865	79,428	1,420,572	698,707
	大森財産区	2,400,000	8,075,269	5,675,269	222,141	2,177,859	7,853,128
	小計	(79,017,000) 23,635,282,000	(77,817,000) 23,469,335,587	(△ 1,200,000) △ 165,946,413	(77,677,280) 22,487,740,464	(1,339,720) 1,147,541,536	(139,720) 981,595,123
総計		(1,867,891,000) 54,921,056,000	(1,871,371,916) 54,848,672,899	(3,480,916) △ 72,383,101	(1,836,910,727) 52,164,508,384	(30,980,273) 2,756,547,616	(34,461,189) 2,684,164,515

企業会計	水道事業							
		収益的収支	【収入】 2,618,000,000 【支出】 2,316,907,000	2,647,922,310	29,922,310	2,231,282,886	85,624,114	－
		資本的収支	【収入】 (10,531,000) 179,531,000 【支出】 (188,000,000) 1,372,093,000	(6,391,000) 136,670,550	(△ 4,140,000) △ 42,860,450	(179,680,680) 1,003,380,052	(8,319,320) 368,712,948	－

( )は前年度予算繰越額《内数》

4. 一般会計歳入歳出款別総括表

歳　入　　（単位:円・%）

款別	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する増減 (B) － (A)	翌年度繰越明許費未収入特定財源	構成比
1. 市税	14,033,071,000	14,225,991,419	192,920,419		45.34
2. 地方譲与税	280,000,000	294,885,004	14,885,004		0.94
3. 利子割交付金	35,000,000	30,947,000	△ 4,053,000		0.10
4. 配当割交付金	30,000,000	89,216,000	59,216,000		0.28
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	87,963,000	77,963,000		0.28
6. 地方消費税交付金	1,394,000,000	1,762,251,000	368,251,000		5.62
7. ゴルフ場利用税交付金	197,000,000	201,738,406	4,738,406		0.64
8. 自動車取得税交付金	30,000,000	64,836,000	34,836,000		0.21
9. 地方特例交付金	60,457,000	60,457,000	0		0.19
10. 地方交付税	2,675,816,000	2,805,829,000	130,013,000		8.94
11. 交通安全対策特別交付金	12,000,000	13,283,000	1,283,000		0.04
12. 分担金及び負担金	250,096,000	248,516,793	△ 1,579,207		0.79
13. 使用料及び手数料	440,634,000	464,297,333	23,663,333		1.48
14. 国庫支出金	(421,613,000) 4,054,992,000	(422,445,349) 3,711,869,321	(832,349) △ 343,122,679	234,284,000	11.83
15. 県支出金	1,776,214,000	1,759,616,678	△ 16,597,322		5.61
16. 財産収入	62,996,000	114,909,955	51,913,955		0.37
17. 寄附金	10,000	38,790,796	38,780,796		0.12
18. 繰入金	570,678,000	188,170,000	△ 382,508,000		0.60
19. 繰越金	(151,861,000) 1,297,043,000	(151,861,000) 1,297,043,249	(0) 249		4.13
20. 諸収入	(1,025,100,000) 2,080,567,000	(1,028,948,567) 2,102,326,358	(3,848,567) 21,759,358	800,000	6.70
21. 市債	(190,300,000) 1,995,200,000	(190,300,000) 1,816,400,000	(0) △ 178,800,000	172,800,000	5.79
合計	(1,788,874,000) 31,285,774,000	(1,793,554,916) 31,379,337,312	(4,680,916) 93,563,312	407,884,000	100.00

(　)は前年度予算繰越額《内数》

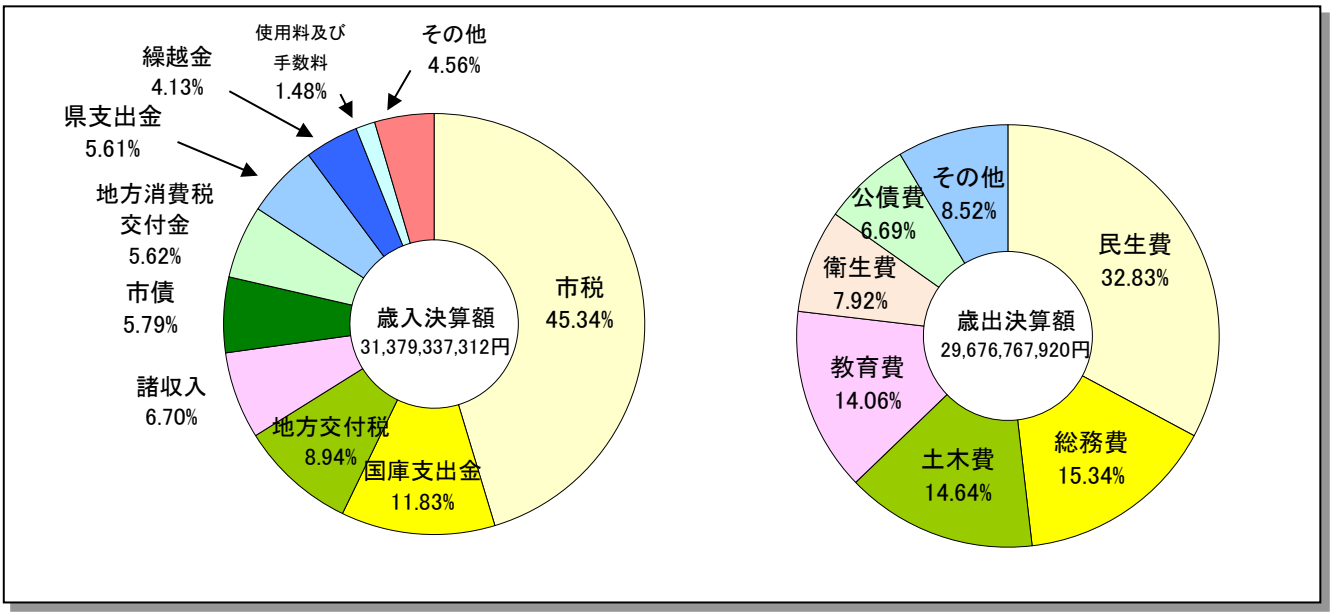
※翌年度へ繰り越すべき財源　386,268,000円

歳　出

（単位：円・％）

款　　別	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	構成比
1. 議会費	280,546,000	271,915,186		8,630,814	0.92
2. 総務費	(1,079,490,000) 4,799,098,000	(1,077,729,239) 4,552,257,006	85,166,000	(1,760,761) 161,674,994	15.34
3. 民生費	9,990,696,000	9,741,915,280	32,890,000	215,890,720	32.83
4. 衛生費	2,462,561,000	2,352,137,879		110,423,121	7.92
5. 労働費	21,979,000	20,257,575	1,600,000	121,425	0.07
6. 農林水産業費	521,362,000	499,446,124		21,915,876	1.68
7. 商工費	(29,699,000) 722,792,000	(29,114,306) 676,942,681	37,590,000	(584,694) 8,259,319	2.28
8. 土木費	(612,235,000) 5,067,571,000	(585,139,298) 4,343,664,391	627,109,000	(27,095,702) 96,797,609	14.64
9. 消防費	1,072,241,000	1,060,059,874		12,181,126	3.57
10. 教育費	(67,450,000) 4,320,302,000	(67,250,604) 4,172,566,682	9,797,000	(199,396) 137,938,318	14.06
11. 公債費	2,005,020,000	1,985,416,242		19,603,758	6.69
12. 予備費	21,237,000	0		21,237,000	0.00
13. 災害復旧費	369,000	189,000		180,000	0.00
合　　計	(1,788,874,000) 31,285,774,000	(1,759,233,447) 29,676,767,920	794,152,000	(29,640,553) 814,854,080	100.00

（　）は前年度予算繰越額《内数》



5. 一般会計歳入歳出決算額前年度比較表

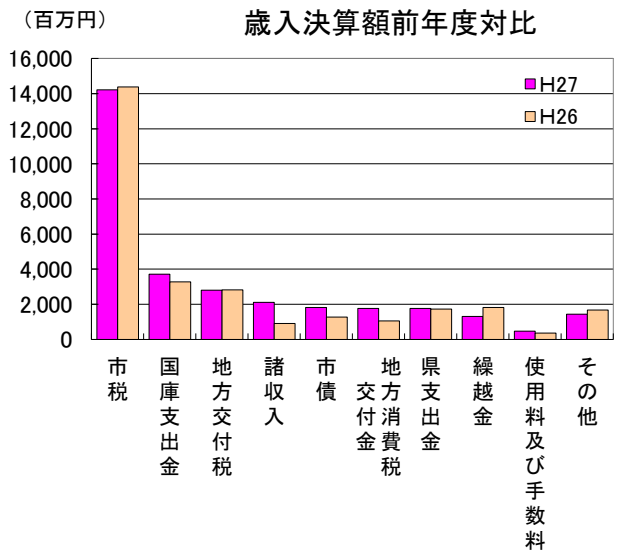
歳　入　　（単位:円・%）

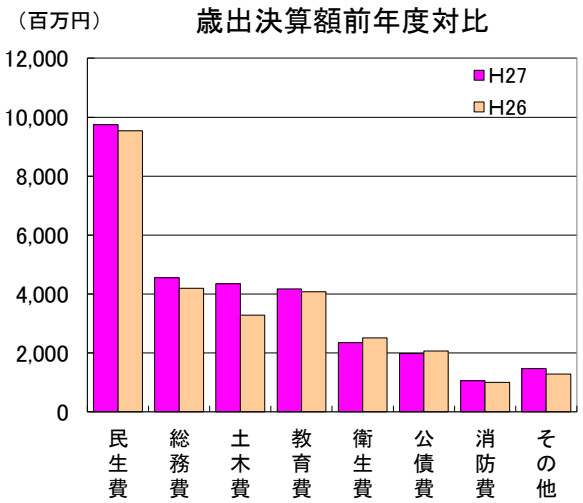
款別	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	14,225,991,419	45.34	14,384,281,611	49.15	△ 158,290,192	△ 1.1
2. 地方譲与税	294,885,004	0.94	282,308,004	0.96	12,577,000	4.5
3. 利子割交付金	30,947,000	0.10	32,139,000	0.11	△ 1,192,000	△ 3.7
4. 配当割交付金	89,216,000	0.28	97,309,000	0.33	△ 8,093,000	△ 8.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	87,963,000	0.28	47,150,000	0.16	40,813,000	86.6
6. 地方消費税交付金	1,762,251,000	5.62	1,052,220,000	3.60	710,031,000	67.5
7. ゴルフ場利用税交付金	201,738,406	0.64	206,329,595	0.71	△ 4,591,189	△ 2.2
8. 自動車取得税交付金	64,836,000	0.21	33,216,000	0.11	31,620,000	95.2
9. 地方特例交付金	60,457,000	0.19	65,930,000	0.23	△ 5,473,000	△ 8.3
10. 地方交付税	2,805,829,000	8.94	2,821,452,000	9.64	△ 15,623,000	△ 0.6
11. 交通安全対策特別交付金	13,283,000	0.04	13,565,000	0.05	△ 282,000	△ 2.1
12. 分担金及び負担金	248,516,793	0.79	318,642,227	1.09	△ 70,125,434	△ 22.0
13. 使用料及び手数料	464,297,333	1.48	357,868,206	1.22	106,429,127	29.7
14. 国庫支出金	3,711,869,321	11.83	3,270,199,213	11.17	441,670,108	13.5
15. 県支出金	1,759,616,678	5.61	1,716,740,867	5.87	42,875,811	2.5
16. 財産収入	114,909,955	0.37	151,603,831	0.52	△ 36,693,876	△ 24.2
17. 寄附金	38,790,796	0.12	16,789,627	0.06	22,001,169	131.0
18. 繰入金	188,170,000	0.60	397,509,732	1.36	△ 209,339,732	△ 52.7
19. 繰越金	1,297,043,249	4.13	1,823,299,941	6.23	△ 526,256,692	△ 28.9
20. 諸収入	2,102,326,358	6.70	902,705,992	3.08	1,199,620,366	132.9
21. 市債	1,816,400,000	5.79	1,273,600,000	4.35	542,800,000	42.6
合計	31,379,337,312	100.00	29,264,859,846	100.00	2,114,477,466	7.2

歳　出

（単位：円・%）

款　　別	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 議　会　費	271,915,186	0.92	264,738,640	0.95	7,176,546	2.7
2. 総　務　費	4,552,257,006	15.34	4,194,813,763	15.00	357,443,243	8.5
3. 民　生　費	9,741,915,280	32.83	9,543,344,994	34.12	198,570,286	2.1
4. 衛　生　費	2,352,137,879	7.92	2,514,882,068	8.99	△ 162,744,189	△ 6.5
5. 労　働　費	20,257,575	0.07	17,148,493	0.06	3,109,082	18.1
6. 農林水産業費	499,446,124	1.68	517,116,753	1.85	△ 17,670,629	△ 3.4
7. 商　工　費	676,942,681	2.28	491,348,026	1.76	185,594,655	37.8
8. 土　木　費	4,343,664,391	14.64	3,280,611,973	11.73	1,063,052,418	32.4
9. 消　防　費	1,060,059,874	3.57	1,000,320,426	3.58	59,739,448	6.0
10. 教　育　費	4,172,566,682	14.06	4,076,585,400	14.57	95,981,282	2.4
11. 公　債　費	1,985,416,242	6.69	2,066,744,061	7.39	△ 81,327,819	△ 3.9
13. 災害復旧費	189,000	0.00	162,000	0.00	27,000	16.7
合　計	29,676,767,920	100.00	27,967,816,597	100.00	1,708,951,323	6.1





６．一般会計歳出(節別)決算額

(単位:円・%)

節別	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 報酬	242,309,665	0.82	216,419,870	0.77	25,889,795	12.0
2. 給料	1,837,394,940	6.19	1,812,191,854	6.48	25,203,086	1.4
3. 職員手当等	1,466,216,347	4.94	1,381,255,114	4.94	84,961,233	6.2
4. 共済費	674,463,630	2.27	670,450,357	2.40	4,013,273	0.6
5. 災害補償費	280,891	0.00	329,406	0.00	△ 48,515	△ 14.7
7. 賃金	603,963,916	2.04	594,636,243	2.13	9,327,673	1.6
8. 報償費	130,293,922	0.44	132,812,924	0.48	△ 2,519,002	△ 1.9
9. 旅費	32,314,340	0.11	29,963,207	0.11	2,351,133	7.8
10. 交際費	922,444	0.00	1,157,064	0.00	△ 234,620	△ 20.3
11. 需用費	1,057,089,706	3.56	1,094,150,243	3.91	△ 37,060,537	△ 3.4
12. 役務費	230,207,625	0.78	226,506,600	0.81	3,701,025	1.6
13. 委託料	3,092,906,338	10.42	3,092,947,822	11.06	△ 41,484	△ 0.0
14. 使用料及び賃借料	206,757,982	0.70	182,155,001	0.65	24,602,981	13.5
15. 工事請負費	1,825,083,703	6.15	1,427,931,344	5.11	397,152,359	27.8
16. 原材料費	12,670,110	0.04	8,926,558	0.03	3,743,552	41.9
17. 公有財産購入費	710,382,586	2.39	202,493,245	0.72	507,889,341	250.8
18. 備品購入費	144,628,179	0.49	156,297,307	0.56	△ 11,669,128	△ 7.5
19. 負担金・補助及び交付金	5,685,298,753	19.16	5,040,462,215	18.02	644,836,538	12.8
20. 扶助費	4,924,026,175	16.59	4,746,703,651	16.97	177,322,524	3.7
21. 貸付金	634,923,000	2.14	85,500,000	0.31	549,423,000	642.6
22. 補償・補てん及び賠償金	59,405,393	0.20	16,912,851	0.06	42,492,542	251.2
23. 償還金・利子及び割引料	2,185,534,033	7.36	2,150,113,000	7.69	35,421,033	1.6
24. 投資及び出資金	53,000	0.00	53,000	0.00	0	0.0
25. 積立金	681,521,549	2.30	1,562,867,027	5.59	△ 881,345,478	△ 56.4
27. 公課費	1,354,200	0.00	972,200	0.00	382,000	39.3
28. 繰出金	3,236,765,493	10.91	3,133,608,494	11.20	103,156,999	3.3
合計	29,676,767,920	100.00	27,967,816,597	100.00	1,708,951,323	6.1

7. 一 般 会 計 基 金 の 状 況

（単位：円）

区　　分	前年度末残高	積　立　額	取崩し額	年度末残高	対前年度比較
財政調整基金	6,736,117,746	利子 17,978,416	0	6,754,096,162	17,978,416
減債基金	607,719,145	利子 1,651,700	0	609,370,845	1,651,700
公共施設整備基金	3,604,507,458	元金 651,140,000 利子 10,525,727	0	4,266,173,185	661,665,727
地域福祉基金	77,536,067	利子 158,222	36,000,000	41,694,289	△ 35,841,778
久々利地内ため池管理基金	24,830,322	利子 67,484	0	24,897,806	67,484
合　　計	11,050,710,738	元金 651,140,000 利子 30,381,549	36,000,000	11,696,232,287	645,521,549

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含んでいます。

8. 特 別 会 計 基 金 の 状 況

（単位：円）

区　　分	前年度末残高	積　立　額	取崩し額	年度末残高	対前年度比較
国民健康保険基金	450,709,678	利子 1,224,960	0	451,934,638	1,224,960
介護給付費準備基金	261,822,447	元金 103,179,415 利子 825,544	0	365,827,406	104,004,959
北姫財産区基金	176,275,608	利子 126,879	5,400,000	171,002,487	△ 5,273,121
平牧財産区基金	106,841,252	利子 79,127	0	106,920,379	79,127
二野財産区基金	29,874,457	利子 7,428	0	29,881,885	7,428
大森財産区基金	8,522,385	利子 1,731	0	8,524,116	1,731
合　　計	1,034,045,827	元金 103,179,415 利子 2,265,669	5,400,000	1,134,090,911	100,045,084

区　　分	前年度末残高	土地処分及び利子	土地購入	年度末残高	対前年度比較
土地開発基金	現金 797,697,685 土地 83,504,613	現金 0 利子 629,587	68,465,496	現金 729,861,776 土地 151,970,109	△ 67,835,909 68,465,496

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含んでいます。

9. 市 債 の 状 況

（単位：円）

区　　分	前年度末残高	償　還　額	起債額	年度末残高	対前年度比較
一般会計	16,504,186,000	元金 1,826,107,406 利子 159,308,836	1,816,400,000	16,494,478,594	△ 9,707,406
公共下水道事業特別会計	20,942,305,072	元金 1,543,225,875 利子 443,629,767	149,500,000	19,548,579,197	△ 1,393,725,875
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1,392,539,134	元金 130,663,571 利子 37,818,205	0	1,261,875,563	△ 130,663,571
農業集落排水事業特別会計	603,930,362	元金 66,501,515 利子 22,876,653	0	537,428,847	△ 66,501,515
水道事業会計	564,884,114	元金 95,228,570 利子 20,707,664	0	469,655,544	△ 95,228,570
合　　計	40,007,844,682	元金 3,661,726,937 利子 684,341,125	1,965,900,000	38,312,017,745	△ 1,695,826,937

一般会計施策と執行状況

歳　入

（単位：円）

款	項	目	主　な　内　容　と　成　果

1 市税

決算額	前年度決算額	前年度対比
14,225,991,419	14,384,281,611	△ 158,290,192

1 市民税

決算額	前年度決算額	前年度対比
6,278,511,809	6,538,783,714	△ 260,271,905

1 個人

決算額	前年度決算額	前年度対比
5,318,473,798	5,355,945,541	△ 37,471,743

市民税個人分の決算状況は、次のとおりです。

（単位：円・％）

区分＼年度	平成27年度			平成26年度		
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
現年課税分	5,317,336,074	5,234,385,323	98.44	5,354,543,854	5,273,255,336	98.48
滞納繰越分	277,092,721	84,088,475	30.35	311,791,876	82,690,205	26.52
計	5,594,428,795	5,318,473,798	95.07	5,666,335,730	5,355,945,541	94.52

現年課税分の納税義務者及び調定額の内訳は、次のとおりです。（各年度7月1日現在）

（単位：人・千円）

区分＼年度		平成27年度		平成26年度	
		納税義務者数	調定額	納税義務者数	調定額
所得割	給　与	36,431	4,250,743	35,812	4,113,888
	営　業	1,678	230,188	1,596	221,567
	農　業	13	895	16	1,321
	その他	7,793	455,430	7,886	457,341
	分離譲渡等	475	190,461	866	298,043
	計	46,390	5,127,717	46,176	5,092,160
均等割		51,103	178,861	50,796	177,789
計			5,306,578		5,269,949

資料　市町村税課税状況等の調

2 法人

決算額	前年度決算額	前年度対比
960,038,011	1,182,838,173	△ 222,800,162

市民税法人分の決算状況は、次のとおりです。

（単位：円・％）

区分＼年度	平成27年度			平成26年度		
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
現年課税分	960,570,700	958,593,600	99.79	1,184,027,200	1,181,739,000	99.81
滞納繰越分	9,071,926	1,444,411	15.92	9,336,999	1,099,173	11.77
計	969,642,626	960,038,011	99.01	1,193,364,199	1,182,838,173	99.12

（単位：円）

款	項	目	主な内容と成果
1	1	2	現年課税分の納税義務者及び調定額の内訳は、次のとおりです。

（単位：法人・千円）

区分＼年度	平成27年度		平成26年度	
	納税義務者数	調定額	納税義務者数	調定額
法人税割		715,394		933,676
均等割		245,176		250,351
計	1,952	960,570	2,024	1,184,027

資料　納税義務者数は市町村税課税状況等の調

2 固定資産税

決算額	前年度決算額	前年度対比
5,868,656,561	5,866,624,289	2,032,272

1 固定資産税

決算額	前年度決算額	前年度対比
5,867,074,461	5,865,058,389	2,016,072

固定資産税の決算状況は、次のとおりです。

（単位：円・％）

区分＼年度	平成27年度			平成26年度		
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
現年課税分	5,870,877,100	5,816,925,779	99.08	5,876,225,700	5,817,483,312	99.00
滞納繰越分	220,017,868	50,148,682	22.79	229,478,873	47,575,077	20.73
計	6,090,894,968	5,867,074,461	96.33	6,105,704,573	5,865,058,389	96.06

現年課税分（土地）の賦課状況は、次のとおりです。

（単位：千円・％）

地目＼年度		平成27年度		平成26年度		課税標準額対前年増減率
		評価額	課税標準額	評価額	課税標準額	
宅地	小規模住宅用地	133,564,862	22,258,297	133,068,421	22,163,495	0.4
	一般住宅用地	55,459,641	18,484,654	55,631,400	18,529,210	△ 0.2
	小計	189,024,503	40,742,951	188,699,821	40,692,705	0.1
	非住宅用地	95,893,042	66,415,412	96,400,490	67,200,229	△ 1.2
	計	284,917,545	107,158,363	285,100,311	107,892,934	△ 0.7
一般田		823,896	823,896	830,708	830,708	△ 0.8
一般畑		227,787	227,787	230,168	230,168	△ 1.0
一般山林		203,892	203,892	199,386	199,386	2.3
雑種地		15,919,018	11,059,008	15,936,903	11,107,743	△ 0.4
その他		14,929,815	10,446,165	16,983,823	11,874,747	△ 12.0
合計		317,021,953	129,919,111	319,281,299	132,135,686	△ 1.7

資料　土地に関する概要調書

（単位：円）

款	項	目	主な内容と成果
1	2	1	現年課税分（家屋）の賦課状況は、次のとおりです。

（単位：棟・㎡・千円）

構造＼年度	平成27年度			平成26年度		
	棟数	床面積	課税標準額	棟数	床面積	課税標準額
木造	27,705	3,199,592	77,706,951	27,438	3,163,392	79,865,121
非木造	13,704	3,702,675	125,449,315	13,707	3,668,699	128,481,115
計	41,409	6,902,267	203,156,266	41,145	6,832,091	208,346,236

資料　家屋に関する概要調書

現年課税分（償却資産）の賦課状況は、次のとおりです。

（単位：千円・％）

種類		平成27年度		平成26年度		課税標準額対前年増減率
		決定価格	課税標準額	決定価格	課税標準額	
市長による価格決定	構築物	12,623,541	12,405,811	12,417,143	12,236,129	1.4
	機械及び装置	61,719,999	61,566,792	52,773,858	52,165,096	18.0
	船舶	4,622	4,622	5,992	5,992	△ 22.9
	車両及び運搬具	431,888	431,888	366,765	366,765	17.8
	工具・器具及び備品	8,755,199	7,869,145	8,241,284	8,239,356	△ 4.5
	小計	83,535,249	82,278,258	73,805,042	73,013,338	12.7
総務大臣による配分		13,858,052	13,354,431	13,541,175	13,323,722	0.2
知事による配分		180	180	226	226	△ 20.4
合計		97,393,481	95,632,869	87,346,443	86,337,286	10.8

資料　償却資産に関する概要調書

2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
1,582,100	1,565,900	16,200

3 軽自動車税

決算額	前年度決算額	前年度対比
201,840,334	195,605,502	6,234,832

1 軽自動車税

決算額	前年度決算額	前年度対比
201,840,334	195,605,502	6,234,832

軽自動車税の決算状況は、次のとおりです。

（単位：円・％）

区分＼年度	平成27年度			平成26年度		
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
現年課税分	203,296,600	199,891,892	98.33	197,168,500	193,447,784	98.11
滞納繰越分	10,776,757	1,948,442	18.08	10,797,297	2,157,718	19.98
計	214,073,357	201,840,334	94.29	207,965,797	195,605,502	94.06

（単位：円）

款	項	目	主な内容と成果
1	3	1	現年課税分の課税種別台数は、次のとおりです。

（単位：台）

区分				平成27年度	平成26年度	増減
自転車	原動機付	50cc以下		2,821	2,948	△ 127
		50cc 超 ～ 90cc 以下		226	229	△ 3
		90cc 超 ～ 125cc 以下		477	446	31
		ミニカー		61	66	△ 5
軽自動車及び小型特殊自動車	二輪車			1,091	1,080	11
	三輪車			1	1	0
	四輪車	乗用	営業用	1	1	0
			自家用	24,074	23,410	664
		貨物	営業用	110	113	△ 3
			自家用	5,192	5,245	△ 53
	雪上車			0	0	0
	農耕用			514	512	2
	特殊作業用			137	124	13
二輪の小型自動車				1,445	1,402	43
計				36,150	35,577	573

当初賦課時の台数

4 市たばこ税

決算額	前年度決算額	前年度対比
645,418,074	648,273,330	△ 2,855,256

1 市たばこ税

決算額	前年度決算額	前年度対比
645,418,074	648,273,330	△ 2,855,256

市たばこ税の決算状況は、次のとおりです。

（単位：円・％）

区分＼年度	平成27年度			平成26年度		
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
現年課税分	645,418,074	645,418,074	100.00	648,273,330	648,273,330	100.00
滞納繰越分	0	0	－	0	0	－
計	645,418,074	645,418,074	100.00	648,273,330	648,273,330	100.00

現年課税分の納税義務者及び課税標準は、次のとおりです。

（単位：人・本）

区分		平成27年度	平成26年度
納税義務者		6	6
課税標準（本数）	旧３級品を除くたばこ	120,262,938	120,840,777
	旧３級品の紙巻たばこ	5,047,900	4,973,620

（単位：円）

款	項	目	主な内容と成果
1	5		都市計画税

決算額	前年度決算額	前年度対比
1,113,493,541	1,134,994,776	△ 21,501,235

1 都市計画税

決算額	前年度決算額	前年度対比
1,113,493,541	1,134,994,776	△ 21,501,235

都市計画税の決算状況は、次のとおりです。

（単位：円・％）

区分＼年度	平成27年度			平成26年度		
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
現年課税分	1,114,213,900	1,103,975,993	99.08	1,137,188,700	1,125,822,985	99.00
滞納繰越分	57,253,694	9,517,548	16.62	59,052,086	9,171,791	15.53
計	1,171,467,594	1,113,493,541	95.05	1,196,240,786	1,134,994,776	94.88

現年課税分の賦課状況は、次のとおりです。

（単位：千円・％）

種別＼年度		平成27年度		平成26年度		課税標準額対前年増減率
		評価額	課税標準額	評価額	課税標準額	
土地	宅地	284,740,839	147,795,211	284,927,528	148,489,661	△ 0.5
	農地	372,453	372,453	372,226	372,226	0.1
	その他	31,041,747	21,719,258	33,058,014	23,138,802	△ 6.1
	計	316,155,039	169,886,922	318,357,768	172,000,689	△ 1.2
家屋	木造家屋	77,704,983	77,704,983	79,862,968	79,862,968	△ 2.7
	木造以外の家屋	125,412,652	125,097,519	128,444,178	128,122,423	△ 2.4
	計	203,117,635	202,802,502	208,307,146	207,985,391	△ 2.5
合計		519,272,674	372,689,424	526,664,914	379,986,080	△ 1.9

資料　都市計画税に関する概要調書

6 特別土地保有税

決算額	前年度決算額	前年度対比
118,071,100	0	118,071,100

1 特別土地保有税

決算額	前年度決算額	前年度対比
118,071,100	0	118,071,100

特別土地保有税の決算状況は、次のとおりです。

（単位：円・％）

区分＼年度	平成27年度			平成26年度		
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
現年課税分	118,071,100	118,071,100	100.00	0	0	－
滞納繰越分	0	0	－	0	0	－
計	118,071,100	118,071,100	100.00	0	0	－

市税全体の決算状況は、次のとおりです。

（単位：円・％）

区分＼年度	平成27年度			平成26年度		
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
現年課税分	14,231,365,648	14,078,843,861	98.93	14,398,993,184	14,241,587,647	98.91
滞納繰越分	574,212,966	147,147,558	25.63	620,457,131	142,693,964	23.00
計	14,805,578,614	14,225,991,419	96.09	15,019,450,315	14,384,281,611	95.77

（単位：円）

款	項	目	主な内容と成果

2 地方譲与税

決算額	前年度決算額	前年度対比
294,885,004	282,308,004	12,577,000

1 地方揮発油譲与税

決算額	前年度決算額	前年度対比
89,573,000	84,533,000	5,040,000

1 地方揮発油譲与税

決算額	前年度決算額	前年度対比
89,573,000	84,533,000	5,040,000

国に納められた揮発油に係る地方揮発油税相当額の42%相当額が、市道の延長、面積に応じ譲与されたもの。

2 自動車重量譲与税

決算額	前年度決算額	前年度対比
205,312,000	197,775,000	7,537,000

1 自動車重量譲与税

決算額	前年度決算額	前年度対比
205,312,000	197,775,000	7,537,000

国に納められた自動車重量税相当額の1/3相当額が、市道の延長、面積に応じ譲与されたもの。

3 地方道路譲与税

決算額	前年度決算額	前年度対比
4	4	0

1 地方道路譲与税

決算額	前年度決算額	前年度対比
4	4	0

国に納められた揮発油に係る地方道路税相当額の42%相当額が、市道の延長、面積に応じ譲与されたもの。（平成21年度税制改正により廃止。経過措置として、旧法により課税された分が譲与されている。）

3 利子割交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
30,947,000	32,139,000	△ 1,192,000

1 利子割交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
30,947,000	32,139,000	△ 1,192,000

1 利子割交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
30,947,000	32,139,000	△ 1,192,000

県に納められた県民税利子割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたもの。

4 配当割交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
89,216,000	97,309,000	△ 8,093,000

1 配当割交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
89,216,000	97,309,000	△ 8,093,000

1 配当割交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
89,216,000	97,309,000	△ 8,093,000

県に納められた県民税配当割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたもの。

5 株式等譲渡所得割交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
87,963,000	47,150,000	40,813,000

1 株式等譲渡所得割交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
87,963,000	47,150,000	40,813,000

1 株式等譲渡所得割交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
87,963,000	47,150,000	40,813,000

県に納められた県民税株式等譲渡所得割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたもの。

（単位：円）

款	項	目	主　な　内　容　と　成　果

6 地方消費税交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
1,762,251,000	1,052,220,000	710,031,000

1 地方消費税交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
1,762,251,000	1,052,220,000	710,031,000

1 地方消費税交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
1,762,251,000	1,052,220,000	710,031,000

国に納められた消費税（国分6.3%、地方分1.7%）のうち地方分を都道府県間で清算した額の1/2相当額が、人口、従業者数に応じ交付されたもの。
平成26年4月1日の税率引上げ（5%から8%）による引上げ分の交付金については、社会保障施策に要する経費に充てることとされている。（※31ページ）

・地方消費税交付金　1,015,617,000円
・社会保障財源交付金（引上げ分）　746,634,000円

7 ゴルフ場利用税交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
201,738,406	206,329,595	△ 4,591,189

1 ゴルフ場利用税交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
201,738,406	206,329,595	△ 4,591,189

1 ゴルフ場利用税交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
201,738,406	206,329,595	△ 4,591,189

県に納められたゴルフ場利用税の7/10相当額が交付されたもの。

8 自動車取得税交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
64,836,000	33,216,000	31,620,000

1 自動車取得税交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
64,836,000	33,216,000	31,620,000

1 自動車取得税交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
64,836,000	33,216,000	31,620,000

県に納められた自動車取得税の66.5%相当額が、市道の延長、面積に応じ交付されたもの。

9 地方特例交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
60,457,000	65,930,000	△ 5,473,000

1 地方特例交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
60,457,000	65,930,000	△ 5,473,000

1 地方特例交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
60,457,000	65,930,000	△ 5,473,000

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために国から交付されたもの。

10 地方交付税

決算額	前年度決算額	前年度対比
2,805,829,000	2,821,452,000	△ 15,623,000

1 地方交付税

決算額	前年度決算額	前年度対比
2,805,829,000	2,821,452,000	△ 15,623,000

1 地方交付税

決算額	前年度決算額	前年度対比
2,805,829,000	2,821,452,000	△ 15,623,000

・普通交付税　2,295,816,000円
【交付基準額】　合併算定替　：　2,295,816,000円
（一本算定　：　1,978,068,000円）
・特別交付税　510,013,000円

（単位：円）

款	項	目	主　な　内　容　と　成　果

11 交通安全対策特別交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
13,283,000	13,565,000	△ 282,000

1 交通安全対策特別交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
13,283,000	13,565,000	△ 282,000

1 交通安全対策特別交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
13,283,000	13,565,000	△ 282,000

国に納められた交通反則金等収入が、市域の交通事故発生件数、人口の集中度等に応じ交付されたもの。

12 分担金及び負担金

決算額	前年度決算額	前年度対比
248,516,793	318,642,227	△ 70,125,434

1 分担金

決算額	前年度決算額	前年度対比
180,873	384,740	△ 203,867

1 農林水産業費分担金

決算額	前年度決算額	前年度対比
180,873	384,740	△ 203,867

・市単土地改良事業分担金　87,939円
・県単土地改良事業分担金　92,934円

2 負担金

決算額	前年度決算額	前年度対比
248,335,920	318,257,487	△ 69,921,567

1 民生費負担金

決算額	前年度決算額	前年度対比
248,335,920	317,158,888	△ 68,822,968

・老人措置費負担金　5,339,775円
・障がい認定審査会共同設置負担金　252,130円
・保育園児童運営費負担金　240,153,135円
（内訳）　私立　現年分　232,554,730円
私立（広域）　現年分　4,464,770円
私立　過年分　3,133,635円
・公立保育園広域入所負担金　2,522,080円
・病児保育広域利用負担金　68,800円

13 使用料及び手数料

決算額	前年度決算額	前年度対比
464,297,333	357,868,206	106,429,127

1 使用料

決算額	前年度決算額	前年度対比
271,913,930	172,965,679	98,948,251

1 総務使用料

決算額	前年度決算額	前年度対比
2,669,882	2,653,366	16,516

・庁舎使用料　695,730円
・総合会館使用料　584,356円
・総合会館分室使用料　1,359,556円
・多文化共生センター使用料　30,240円

2 民生使用料

決算額	前年度決算額	前年度対比
86,362,342	9,716,614	76,645,728

・福祉センター事務所使用料　953,500円
・老人福祉センター使用料　7,056円
・保育園使用料　85,401,786円
（内訳）公立保育料　現年分　84,763,240円
公立保育料　過年分　532,546円
公立延長保育料　106,000円

（単位：円）

款	項	目	主　な　内　容　と　成　果		
13	1	3 衛生使用料			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			2,252,967	2,309,537	△ 56,570
			・個別排水処理施設使用料		2,252,967円
		4 労働使用料			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			1,794,092	1,776,928	17,164
			・勤労者総合福祉センター使用料		1,794,092円
		5 土木使用料			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			112,543,789	94,557,541	17,986,248
			・市道占用料		51,711,636円
			・準用河川占用料		64,450円
			・法定外水路占用料		1,805,886円
			・雨水幹線占用料		135,690円
			・公園使用料		415,087円
			・市営住宅使用料		54,193,400円
			・市営住宅駐車場使用料		4,151,000円
			・市営住宅目的外使用料		16,300円
		6 教育使用料			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			66,290,858	61,951,693	4,339,165
			・瀬田幼稚園保育料		5,531,950円
			・公民館使用料		23,089,390円
			・兼山生き生きプラザ使用料		202,120円
			・文化創造センター使用料		2,008,980円
			・郷土歴史館入館料		277,800円
			・陶芸苑使用料		199,290円
			・荒川豊蔵資料館入館料		320,900円
			・兼山歴史民俗資料館入館料		203,450円
			・体育施設使用料		34,456,978円
	2 手数料				
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			192,383,403	184,902,527	7,480,876
		1 総務手数料			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			45,149,033	44,658,187	490,846
			・自動車臨時運行許可申請手数料		531,000円
			・徴税手数料		10,782,763円
			・諸証明交付、閲覧手数料		33,830,470円
		2 衛生手数料			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			139,435,330	129,140,690	10,294,640
			・犬の登録等手数料		4,303,350円
			・可燃ごみ処理手数料		123,768,900円
			・不燃ごみ処理手数料		5,923,600円
			・粗大ごみ処理手数料		5,367,750円
		3 土木手数料			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			7,739,940	11,002,050	△ 3,262,110
			・屋外広告物許可手数料		4,983,810円
			・開発許可申請手数料		2,092,000円
			・長期優良住宅認定事務手数料		510,000円
		4 教育手数料			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			300	36,000	△ 35,700
			・体育施設使用料証明手数料		300円

（単位：円）

款	項	目	主な内容と成果		
13	2	5 民生手数料			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			55,100	62,200	△ 7,100
			・保育園保育料督促手数料		55,100円
		6 農林水産業手数料			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			3,400	3,400	0
			・鳥獣飼養登録手数料		3,400円
		7 商工手数料			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			300	0	300
			・都市開発区域内等資産所在証明手数料		300円
14 国庫支出金					
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			3,711,869,321	3,270,199,213	441,670,108
	1 国庫負担金				
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			2,664,929,875	2,448,520,884	216,408,991
		1 民生費国庫負担金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			2,662,004,747	2,447,320,884	214,683,863
			・国民健康保険保険基盤安定負担金		89,373,688円
			・特別障がい者手当等給付費負担金		25,108,470円
			・障がい者自立支援給付費負担金		444,078,062円
			・障がい児通所給付費等負担金		90,130,000円
			・障がい者医療費負担金		25,705,704円
			・生活困窮者自立支援費負担金		15,693,000円
			・低所得者介護保険料軽減負担金		4,062,240円
			・障がい児入所給付費等負担金		5,297,076円
			・児童入所施設措置費負担金		4,914,040円
			・児童扶養手当給付負担金		109,134,897円
			・子どものための教育･保育給付費負担金		251,651,180円
			・児童手当負担金		1,249,766,331円
			・生活保護費負担金		347,090,059円
		2 衛生費国庫負担金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			2,925,128	1,200,000	1,725,128
			・養育医療費負担金		2,925,128円
	2 国庫補助金				
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			1,026,786,349	800,350,751	226,435,598
		1 総務費国庫補助金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			97,091,000	16,985,000	80,106,000
			・教育支援体制整備事業費補助金		2,029,000円
			・社会保障・税番号制度システム改修補助金		32,635,000円
			・社会保障・税番号制度システム改修補助金【繰越】		13,883,000円
			・定住外国人の子どもの就学促進事業補助金		4,037,000円
			・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）		6,954,000円
			・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）【繰越】		8,084,000円
			・個人番号カード交付事業費補助金		27,666,000円
			・個人番号カード交付事務費補助金		632,000円
			・選挙人名簿システム改修費補助金		1,171,000円

（単位：円）

款	項	目	主　な　内　容　と　成　果
14	2		**2 民生費国庫補助金**

決算額	前年度決算額	前年度対比
222,794,000	441,748,000	△ 218,954,000

・地域生活支援事業補助金	26,037,000円
・臨時福祉給付金給付事業費補助金	75,500,000円
・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1,455,000円
・母子家庭等自立支援給付金事業費補助金	8,198,000円
・子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	40,260,000円
・子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金	5,014,000円
・保育対策総合支援事業費補助金	29,333,000円
・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）	540,000円
・子ども・子育て支援交付金	36,220,000円
・子どものための教育・保育事業費補助金	237,000円

3 衛生費国庫補助金

決算額	前年度決算額	前年度対比
1,638,000	6,357,000	△ 4,719,000

・がん検診推進事業補助金	1,344,000円
・循環型社会形成推進交付金	294,000円

4 土木費国庫補助金

決算額	前年度決算額	前年度対比
442,712,349	207,441,751	235,270,598

・市道改良事業交付金	133,264,000円
・市道改良事業交付金【繰越】	246,553,861円
・住宅相談事業交付金	32,000円
・駅前子育て等空間創出事業交付金	17,200,000円
・駅前子育て等空間創出事業交付金【繰越】	1,175,488円
・運動公園整備事業交付金【繰越】	9,000,000円
・土田渡多目的広場整備事業交付金	2,400,000円
・市営住宅改修事業交付金	27,990,000円
・住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	5,097,000円

5 教育費国庫補助金

決算額	前年度決算額	前年度対比
101,271,000	127,819,000	△ 26,548,000

・理科教育等設備費補助金	925,000円
・特別支援教育就学奨励費補助金	1,872,000円
・幼稚園就園奨励費補助金	56,842,000円
・国宝重要文化財等保存整備費補助金	3,323,000円
・定住外国人の子どもの就学促進事業補助金	3,334,000円
・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）	1,634,000円
・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）【繰越】	33,341,000円

6 商工費国庫補助金

決算額	前年度決算額	前年度対比
160,648,000	0	160,648,000

・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）【繰越】	97,326,000円
・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）	240,000円
・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）【繰越】	13,082,000円
・地域経済循環創造事業交付金	50,000,000円

7 消防費国庫補助金

決算額	前年度決算額	前年度対比
632,000	0	632,000

・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）	632,000円

（単位：円）

款	項	目	主　な　内　容　と　成　果

14　3 委託金

決算額	前年度決算額	前年度対比
20,153,097	21,327,578	△ 1,174,481

1 総務費委託金

決算額	前年度決算額	前年度対比
1,601,000	1,055,000	546,000

・中長期在留者住居地届出等事務委託費　1,487,000円
・自衛官募集事務委託金　114,000円

2 民生費委託金

決算額	前年度決算額	前年度対比
18,552,097	20,272,578	△ 1,720,481

・国民年金事務費委託金　18,191,327円
・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等支給事務交付金　73,774円
・特別児童扶養手当事務費委託金　286,996円

15 県支出金

決算額	前年度決算額	前年度対比
1,759,616,678	1,716,740,867	42,875,811

1 県負担金

決算額	前年度決算額	前年度対比
1,071,032,878	942,387,935	128,644,943

1 民生費県負担金

決算額	前年度決算額	前年度対比
1,063,346,914	936,509,760	126,837,154

・国民健康保険保険基盤安定負担金　279,403,654円
・後期高齢者医療保険基盤安定負担金　94,601,728円
・障がい者自立支援給付費負担金　225,060,722円
・障がい児通所給付費等負担金　45,065,000円
・障がい者医療費負担金　11,822,250円
・低所得者介護保険料軽減負担金　2,031,120円
・児童入所施設措置費負担金　2,457,020円
・子どものための教育･保育給付費負担金　125,825,589円
・児童手当負担金　271,636,831円
・生活保護費負担金　5,443,000円

2 衛生費県負担金

決算額	前年度決算額	前年度対比
1,716,964	1,050,175	666,789

・養育医療費負担金　1,462,564円
・予防接種健康被害給付金　254,400円

3 県移譲事務交付金

決算額	前年度決算額	前年度対比
5,969,000	4,828,000	1,141,000

・県移譲事務交付金　5,969,000円

2 県補助金

決算額	前年度決算額	前年度対比
457,215,331	553,633,461	△ 96,418,130

1 総務費県補助金

決算額	前年度決算額	前年度対比
10,078,000	6,910,000	3,168,000

・ブラジル人等子弟交流支援事業補助金　1,000,000円
・人権啓発事業補助金　380,000円
・市町村バス交通総合化対策費補助金　8,698,000円

（単位：円）

款	項	目	主　な　内　容　と　成　果
15	2		**2 民生費県補助金**

決算額	前年度決算額	前年度対比
357,533,062	408,509,430	△ 50,976,368

・老人クラブ活動等事業費補助金	800,000円
・ニュー福祉機器助成事業補助金	20,000円
・介助用自動車購入等助成事業補助金	102,000円
・精神障がい者小規模作業所等交通費補助金	129,995円
・地域生活支援事業補助金(統合補助金)	13,018,000円
・地域での支え合い活動支援事業費補助金	3,500,000円
・小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金	9,000円
・福祉医療費助成事業事務費補助金	11,224,909円
・重度心身障がい者医療費補助金	168,406,000円
・乳幼児医療費補助金	92,245,000円
・母子家庭等医療費補助金	30,584,000円
・父子家庭医療費補助金	500,000円
・ひとり親家庭生活支援事業費補助金	179,000円
・清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金	975,416円
・親教育プログラム講座開催事業費補助金	250,000円
・児童福祉等対策事業費補助金（子ども・子育て支援交付金）	31,512,000円
・地域少子化対策強化交付金	263,500円
・児童福祉等対策事業費補助金	3,776,242円
・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	38,000円

3 衛生費県補助金

決算額	前年度決算額	前年度対比
24,956,132	84,530,360	△ 59,574,228

・健康増進事業費補助金	4,984,000円
・地域少子化対策強化交付金	992,296円
・清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金	1,741,836円
・再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金	16,618,000円
・浄化槽設置整備事業費補助金	620,000円

4 農林水産業費県補助金

決算額	前年度決算額	前年度対比
35,175,852	23,895,925	11,279,927

・農業委員会交付金	2,346,000円
・自作農創設特別措置費交付金	28,658円
・学校給食地産地消推進事業費補助金	760,000円
・数量調整円滑化市町村推進補助金	75,000円
・県単土地改良事業補助金	743,472円
・多面的機能支払交付金	6,485,482円
・有害鳥獣捕獲助成金	154,240円
・経営所得安定対策事務費補助金	3,448,000円
・青年就農給付金事業費補助金	750,000円
・機構集積協力金交付事業費補助金	5,160,000円
・農業経営法人化等支援事業補助金	500,000円
・元気な農業産地構造改革支援事業費補助金	4,500,000円
・集落環境保全整備事業補助金	1,000,000円
・清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金	9,225,000円

5 商工費県補助金

決算額	前年度決算額	前年度対比
4,136,870	3,110,000	1,026,870

・地方消費者行政活性化事業補助金	970,470円
・清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金	1,166,400円
・住宅新築リフォーム助成事業補助金（清流の国ぎふ推進補助金）	2,000,000円

（単位：円）

款	項	目	主な内容と成果		
15	2	6 土木費県補助金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			9,424,570	7,880,650	1,543,920
			・土地利用規制等対策費交付金		280,000円
			・清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金		4,860,000円
			・岐阜県建築物等改修促進事業補助金		4,044,570円
			・空き家空き地バンクPR事業補助金（清流の国ぎふ推進補助金）		240,000円
		7 教育費県補助金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			3,251,877	2,840,396	411,481
			・帰国・外国人児童生徒に対するきめ細やかな支援事業補助金		1,340,000円
			・森と木と水の環境教育推進事業費補助金		298,549円
			・被災児童生徒就学支援等補助金		365,328円
			・人権教育推進事業費補助金		48,000円
			・可児市の歴史文化PR事業補助金（清流の国ぎふ推進補助金）		1,200,000円
		8 電源立地地域対策交付金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			12,658,968	12,956,700	△ 297,732
			・水力発電施設分		7,113,000円
			・超深地層研究所分		5,545,968円
	3 委託金				
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			231,368,469	220,719,471	10,648,998
		1 総務費委託金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			214,915,404	200,849,384	14,066,020
			・リニア中央新幹線用地取得等事務委託金		561,000円
			・県民税徴収委託金		165,984,275円
			・衛生人口動態統計調査委託金		92,200円
			・県議会議員選挙委託金		16,947,394円
			・在外選挙事務特別経費委託金		7,704円
			・国勢調査委託金		31,291,000円
			・農林業センサス委託金		2,439円
			・学校基本調査委託金		4,660円
			・経済センサス委託金		24,732円
		2 衛生費委託金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			199,144	177,244	21,900
			・大気環境測定業務委託金		199,144円
		3 商工費委託金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			345,000	345,000	0
			・東海自然歩道管理委託金		282,000円
			・中部北陸自然歩道管理委託金		63,000円
		4 土木費委託金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			15,433,782	18,781,055	△ 3,347,273
			・公共用地取得業務委託金		3,278,462円
			・道路除草業務委託金		334,800円
			・地下道清掃業務委託金		697,680円
			・堤防除草業務委託金		11,067,840円
			・建築物等実態調査業務委託金		55,000円
		5 教育費委託金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			475,139	530,000	△ 54,861
			・英語教育イノベーション戦略事業委託金		475,139円

（単位：円）

款	項	目	主な内容と成果		
16 財産収入					
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			114,909,955	151,603,831	△ 36,693,876
	1 財産運用収入				
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			59,475,668	49,926,130	9,549,538
		1 財産貸付収入			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			27,266,901	26,657,161	609,740
			・土地貸付収入		12,349,455円
			・建物貸付収入		2,389,410円
			・委託業務物品等貸付収入		12,528,036円
		2 利子及び配当金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			32,208,767	23,268,969	8,939,798
			・財政調整基金利子		17,978,416円
			・公共施設整備基金利子		10,525,727円
			・有価証券配当金		1,197,631円
	2 財産売払収入				
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			55,434,287	101,677,701	△ 46,243,414
		1 不動産売払収入			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			54,951,027	101,410,441	△ 46,459,414
			・土地建物売払収入		54,951,027円
		2 物品売払収入			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			483,260	267,260	216,000
			・公用自動車売払収入		483,260円
17 寄附金					
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			38,790,796	16,789,627	22,001,169
	1 寄附金				
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			38,790,796	16,789,627	22,001,169
		1 一般寄附金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			26,536,054	7,695,931	18,840,123
			・一般寄附金		26,536,054円
		2 総務費寄附金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			910,000	440,000	470,000
			・総務管理費寄附金		910,000円
		3 民生費寄附金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			3,375,161	2,871,033	504,128
			・社会福祉費寄附金		1,978,161円
			・児童福祉費寄附金		1,397,000円
		4 衛生費寄附金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			1,790,325	887,663	902,662
			・環境対策費寄附金		1,790,325円
		5 商工費寄附金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			170,000	1,040,000	△ 870,000
			・商工費寄附金		170,000円

（単位：円）

款	項	目	主な内容と成果		
17	1	6 土木費寄附金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			100,000	500,000	△ 400,000
			・道路橋りょう費寄附金		100,000円
		7 消防費寄附金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			740,463	100,000	640,463
			・消防費寄附金		740,463円
		8 教育費寄附金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			5,168,793	3,235,000	1,933,793
			・小学校費寄附金		585,000円
			・中学校費寄附金		500,000円
			・社会教育費寄附金		873,793円
			・保健体育費寄附金		845,000円
			・教育総務費寄附金		2,365,000円
18 繰入金					
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			188,170,000	397,509,732	△ 209,339,732
	1 基金繰入金				
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			36,000,000	244,023,452	△ 208,023,452
		2 地域福祉基金繰入金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			36,000,000	44,000,000	△ 8,000,000
	2 財産区繰入金				
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			9,000,000	9,495,280	△ 495,280
		1 財産区繰入金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			9,000,000	9,495,280	△ 495,280
			・北姫財産区繰入金		8,000,000円
			・平牧財産区繰入金		1,000,000円
	3 特別会計繰入金				
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			143,170,000	143,991,000	△ 821,000
		2 介護保険特別会計繰入金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			8,670,000	9,491,000	△ 821,000
		3 自家用工業用水道事業特別会計繰入金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			134,500,000	134,500,000	0
19 繰越金					
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			1,297,043,249	1,823,299,941	△ 526,256,692
	1 繰越金				
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			1,297,043,249	1,823,299,941	△ 526,256,692
		1 繰越金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			1,297,043,249	1,823,299,941	△ 526,256,692
			・前年度純繰越金		1,145,182,249円
			・繰越事業費繰越金		151,861,000円

（単位：円）

款	項	目	主な内容と成果		
20 諸収入					
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			2,102,326,358	902,705,992	1,199,620,366
	1 延滞金・加算金及び過料				
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			112,644,831	17,909,766	94,735,065
		1 延滞金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			112,644,831	17,909,766	94,735,065
	2 市預金利子				
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			1,806,002	1,543,808	262,194
		1 市預金利子			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			1,806,002	1,543,808	262,194
	3 貸付金元利収入				
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			634,923,000	85,500,000	549,423,000
		1 総務費貸付金元利収入			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			569,423,000	20,000,000	549,423,000
			・地域通貨資金貸付金元金収入		59,423,000円
			・地域通貨資金貸付金元金収入（プレミアムＫマネー分）		510,000,000円
		2 労働費貸付金元利収入			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			5,000,000	5,000,000	0
			・勤労者生活資金貸付金元金収入		5,000,000円
		3 商工費貸付金元利収入			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			60,500,000	60,500,000	0
			・小口融資資金貸付金元金収入		60,000,000円
			・ISO融資資金貸付金元金収入		500,000円
	4 受託事業収入				
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			84,960	75,500	9,460
		1 衛生費受託事業収入			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			84,960	75,500	9,460
			・歯科休日在宅当番医制運営事業受託収入		84,960円
	5 雑入				
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			1,352,867,565	797,676,918	555,190,647
		1 納付金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			4,046,180	4,074,250	△ 28,070
			・日本スポーツ振興センター個人分納付金		4,046,180円
		3 弁償金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			4,600	4,000	600
			・標識弁償金		4,600円
		4 過誤納金			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			259,860	306,888	△ 47,028
			・諸税還付未済金		259,860円

（単位：円）

款	項	目	主　な　内　容　と　成　果

20 5 5 学校給食事業収入

決算額	前年度決算額	前年度対比
457,074,570	469,720,838	△ 12,646,268

・給食費収入　小学校	289,485,832円
中学校	157,709,746円
その他	6,864,140円
滞納繰越分	3,014,852円

6 雑入

決算額	前年度決算額	前年度対比
891,482,355	323,570,942	567,911,413

・臨時職員雇用保険料（本人負担分）	2,841,128円
・釜石市派遣職員給与負担金	7,705,262円
・市町村職員研修センター助成金	1,994,310円
・広告収入（さつきバス、広報誌、ホームページ、封筒等）	4,599,400円
・電算機器借上料(一部事務組合・他会計)負担金	4,556,981円
・地域通貨販売収入	5,692,000円
・地域通貨発行収入	47,697,000円
・地域通貨発行収入（プレミアムＫマネー分）	510,000,000円
・社会貢献協力金	487,040円
・社会貢献協力金（プレミアムＫマネー分）	5,089,740円
・帷子公民館旧館解体工事負担金	4,002,000円
・駐車場利用協力金	3,536,400円
・庁舎・総合会館・総合会館分室電気等使用料	1,952,974円
・コミュニティ助成金	7,000,000円
・キッズクラブ保護者負担金（傷害保険分含む）	50,247,464円
・市立保育園職員給食費負担金	4,835,636円
・児童発達支援費	23,524,995円
・計画相談支援費	8,243,660円
・生活介護支援費	18,338,806円
・資源物売却代金	4,950,234円
・土地改良施設維持適正化事業交付金	5,652,000円
・可児川防災等ため池組合事務費負担金	4,045,780円
・残土処理費	28,157,220円
・消防団員退職報償金	3,952,000円
・瀬田幼稚園給食費負担金	5,163,230円
・公民館講座受講料	3,161,560円
・市町村振興協会市町村交付金	36,765,926円
・ネーミングライツ料	5,000,000円

21 市債

決算額	前年度決算額	前年度対比
1,816,400,000	1,273,600,000	542,800,000

1 市債

決算額	前年度決算額	前年度対比
1,816,400,000	1,273,600,000	542,800,000

1 土木債

決算額	前年度決算額	前年度対比
939,900,000	113,600,000	826,300,000

・市道改良事業債	134,000,000円
・橋りょう長寿命化事業債	10,000,000円
・可児駅自由通路整備事業債	12,500,000円
・駅前子育て等空間創出事業債	593,100,000円
・市道改良事業債【繰越】	175,500,000円
・橋りょう長寿命化事業債【繰越】	6,300,000円
・運動公園整備事業債【繰越】	8,500,000円

（単位:円）

款	項	目	主　な　内　容　と　成　果		
21	1	2 消防債			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			27,800,000	0	27,800,000
			・消防防災施設整備事業債		27,800,000円
		3 教育債			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			154,400,000	157,100,000	△ 2,700,000
			・小学校空調設備整備事業債		154,400,000円
		4 臨時財政対策債			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			694,300,000	1,002,900,000	△ 308,600,000
			・臨時財政対策債		694,300,000円
一般会計　合計					
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			31,379,337,312	29,264,859,846	2,114,477,466

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策の経費

（単位：円）

区　分		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源交付金	その他
社会福祉	老人福祉	74,632,597	4,300,000	0	5,589,775	10,566,000	54,176,822
	障がい者福祉	1,312,352,686	911,907,275	0	18,995,806	62,252,000	319,197,605
	福祉医療	998,009,043	302,959,909	0	0	113,431,000	581,618,134
	社会福祉施設	100,538,724	0	0	1,060,556	16,235,000	83,243,168
	児童福祉	3,461,129,480	2,126,222,546	0	411,730,531	150,661,000	772,515,403
	生活保護	503,651,369	352,533,059	0	138,951	24,640,000	126,339,359
社会保険	社会保険	2,225,264,139	469,472,430	0	43,964	286,535,000	1,469,212,745
保健衛生	地域医療支援	54,358,233	0	0	84,960	8,857,000	45,416,273
	予防	221,854,525	254,400	0	395,760	36,100,000	185,104,365
	保健指導	242,232,947	11,707,988	0	1,620,940	37,357,000	191,547,019
合　計		9,194,023,743	4,179,357,607	0	439,661,243	746,634,000	3,828,370,893

○市債の内訳

（単位：円）

区分		借入金額		利率	償還期間	借入先
土木債	市道改良事業債	134,000,000	400,000	0.125%	15年(1年)	(株)大垣共立銀行
			133,600,000	0.200%	15年(1年)	(株)十六銀行
	橋りょう長寿命化事業債	10,000,000		0.200%	15年(1年)	(株)十六銀行
	可児駅自由通路整備事業債	12,500,000		0.125%	15年(1年)	(株)大垣共立銀行
	駅前子育て等空間創出事業債	593,100,000	65,000,000	0.125%	15年(1年)	(株)大垣共立銀行
			500,000,000	0.150%	15年(1年)	(株)大垣共立銀行
			28,100,000	0.175%	15年(1年)	(株)大垣共立銀行
	市道改良事業債【繰越】 ※1	175,500,000		0.150%	15年(1年)	(株)大垣共立銀行
	橋りょう長寿命化事業債【繰越】 ※2	6,300,000		0.150%	15年(1年)	(株)大垣共立銀行
	運動公園整備事業債【繰越】	8,500,000		0.150%	15年(1年)	(株)大垣共立銀行
消防債	消防防災施設整備事業債	27,800,000		0.125%	15年(1年)	(株)大垣共立銀行
教育債	小学校空調設備整備事業債	154,400,000		0.175%	15年(1年)	(株)大垣共立銀行
臨時財政対策債		694,300,000	500,000,000	0.120%	15年(1年)	東濃信用金庫
			194,300,000	0.125%	15年(1年)	(株)大垣共立銀行
合計		1,816,400,000				

償還期間における(　)書き年数は、償還期間の内、据置期間を示します。

※1　借入全体金額219,100,000円。うち43,600,000円は平成26年度借入（前借）分を借換。
※2　借入全体金額11,500,000円。うち5,200,000円は平成26年度借入（前借）分を借換。

歳　出

主要な新規事業については、事業名称欄、或いは文書中に「★」印を付してあります。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 議会費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
271,915,186	0	0	10,800	271,904,386	264,738,640	7,176,546

1 議会費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
271,915,186	0	0	10,800	271,904,386	264,738,640	7,176,546

1 議会費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
271,915,186	0	0	10,800	271,904,386	264,738,640	7,176,546

人件費　（秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
54,051,742	0	0	0	54,051,742	50,892,933	3,158,809

議員人件費　（議会総務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
201,223,696	0	0	0	201,223,696	197,095,438	4,128,258

議会一般経費　（議会総務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,568,996	0	0	0	6,568,996	8,894,902	△ 2,325,906

◆本会議、委員会等の会議録の反訳及び製本業務を委託しました。
（約200時間分反訳・会議録製本）　2,421,039円

◆会議録検索システムデータ編集業務等を委託しました。　747,682円

◆議会のケーブルテレビ生放送を委託しました。　960,000円

◆情報誌、図書追録、新聞等消耗品　933,759円

◆パソコン、会議用イス等の備品を購入しました。　230,787円

議員活動経費　（議会総務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,662,786	0	0	10,800	9,651,986	7,855,367	1,807,419

◆平成27年度における議会は、定例会4回、臨時会1回の計5回開かれ、会期日数は109日間、会議日数は17日間で、その審議状況は次のとおりです。

・市長提案　127件

（内訳）				
条例	37件	予算	27件
決算	15件	契約	1件
人事	9件	専決処分	3件
財産	2件	その他	33件

・議員、委員会提案　12件

（内訳）			
発議	7件	意見書	1件
選挙	2件	その他	2件

・請願　2件

◆常任委員会、議会運営委員会、特別委員会等の開催状況は次のとおりです。

・委員会等審議状況　合計　101回

常任委員会	予算決算・総務企画・建設市民・教育福祉	39回
議会運営委員会		17回
特別委員会	議会広報特別委員会・議会活性化特別委員会 議会改革特別委員会・議員定数報酬検討特別委員会	25回
議会全員協議会		9回
議会報告会実施会議		9回
地域課題懇談会実施会議		2回

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
1	1	1	◆委員会の行政視察を行いました。内容は次のとおりです。	179,060円
			総務企画委員会　平成27年10月27日～28日 兵庫県西脇市　黒田官兵衛の里について 京都府長岡京市　NHK大河ドラマ誘致推進協議会について	
			建設市民委員会　平成27年10月13日 土田渡多目的広場予定地、木曽川左岸遊歩道、可児市水道庁舎内中央監視室 岐阜県東部広域水道事務所　川合浄水場　等市内関係施設	
			議会改革特別委員会　平成28年3月30日 愛知県新城市　若者議会条例の取り組みについて	
			◆議会活動を広く市民に知っていただくため、「かに市議会だより」を定例会毎（4回）に発行し、市内各世帯に配布しました。（1回当たりの平均発行部数 32,800部）	
			・議会だより印刷製本費	1,406,760円
			◆議会改革のためのアンケート調査を実施しました。（★）	1,648,496円
			◆議会ホームページをリニューアルしました。（★）	645,840円
			◆政務活動費を支出しました。内訳は下記のとおりです。	合計　3,481,549円
			（改選前）	
			・誠颯会（8人）	634,745円
			・自民クラブ（2人）	22,797円
			・可児市議会公明党（2人）	38,086円
			・日本共産党可児市議団（2人）	104,027円
			・新当クラブ（2人）	0円
			・小川　富貴議員	0円
			・山根　一男議員	80,000円
			・勝野　正規議員（交付なし）	
			（改選後）	
			・誠颯会（10人）	1,600,000円
			・自由民主クラブ（2人）	33,598円
			・日本共産党可児市議団（2人）	121,946円
			・新当クラブ（2人）	183,994円
			・可児市議会公明党（2人）	247,206円
			・新輝クラブ（2人）	95,150円
			・山根　一男議員	160,000円
			・渡辺　仁美議員	160,000円
			◆可児市議会の対外的活動のために、議長交際費を支出しました。　29件	232,400円
			◆各市議会との連絡協調を図り、議会の円滑な運営と進展に資するため、全国市議会議長会、東海市議会議長会、岐阜県市議会議長会等の事業に参加しました。	929,940円
			◆可児市議会の活動を広く市民に知っていただくために、こども議会（広見小学校）及び高校生議会（可児高等学校「地域課題解決型キャリア教育」支援）を実施しました。	
			◆金融協会の協力のもと、地域課題懇談会を6月に可児高校・可児工業高校・東濃実業高校（計66人参加）を対象に実施しました。また12月に主権者教育の出前講座を、3月に模擬選挙を行いました。	
			◆議会活性化特別委員会において、専門的知見の活用を行いました。	60,000円
			◆議会報告会を9か所で開催し234人の参加がありました。 開催場所：総合会館、桜ケ丘公民館、帷子公民館、今渡公民館、姫治公民館、中恵土公民館、下恵土公民館	
			◆他市町村議会議員の当市への行政視察は45議会、446人で、視察事項は次のとおりです。	
			・議会運営・議会改革について　36件　・議会広報について　5件	
			・いじめ防止条例について　3件　・可児市文化創造センターについて　1件	
			・その他　3件（重複あり）	

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
1	1	1	議員改選経費	（議会総務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
407,966	0	0	0	407,966	0	407,966

◆改選に伴い、新たに当選した議員の防災服等の消耗品を購入しました。 288,166円

◆改選後の議員の証明用写真の撮影、会議用ネームプレートの作成をしました。 119,800円

2 総務費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,552,257,006	328,039,404	0	1,233,924,486	2,990,293,116	4,194,813,763	357,443,243

1 総務管理費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,861,820,449	82,524,000	0	1,187,526,822	2,591,769,627	3,573,628,381	288,192,068

1 一般管理費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,206,315,818	8,291,236	0	7,365,678	1,190,658,904	1,199,844,035	6,471,783

人件費 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
992,020,347	4,236	0	0	992,016,111	1,004,993,231	△ 12,972,884

可茂広域行政事務組合経費 （秘書課・総合政策課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
211,000	0	0	0	211,000	55,000	156,000

◆広域行政を推進するため、負担金を支出しました。

・可茂広域行政事務組合負担金（公平委員会事務費分担金） 121,000円

（総務費市町村分担金） 90,000円

公共施設振興公社運営事業 （産業振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
29,283,000	0	0	0	29,283,000	28,152,000	1,131,000

◆公共施設の管理運営を行う(一財)可児市公共施設振興公社の運営費を補助しました。

・可児市公共施設振興公社運営補助金 29,283,000円

一般管理行政経費 （総務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,560,513	0	0	0	9,560,513	7,913,711	1,646,802

◆臨時職員を雇用し、庁内郵便物の取りまとめ等を行いました。 979,240円

◆例規を整備するとともに、市ホームページに公開しました。

・例規集作成委託料・行政不服審査法改正対応・電算ソフト使用料 6,024,672円

◆弁護士に顧問等を委託しました。 1,611,360円

秘書経費 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,725,146	0	0	0	4,725,146	3,840,104	885,042

◆各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資するため、全国市長会、東海市長会、岐阜県市長会等の事業に参加しました。 1,395,664円

◆「可児市（可児市長）」としての渉外にあたり、弔事対応、各種会合等会費、激励金など市長交際費を支出しました。(94件) 605,044円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
2	1	1		

表彰事業 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
499,657	0	0	0	499,657	440,088	59,569

◆11月3日に、可児市総合会館において可児市功労者表彰を行い、8部門個人35人と6団体を表彰しました。

職員研修事業 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,402,474	0	0	1,994,310	2,408,164	3,725,520	676,954

◆公務員としての資質の向上、知識・技能の習得を目的として、職員研修計画に基づく各種研修を実施しました。

・職員研修委託料 1,842,344円
・職員研修負担金・旅費 2,426,062円

主な研修は次のとおりです。

・公務員倫理（セクハラ防止等職員モラルの向上）研修 全職員
・部長、課長を対象とした心理学を活かした人事考課定着化研修 58人
・入庁3年目職員体験研修（2回） 18人
・新規採用職員、初任者、新任課長・係長研修（春・秋） 98人
・メンター内部研修 27人
・キャリアデザイン研修 21人
・主任主査キャプテンシー研修 25人
・施設体験研修及び報告会 16人（報告会は17人）
・派遣研修
自治大学校（2人）、市町村アカデミー(4人)、国際文化アカデミー（10人）、青年の船洋上研修（1人）、岐阜県市町村職員研修センターが実施する各種研修（199人）

◆自己啓発として自主的な研修活動を行った職員に助成を行いました。 （4人1団体） 114,500円

人事管理一般経費 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,677,500	0	0	0	3,677,500	3,147,731	529,769

◆新規職員採用試験の実施及び問題の作成・採点を委託等により実施し、28人を採用しました。 717,715円

・上級一般事務職（追加含む） 受験者 108人 採用者 13人
・上級一般事務・土木職（特色採用） 受験者 61人 採用者 3人
・上級土木職(追加含む) 受験者 4人 採用者 2人
・福祉支援員 受験者 4人 採用者 1人
・保健師 受験者 8人 採用者 2人
・保育士、幼稚園教諭（追加含む） 受験者 36人 採用者 5人
・初級一般事務職 受験者 9人 採用者 2人
・身体障がい者事務職 受験者 3人 採用者 0人

◆主査、主任主査への昇格試験問題の作成・採点を委託しました。 417,933円

◆東日本大震災による復興支援のため、職員を派遣しました。 357,920円

◆人事給与システムの改修を委託しました。 1,027,080円

臨時職員経費 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
106,801,110	0	0	2,841,128	103,959,982	109,828,292	△ 3,027,182

◆臨時職員賃金 40,239,247円

◆社会保険料事業主負担分・労働保険料 66,053,177円

職員福利厚生事業 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,686,812	0	0	0	5,686,812	5,567,088	119,724

◆職員の健康管理のため健康診断を実施しました。（事業主負担分のみ） 4,086,960円

◆職員のメンタルヘルスのカウンセリングを委託しました。 216,000円

◆職員のストレスチェックの事務を委託しました。（★） 512,244円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
2	1	1	工事検査経費	（管財検査課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
113,376	0	0	0	113,376	101,910	11,466

◆職員研修に参加しました。
・職員研修負担金及び旅費　76,440円

◆土木及び建築工事等の設計内容の審査、検査を行いました。
・設計内容の審査件数　126件
・工事の検査件数　141件

多文化共生事業　（人づくり課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
49,334,883	8,287,000	0	2,530,240	38,517,643	32,079,360	17,255,523

◆外国人相談窓口に国際交流員4人を配置し、ポルトガル語・英語・フィリピノ語（タガログ語）による生活相談、通訳及び行政文書の翻訳業務を行いました。
・臨時職員賃金　10,903,616円
・相談件数　10,389件
・通訳・翻訳依頼件数　252件

◆外国語版広報KANIを毎月1回発行するとともに、外国語版広報メールやフェイスブック、ホームページ等で行政情報を配信しました。
・外国語版広報KANI（ポルトガル語・英語各1,000部）

◆NPO法人可児市国際交流協会を指定管理者として、多文化共生センターの管理運営を行いました。
・多文化共生センター指定管理料　15,340,000円
・多文化共生センター来場者数（延べ数）　34,020人
・相談件数　2,458件
・多文化共生フェスティバル（11月1日開催）参加者数　約400人

◆定住外国人の子どもの就学促進事業をNPO法人可児市国際交流協会に委託し実施しました。　13,000,000円

◆グローバル人材育成事業をNPO法人可児市国際交流協会に委託し実施しました。（★）　3,250,000円

◆NPO法人可児市国際交流協会に多文化共生施策支援事業として補助金を支出しました。
・ブラジル人等子弟交流支援事業補助金　2,000,000円
・コミュニティ助成事業補助金　2,000,000円

◆多文化共生推進計画を策定し、本編及び概要版を作成しました。　1,252,800円
・本編：400部
・概要版　日本語（ルビ付き）：2,000部　ポルトガル語：500部　英語：500部

◆多文化共生センターに駐輪場を設置し、区画線の工事を行いました。　621,000円

2 文書広報費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
55,069,940	0	0	1,723,710	53,346,230	51,897,619	3,172,321

政策広報経費　（広報課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
35,591,901	0	0	1,566,500	34,025,401	34,862,469	729,432

◆「広報かに」を月2回（1日号12～24頁、15日号10～16頁）発行し、市内各世帯と事業所・公共施設などへ配布しました。
・広報かに印刷製本費　6,837,200円

◆宅配業者に委託し、自治会未加入の集合住宅管理者や設置協力を得た市内各地域の店舗などへ広報紙を配送しました。
・広報紙配達業務委託料　3,029,238円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
2	1	2	◆ケーブルテレビ可児で、18分番組の「いきいきマイタウン」を52本制作し放映しました。また、文字放送も年間を通して流しました。	
			・番組制作業務委託料	18,303,840円
			◆ＦＭラインウェーブによる市政番組（3分～15分）を年間346本制作し放送しました。	
			・ＦＭラジオ放送番組制作業務委託料	4,850,280円
			◆ふるさと広報大使や市民、行政が一体となって市の魅力を発信するフェイスブックページ「かにすき」を運用しました（投稿数636件）。	
			・ご当地愛フェイスブックサーバー保守業務委託料	591,840円
			◆市長記者会見を9回実施しました。	
			◆市民に歴史や文化など市の魅力を感じていただき、可児市への愛着と誇りを持っていただくため、市政見学バスを実施しました（参加者数129人）。	
			◆市政について多くの市民から意見や提案を求めるため、ホームページなどにより「市長への提案」を募集し、延べ47件が寄せられました。	
			◆定住・移住を推進するための可児市ＰＲ動画を制作し、インターネット等で公開しました。（★）	430,380円

情報公開一般経費　（総務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
501,360	0	0	0	501,360	179,012	322,348

◆情報公開・個人情報保護制度による請求件数は、次のとおりでした。
- 情報公開請求　15件
- 個人情報開示請求　8件

◆制度運用に関する諮問等を審査するため、情報公開審査会を2回、個人情報保護審査会を3回開催しました。
- 審査会（情報公開・個人情報保護）委員報酬等　193,600円

◆関係書籍の追録を行いました。　52,076円

◆番号法の施行に伴い、個人情報取扱事務登録システムの改修を行いました。（★）　206,118円

文書管理経費　（総務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
15,210,127	0	0	105,000	15,105,127	14,851,600	358,527

◆ファイリングシステムによる文書管理を推進しました。
- ファイリング用品、キャビネット購入費　2,011,260円

◆文書の郵送料（郵便料金）を支出しました。　5,898,957円

◆各連絡所等へのメール配達業務を委託しました。　2,035,178円

◆事務機器の管理経費を次のとおり支出しました。
- 印刷機・複写機・丁合機借上料、インク等消耗品費　3,325,535円

市民相談事業　（人づくり課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,766,552	0	0	52,210	3,714,342	2,004,538	1,762,014

◆法律相談を次のとおり行いました。
- 無料法律相談弁護士謝礼　1,598,000円
- 臨時職員賃金　1,748,216円
- 無料法律相談　47回　相談件数　363件

（内訳）

家庭（離婚・相続等）	165件
金銭（金銭貸借、債務等）	78件
土地・建物（所有権、工事ミス等）	35件
相隣（土地の境界、近所とのトラブル等）	25件
刑事（恐喝、迷惑行為等）	12件
交通事故（事故責任、示談等）	9件
行政（制度、施設等）	9件
その他	30件

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
2	1	3 財政管理費		

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,220,800	0	0	0	5,220,800	3,716,153	1,504,647

財政管理経費　（財政課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,220,800	0	0	0	5,220,800	3,716,153	1,504,647

◆新地方公会計制度に係る財務諸表の作成支援業務及び統一基準移行に関する助言指導業務を委託しました。

・作成支援業務委託料　237,600円
・統一基準移行に関する助言指導業務委託料　1,458,000円

◆インターネットを通じて国や地方自治体の最新情報の提供を受け、業務に活用しました。

・時事行政情報モニター（iJAMP）使用料　1,814,400円

◆「平成26年度歳入歳出決算実績報告書」、「平成28年度可児市予算書」、「平成28年度可児市予算の概要」を作成しました。　757,080円

◆「行政の見える化」の一環として、7月5日に「平成27年度予算事業説明会」を文化創造センターで開催しました。今年度は、若い世代に市の現状や取り組みに興味を持ってもらうためのきっかけづくりとして、市内高校の生徒の参加も得ました。

・参加人数　約120人

4 会計管理費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,505,447	0	0	1,368,145	137,302	2,350,910	△ 845,463

会計一般経費　（会計課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,505,447	0	0	1,368,145	137,302	2,350,910	△ 845,463

◆現金出納事務並びに会計事務の迅速・適正化に努めました。また、歳計現金と基金のより安全で有利な運用に努め、債券による運用率を高めました。

・源泉徴収票等作成・発送経費　145,682円
・各種帳票類印刷経費　231,228円
・金融情報誌等経費　104,638円
・リサイクルコピー用紙、トナーカートリッジ等　178,254円
・会計研修経費　70,640円
・複写機借上料　104,700円

◆「平成26年度可児市一般会計・特別会計歳入歳出決算書」を作成しました。　162,000円

◆公金の輸送中及び保管中の事故に対応するため全国市長会公金総合保険に加入しました。　231,872円

◆公金の預金先金融機関の経営状況調査（1件）を実施しました。　20,520円

5 財産管理費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
878,534,218	0	0	44,765,040	833,769,178	1,732,831,895	△ 854,297,677

議場管理経費　（議会総務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
601,560	0	0	0	601,560	12,436,956	△ 11,835,396

◆議場の放送設備及び車いす用昇降機の保守点検業務を委託しました。　507,600円

基金積立事業　（財政課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
681,925,430	0	0	31,630,430	650,295,000	1,563,404,768	△ 881,479,338

◆基金に次のとおり積み立てました。

・財政調整基金　17,978,416円
・公共施設整備基金　661,665,727円
・減債基金　1,651,700円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
2	1	5	公用車購入経費	（管財検査課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8,714,363	0	0	0	8,714,363	4,941,791	3,772,572

◆老朽化に伴い、公用車6台を購入しました。
・軽貨物車2台、バン4台　7,743,600円

公用車管理経費　（管財検査課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
25,195,503	0	0	1,811,694	23,383,809	26,263,016	△ 1,067,513

◆共用車の有効活用を図るため、集中管理業務を委託しました。
・共用自動車貸出管理業務委託料　1,735,458円
・中型及び小型バス運行管理業務委託料　6,184,242円

◆公用車の運行管理をするため、次のとおり支出しました。
・燃料費　6,107,804円
・修繕料　4,329,312円

◆公用車の事故等に備えるため、自動車損害共済保険に加入しました。　2,274,073円

◆公用車11台をリースしました。　2,276,620円

財産管理一般経費　（管財検査課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
22,984,477	0	0	4,002,300	18,982,177	3,359,451	19,625,026

◆市有財産を適切に管理するため、測量・登記業務等を委託しました。
・土地家屋調査士協会業務委託料　3件　1,250,585円

◆公有財産台帳の整備をしました。
・公有財産台帳システムデータ更新・保守業務委託料　1,231,200円

◆市有財産の適切な管理をしました。
・管理地除草作業等委託料　1,523,600円
・帷子公民館旧館解体工事費　18,338,616円

庁舎管理経費　（管財検査課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
134,382,088	0	0	7,320,616	127,061,472	117,756,920	16,625,168

◆庁舎の管理維持を円滑にするため、22業務を委託しました。　62,246,761円
主なものは次のとおりです。
・庁舎管理業務委託料　21,318,000円
・庁舎受付・電話交換業務委託料　11,880,000円
・庁舎エレベーター保守点検業務委託料　2,113,992円
・庁舎庭園管理業務委託料　5,572,800円
・庁舎空調設備保守点検業務委託料　2,468,880円
・庁舎夜間警備業務委託料　7,884,000円
・出退表示ﾏﾙﾁｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｼｽﾃﾑ更新業務　4,590,000円
・議場非構造部材耐震化工事設計業務　1,616,760円

◆市有財産の事故・災害に備えるため、主に次の保険に加入しました。
・市民総合賠償保険料（全市内管理施設）　1,098,872円
・道路賠償責任保険料（市道・林道・農道）　751km　983,950円
・建物総合損害保険料　107,277円

◆庁舎の光熱水費・燃料費(電気・上下水道・ガス)を支出しました。　21,709,428円

◆庁舎の通信運搬費(電話料金等)を支出しました。　11,079,045円

◆庁舎の営繕工事を行いました。（53件）　19,366,266円
主なものは次のとおりです。
・庁舎西館非常照明等改修工事　6,372,000円
・庁舎非常階段等塗装工事　3,304,800円
・庁舎屋上機械室鋼製扉取替工事　2,322,000円
・庁舎1階書庫シャッター取替工事　1,045,440円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
2	1	5	契約管理経費	（管財検査課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,730,797	0	0	0	4,730,797	4,668,993	61,804

◆工事、委託、物品購入等の契約を次のとおり締結しました。
・岐阜県市町村共同電子入札システムサービス提供業務委託料　3,565,097円

（契約件数）
・建設工事　126件（共同電子入札利用）
・建設コンサルタント　55件（共同電子入札利用）
・役務提供　347件
・物品購入等　141件

◆建設工事・建設コンサルタントについて、入札参加資格審査業務を委託しました。
・岐阜県・市町村入札参加資格審査業務共同アウトソーシング業務委託料　833,000円

（登録事業者数）
・建設工事　1,238事業者（共同受付）
・建設コンサルタント　593事業者（共同受付）
・役務提供　878事業者
・物品購入等　854事業者

※「競争入札参加登録経費」を事業統合

6 連絡所費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
21,726,449	0	0	43,422	21,683,027	24,131,031	△ 2,404,582

連絡所運営経費　（地域振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
21,726,449	0	0	43,422	21,683,027	24,131,031	△ 2,404,582

◆コミュニティの醸成に努め、自治組織と連絡を密にする等、住民との連絡調整を行いました。

◆本庁との連絡業務及び戸籍や住民登録の届出並びに簡易な諸証明の発行等、市民の身近な市役所業務を行いました。
・臨時職員賃金　11,847,616円
・公用車等燃料費　1,266,242円
・各連絡所通信運搬費　1,854,434円
・複写機借上料　1,348,081円
・公用車購入費　1,107,000円

7 企画費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,373,223,238	54,602,000	0	1,126,733,356	191,877,243	285,786,754	1,087,436,484

企画一般経費　（総合政策課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,292,387	0	0	0	2,292,387	1,013,083	1,279,304

◆平成28年4月から始まる第4次総合計画後期基本計画を策定しました。　1,445,580円

◆新市建設計画について、計画期間延長や施策の追加等の変更を行いました。

◆可児市政の４つの柱である重点方針の実現に向け、重点事業を各部課間で調整し、平成28年度予算に反映しました。

◆市政の重要施策を横断的に調整・審議するため、庁議及び同幹事会を開催しました。
（付議・その他案件147件）

◆政策方針のより強力かつ円滑な推進、新たな政策課題への的確な対応、部課の位置づけの明確化のため、組織の再編を実施しました。

◆東海環状都市地域交流連携推進協議会の事業推進のため、負担金を支出しました。
・東海環状都市地域交流連携推進協議会負担金　295,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
2	1	7	Kルート推進事業	（観光交流課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,309,788	0	0	0	3,309,788	3,080,160	229,628

◆「Kルート」モデルコース４（中恵土・広見東地区）の子守大橋の下（南側）に遊歩道を整備しました。 2,883,600円

※事業名変更：旧　リフレッシュルート推進事業

★地方版総合戦略策定事業 （総合政策課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8,094,639	8,084,000	0	0	10,639	0	8,094,639

◆まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口ビジョン及び総合戦略を策定しました。 8,094,639円

公有財産マネジメント経費 （公有財産経営室）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,444,242	0	0	0	1,444,242	747,155	697,087

◆可児市公共施設あり方検討委員会を3回（10月・12月・2月）開催しました。 90,000円

◆公共施設マネジメントに関する知識習得のため、視察やセミナーに参加しました。 66,280円

◆公共施設の利用状況や将来のあり方を伺うため、市民アンケートを実施しました。 893,712円
送付数1,500　有効回答数711　回答率47.4%

◆公共施設（建築物）の保全管理を継続的に実施できるようWEBシステムを利用し、対象施設248棟の緒元データを管理しました。 270,945円

行政改革事務経費 （財政課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,282,326	0	0	0	1,282,326	456,354	825,972

◆市政運営にあたり貢献度の高い事業（重点事業）の点検を行うことで、課題や問題点を把握し、事業の改善を進めました。

◆若い世代の意見を反映した行政改革を進めるため、市役所入庁6年目職員による研修の一環として、3つのグループから新規事業5件、業務改善事業13件の提案があり、そのうちの3件についてプレゼンテーションを行いました。また、前述の18件の提案は、職員提案制度「ＧＥＮＫＩカップ2015」の対象としました。ＧＥＮＫＩカップ2015の提案件数は、新規・改善合わせて42件となりました。

◆指定管理者選定委員会を開催し、下記施設の指定管理者を選定しました。
①可児川苑デイサービスセンター　②やすらぎ館デイサービスセンター
③老人福祉センター可児川苑　④老人福祉センターやすらぎ館
⑤福寿苑デイサービスセンター・老人福祉センター福寿苑　⑥ふれあいの里可児
⑦市民公益活動センター　⑧文化創造センター
⑨広見・帷子・桜ケ丘児童センター、兼山児童館
・指定管理者選定委員会委員謝礼 119,000円

◆ふるさと応援寄附金制度の周知や魅力度向上を図るためのＰＲを行い、自主財源の確保に努めました。
・ふるさと応援寄附金実績　308件　38,790,796円
・PR用チラシ印刷費 471,636円
・お礼の品購入費（Ｋマネー・アーラクーポン・花フェスタ入園券） 417,180円
・クレジット接続代行手数料（12か月） 12,960円
・クレジット決済手数料（53件） 49,200円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
2	1	7	住基・財務システム管理経費	（総務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
68,538,202	0	0	1,877,159	66,661,043	54,724,710	13,813,492

◆住民情報システム、財務会計システム等の安定運用等を行いました。

・住民情報システム機器等保守委託料	4,032,696円
・口座振替収納事務委託料	2,777,904円
・情報システム（住基ネット含む）保守委託料	36,507,888円
・データセンター利用料	16,200,000円
・住民情報システム機器賃借料	4,305,816円
・住民基本台帳ネットワーク機器賃借料	1,443,909円

住基・財務システム整備経費 （総務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
93,856,127	46,518,000	0	0	47,338,127	114,709,693	△ 20,853,566

◆番号制度に対応するためのシステム改修等を行いました。

・番号制度対応システム改修業務委託（平成26年度繰越分）	33,447,600円
・番号制度対応システム改修業務委託	37,917,676円
・中間サーバ構築負担金	7,091,000円

◆住基・財務システムの安定運用のために端末機器等の更新を行いました。

・住民情報ネットワーク機器更新業務委託	2,786,400円
・住民情報システム機器購入（パソコン40台、プリンタ12台、ディスプレイ20台）	5,454,000円
・職員パソコン等購入（パソコン20台、プリンタ5台、ディスプレイ20台）	2,581,200円
・無停電電源装置購入	2,883,600円

ネットワーク管理経費 （総務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
33,069,104	0	0	2,429,677	30,639,427	33,277,737	△ 208,633

◆ネットワークの各種システム（グループウェア、CMS、GIS、総合行政ネットワーク、庁内ネットワーク、施設予約システム、職員ひろば、情報資産管理システム等）の安定運用及びセキュリティ対策に努めました。

・統合型GISシステム保守委託	702,000円
・統合型GIS地番図データ等更新業務委託	475,200円
・総合行政ネットワーク機器保守委託	650,064円
・ネットワーク監視サーバ保守委託	297,000円
・公式ウェブサイト管理システム賃借料	1,960,200円
・公共施設予約システム賃借料	2,630,880円
・ミライネットプロバイダ使用料	580,608円
・光ファイバーケーブル利用料	9,849,600円
・CTCネット回線利用料	447,888円
・庁内ネットワーク機器賃借料	2,702,160円
・情報セキュリティ対策機器賃借料	3,091,188円
・岐阜県域統合型GISシステム利用料	759,240円
・ウイルス対策ソフトライセンス更新	626,400円
・情報資産管理ソフト（SKYSEA）ライセンス更新	730,944円
・岐阜県情報スーパーハイウェイ運営負担金	3,843,123円
・メール配信サービス使用料	1,879,200円

ネットワーク更新経費 （総務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
24,832,158	0	0	0	24,832,158	18,816,699	6,015,459

◆老朽化等によるファイルサーバ、サーバ室等監視カメラシステム、職員パソコンの更新及びサポートの切れたブラウザのバージョンアップ対応を行いました。

・ファイルサーバ更新業務委託	10,584,000円
・ブラウザ対応設定業務委託	2,959,200円
・サーバ室等監視カメラシステム更新業務委託	2,030,400円
・職員パソコン購入（100台）	6,642,000円
・職員パソコン用モニター購入（30台）	524,880円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
2	1	7	支え愛地域づくりモデル事業	（地域振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,133,836,400	0	0	1,122,326,520	11,509,880	54,851,916	1,078,984,484

◆一部の補助金・報償費等の交付や、販売のために地域通貨Ｋマネーを発行しています。発行したＫマネーのうち、協力店で利用され、金融機関を通じて換金請求されたものについて、地域通貨負担金を支払いました。

【地域通貨発行金額　：　53,389,000円】

・地域通貨負担金支払額（H27.4月～H28.3月分）　48,706,000円

※Ｋマネー協力店の社会貢献協力金納入額　487,040円

◆「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、地域の消費喚起と生活支援を目的にプレミアムＫマネーを発行しました。発行したプレミアムＫマネーのうち、協力店で利用され、金融機関を通じて換金請求されたものについて、プレミアムＫマネー負担金を支払いました。

【プレミアムＫマネー発行金額　：　510,000,000円】

・プレミアムＫマネー負担金支払額　508,974,000円

※Ｋマネー協力店の社会貢献協力金納入額　5,089,740円

◆地域通貨の換金資金を金融機関に預託しました。

・地域通貨支払資金預託金　59,423,000円

・地域通貨支払資金預託金（プレミアムＫマネー分）　510,000,000円

◆地域通貨Ｋマネーの印刷を行いました。　1,375,704円

◆地域支え愛ポイント制度を実施するにあたり、ボランティア登録の受付、ポイント交換業務、ポイント付与機関の指定、ポイント手帳作成等を行いました。

・地域支え愛ポイント制度事務委託料　1,991,520円

・地域支え愛ポイント制度ボランティア登録者数（H28.3月末）　1,026人

・地域支え愛ポイント制度ポイント付与機関数（H28.3月末）　101施設・団体

◆Ｋマネー協力店の募集、登録、周知及びＫマネーの販売を行いました。

・地域通貨協力店管理及び地域通貨販売業務委託料　2,198,880円

・Ｋマネー協力店数（H28.3月末）　424店舗

◆事業を周知するため、チラシやPR用CMを作成しました。

・チラシ印刷費（販売周知、利用の手引き等）　287,928円

・PR用CM作成費　351,000円

※事業名変更：旧　社会貢献システムモデル事業

まちづくり支援事業　（地域振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,607,748	0	0	0	1,607,748	2,765,263	△ 1,157,515

◆市民の自主的なまちづくり活動に対し、資金的な支援としてまちづくり活動助成金を交付しました。

・まちづくり活動助成事業　7団体　1,223,000円

◆市民参画と協働のまちづくり条例に基づいて認定された桜ケ丘ハイツまちづくり協議会に対し、運営費・事業実施経費を支出しました。　232,760円

男女共同参画社会推進事業　（人づくり課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,060,117	0	0	100,000	960,117	1,343,984	△ 283,867

◆男女共同参画サロンとして、情報提供やアドバイザーによる個別相談を行う「交流サロン」と、女性弁護士による「法律相談」を開設しました。

・男女共同参画サロン　交流サロン(12回)　参加者数 122人　アドバイザー謝礼　120,000円

法律相談(12回)　相談件数 55件　弁護士謝礼　420,000円

・男女共同参画サロン　PRカードの作成　54,000円

◆男女共同参画推進審議会を2回開催しました。

・男女共同参画推進審議会委員報酬　125,000円

◆女と男のかがやき講座を3回開催しました。

・講師謝礼　120,000円

◆男女共同参画職員研修会を開催しました。

・講師謝礼　40,000円

◆サロン・講座等の会場借上料（文化創造センター）　24,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
2	1	8	交通安全対策費	

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
17,170,146	1,100,000	0	10,000	16,060,146	16,065,588	1,104,558

交通安全推進事業　（防災安全課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10,331,204	0	0	0	10,331,204	10,454,050	△ 122,846

◆年間を通じて交通安全協会、交通安全女性等各種団体の協力により街頭指導20回、街頭広報7回実施しました。

◆交通安全団体の活動を助成するため可児地区交通安全協会に補助金を支出しました。　3,700,000円

◆年4回の交通安全運動期間中に、交通安全大会、ポスター展、高齢者交通安全大会を開催するとともに、交通安全思想の普及を図るため、可児地区交通安全連絡協議会に負担金を支出しました。　400,000円

◆交通指導員5人を委嘱し、幼児、児童、生徒、高齢者向けの交通教室等を開催しました。
・指導員報酬　5,100,000円

※事業名変更：旧　交通安全一般経費（「交通安全教育事業」を事業統合）

駐輪場管理運営経費　（土木課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,618,006	0	0	10,000	1,608,006	1,594,338	23,668

◆市営駐輪場の整理を委託し、管理美化に努めました。
・駐輪場整理業務委託料（4駅）　：　2件　1,279,679円
・駐輪場修繕工事費　：　1件　95,040円

交通安全環境整備事業　（土木課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,220,936	1,100,000	0	0	4,120,936	4,017,200	1,203,736

◆交通安全施設要望に基づき、交通安全施設を整備しました。
・カーブミラー、通学路標識の設置工事費　：　5件　4,381,560円
・カーブミラー、通学路標識の修繕料　：　5件　646,920円

9 総合会館費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
38,640,161	0	0	4,413,174	34,226,987	36,639,778	2,000,383

総合会館管理経費　（管財検査課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
26,254,451	0	0	2,213,276	24,041,175	23,567,045	2,687,406

◆総合会館の管理維持を円滑にするために12業務を委託しました。　19,447,853円
主なものは次のとおりです。
・総合会館管理業務委託料　13,652,400円
・総合会館エレベーター保守点検業務委託料　1,411,128円
・総合会館庭園管理業務委託料　712,800円
・総合会館空調設備保守点検業務委託料　2,401,596円

◆総合会館の光熱水費・燃料費（電気・上下水道・ガス）を支出しました。　4,463,529円

◆総合会館の営繕工事を行いました。（14件）　1,480,086円
主なものは次のとおりです。
・総合会館内側自動扉修繕工事　388,800円
・総合会館自家発電設備修繕工事　362,880円
・総合会館屋上室外機防鳥ネット設置工事　199,800円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
2	1	9	総合会館分室管理経費	（管財検査課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
12,385,710	0	0	2,199,898	10,185,812	13,072,733	△ 687,023

◆総合会館分室の維持管理を円滑にするために10業務を委託しました。 7,881,812円
主なものは次のとおりです。
・総合会館分室管理業務委託料 5,449,142円
・総合会館分室清掃業務委託料 1,447,200円

◆総合会館分室の光熱水費・燃料費（電気・上水道・ガス）を支出しました。 3,242,110円

◆総合会館分室の営繕工事を行いました。（11件） 754,920円
主なものは次のとおりです。
・総合会館分室玉石積補修工事 199,800円
・総合会館分室雨漏り修繕工事 190,944円

10 諸費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
264,414,232	18,530,764	0	1,104,297	244,779,171	220,364,618	44,049,614

公共交通運営事業 （都市計画課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
99,555,901	12,963,000	0	793,797	85,799,104	73,554,099	26,001,802

◆高齢者や自動車を運転しない方の買物や通院、公共施設等の利用を容易にするとともに、社会参加の促進と地域の活性化を図るため、さつきバス及び電話で予約バスを運行しました。平成12年度から運用してきたバス車両2台を、9月に更新しました。

（さつきバス）
・年間利用者数 53,408人
・運行補助金 47,423,000円
・バス借上料 9,507,024円

（電話で予約バス）
・年間利用者数 27,344人
・運行補助金 24,426,996円

◆1市2町が事業主体となる鉄道廃止代替バス（YAOバス）を運行しました。
・YAOバス年間利用者数 87,265人
・運行補助金（負担割合23.8%） 7,991,000円

◆西可児地域のバス路線維持のため、運行補助金を交付しました。
・補助対象期間：平成26年10月1日～平成27年9月30日
・帷子線年間利用者数 174,948人
・運行補助金 3,391,000円

◆市内高校への安全な通学環境を確保するため、運行補助金を交付しました。
・補助対象期間：平成26年10月1日～平成27年9月30日
・緑ケ丘線利用者数 4,883人
・運行補助金 493,000円

◆公共交通利用促進のため、運転免許証自主返納者にバス回数券をプレゼントする事業を開始しました。（★）
・運転免許証自主返納者支援事業 申請者81人 190,900円

◆可児市自主運行バスの日曜日・祝日運行について需要調査の実施と運行方針を策定しました。（★）
・可児市自主運行バス日曜等における運行方針及び運行計画策定に関する調査検討業務 4,082,400円

※事業名変更：旧 バス交通運営事業

鉄道路線維持事業 （都市計画課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
32,520,760	0	0	0	32,520,760	32,950,000	△ 429,240

◆名鉄広見線の存続に向けて、活性化協議会を中心に活性化計画による利用促進策に取り組むとともに、名鉄に対して運営費補助を実施しました。
・名鉄広見線活性化協議会負担金 2,500,000円
・名鉄広見線運営費補助金 30,000,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
2	1	10	生活安全推進事業	（防災安全課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
34,909,496	0	0	306,000	34,603,496	21,679,212	13,230,284

◆生活安全の推進に関する経費を支出しました。

・防災安全相談員報酬　3,000,000円
・青色回転灯防犯パトロール委託料　1,900,728円
・青色回転灯自主防犯パトロール活動報償金（5団体）　592,000円
・こども110番の家マップ印刷製本費（5,810部）　469,800円

◆自治会が行う防犯灯設置事業に対して補助金を支出しました。

・155件　1,224灯　25,695,000円

◆安全で安心して暮らせる地域社会づくりを目指し市民の防犯意識の高揚を図り、地域における安全と平穏を確保するため、負担金を支出しました。

・可児地区防犯協会負担金　3,018,000円

自衛官募集経費　（防災安全課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
109,764	109,764	0	0	0	118,400	△ 8,636

◆防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務を行いました。

・郵送料、広告料　106,764円

自治振興事業　（地域振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
45,665,920	0	0	4,500	45,661,420	45,306,476	359,444

◆市民との協働のまちづくりを進めるため、可児市自治連絡協議会と連携を取り、施策への理解や地域課題の解決に向けた情報交換を行いました。

◆可児市自治連絡協議会や各自治会の活動に対して、自治の振興と市民福祉の進展の観点から、次のように補助金等を支出しました。

・自治会活動報償費　41,944,600円
・可児市自治連絡協議会活動補助金　440,332円

◆市内に活動拠点をおく市民団体等が安心して市民公益活動を行えることを目的として導入した市民公益活動災害補償制度については、次のような実績となりました。

・保険料　2,742,540円
（参考）　・事故報告受付件数　6件
　　・保険金支払済金額　5,101,710円

集会施設整備事業　（地域振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
17,922,000	0	0	0	17,922,000	16,922,280	999,720

◆各自治会集会施設の建設や改修に対し、補助金を支出しました。

・集会施設建設補助金　（建設1件、改修27件、耐震改修1件）　17,922,000円

市民公益活動支援事業　（地域振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,039,744	0	0	0	7,039,744	7,270,000	△ 230,256

◆可児市NPO協会を指定管理者として、可児市市民公益活動センター（かにNPOセンター）の管理運営を行いました。

・可児市市民公益活動センター指定管理料　7,000,000円
（実績）　・センター利用者数（延べ人数）　5,929人
　　・NPO相談窓口（相談件数）　410件
　　・NPOフェスタ参加者数（11月29日開催）　約400人

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
2	1	10	国際交流事業	（観光交流課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,361,497	0	0	0	2,361,497	298,381	2,063,116

◆豪州レッドランド市を訪問し、「教育および文化における相互協力に関する協定書」に調印しました。

・豪州訪問旅行手配業務　1,681,683円
・豪州訪問手土産等　277,314円

人権啓発活動事業　（人づくり課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8,590,615	69,000	0	0	8,521,615	8,533,070	57,545

◆人権関係団体（美濃加茂人権擁護委員協議会、可児保護区保護司会、可児地区更生保護女性の会、社会を明るくする運動可児地区推進委員会、可児市人権啓発センター）と連携した啓発、活動支援を行いました。

・美濃加茂人権擁護委員協議会補助金　754,000円
・可児保護区保護司会補助金　866,000円
・社会を明るくする運動可児地区推進委員会負担金　394,000円
・可児市人権啓発センター補助金　5,800,000円

◆人権施策推進指針を作成しました。

・人権施策推進指針　200冊　人権施策推進指針（概要版）　1,000部　343,440円

◆啓発用にクリアファイルを作成し、イベント等で配布しました。

・クリアファイルの作成　5,000枚　169,560円

子どものいじめ防止事業　（人づくり課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,787,509	2,340,000	0	0	5,447,509	7,925,108	△ 137,599

◆いじめ防止専門委員会が、相談・通報のあったいじめ（28件）に対応しました。

・委員報酬　816,000円
・臨時職員賃金　3,599,035円
・アドバイザー業務委託料（市民講演会、学校訪問、ケースへの助言等）　1,500,000円

◆チラシ、ポスター、パンフレット等を作成して子どもや市民等に配布し、啓発を行いました。

・いじめ防止市民講演会チラシ　11,000枚　92,988円
・いじめ防止専門委員会ポスター　300枚　56,376円
・いじめ防止パンフレット小学生用、中学生用　12,000部　460,080円
・いじめ防止パンフレット小学生用、中学生用（外国語版）　1,700部　301,320円
・いじめ相談手紙付封筒　1,000枚　53,460円
・いじめ防止協力事業所マグネットシート　200枚　410,400円

旅券発給事務経費　（市民課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,575,832	3,049,000	0	0	3,526,832	5,797,694	778,138

◆旅券の発給申請と交付の事務を次のとおり行いました。

・申請件数　2,246 件
・交付件数　2,183 件

◆窓口業務を委託しました。　6,263,280円

損害賠償事業　（管財検査課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,375,194	0	0	0	1,375,194	9,898	1,365,296

◆公用車の事故について17件の処理を行いました。

・自損事故　17件

◆市民賠償事故について6件の処理を行いました。

◆道路賠償事故について8件の処理を行いました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
2	2		徴税費	

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
407,191,786	165,984,275	0	11,667,194	229,540,317	392,305,724	14,886,062

1 税務総務費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
224,358,164	155,602,922	0	531,000	68,224,242	238,689,752	△ 14,331,588

人件費 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
221,666,984	155,602,922	0	0	66,064,062	235,908,327	△ 14,241,343

徴税総務経費 （税務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,571,685	0	0	531,000	2,040,685	2,632,720	△ 61,035

◆多治見税務推進協議会や職員研修等に、負担金、補助金を支出しました。 691,920円

◆課税事務に係る一般事務用品や参考冊子等を購入しました。 938,550円

◆広域行政サービス及び連絡所用に証明発行システム機器を借り上げました。 597,594円

固定資産評価審査委員会経費 （監査委員事務局）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
119,495	0	0	0	119,495	148,705	△ 29,210

・固定資産評価審査委員報酬 84,000円
・固定資産評価審査委員研修会費用弁償等 24,960円
・研修会参加負担金 8,000円

2 賦課徴収費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
182,833,622	10,381,353	0	11,136,194	161,316,075	153,615,972	29,217,650

市民税賦課経費 （税務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
30,898,738	0	0	5,580,931	25,317,807	35,903,046	△ 5,004,308

◆市民税当初課税、異動処理等の電算事務等を委託しました。 19,774,897円

◆市民税当初課税事務、申告書入力事務等のため、臨時職員(13人)を雇用しました。 4,657,576円

◆市民税納税通知書等を発送しました。 5,245,370円

◆平成27年分の確定申告相談では、7,793人の面接相談を受け、9,456件の申告書を受け付けました。

固定資産税賦課経費 （税務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
31,640,254	0	0	1,998,100	29,642,154	30,417,065	1,223,189

◆固定資産税・都市計画税当初課税、異動処理等の電算事務や地図情報システム台帳整備等を委託しました。 23,638,946円

◆老朽化した地図情報システム機器等の更新をしました。
・地図情報システム機器購入（パソコン11台、サーバ1台等） 2,667,600円

◆固定資産税・都市計画税納税通知書等を発送しました。 2,699,304円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
2	2	2	諸税賦課経費	（税務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,881,036	0	0	1,075,200	5,805,836	6,856,520	24,516

◆軽自動車税当初課税、異動処理等の電算事務を委託しました。 2,503,395円

◆軽自動車税納税通知書等を発送しました。 1,827,773円

◆県外に転出した軽自動車に係る情報提供を受けるため、軽自動車税申告特別調査負担金を支出しました。 666,000円

固定資産評価替関連経費 （税務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10,766,520	0	0	0	10,766,520	12,551,760	△ 1,785,240

◆平成27年度の固定資産評価替えに係る事務を委託しました。

・委託料　鑑定評価時点修正業務 4,286,520円

平成27～29年度固定資産土地評価替業務（平成27年度） 6,480,000円

eLTAX関連経費 （税務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,703,089	0	0	0	4,703,089	4,551,394	151,695

◆eLTAX審査システム、国税連携システム使用料を支出しました。 3,006,720円

◆eLTAX運用関係費等負担金を支出しました。 1,647,489円

徴収関連経費 （収納課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
12,863,316	10,381,353	0	2,481,963	0	14,068,575	△ 1,205,259

◆滞納市税の納付を促すために、一斉文書催告（現年課税分4回、滞納繰越分1回）、訪問催告等を実施しました。なお、悪質な滞納者に対しては、差押予告や財産調査を行ったうえで、710件の債権等の差押を行い、52,531,619円（本税額）の換価を行いました。

・通信運搬費 2,949,767円
・印刷製本費 617,328円
・電算事務委託料 1,300,060円

◆岐阜県に半年間、研修生1人を派遣して、地方税法第48条の規定により個人市県民税96件、29,113,585円（本税額）の徴収を引継ぎ、年度末までに92件、13,982,572円（本税額）を徴収しました。

◆コンビニ収納を個人市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の当初納付書・再発行納付書・督促状、分割納付書で実施しました。

・収納代行手数料　46,464件 2,941,274円

◆市税の口座振替及び再振替を実施しました。

・口座振替手数料　122,404件 1,319,642円

◆クレジットカード収納を導入し、個人市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の当初納付書で実施しました。（★）

・代理納付手数料　865件 241,110円
・導入委託料 388,800円

◆徴収対策として、下記の取り組みを行いました。

・岐阜県との合同捜索を実施（2件）
・強制徴収できる債権を担当する課に徴収アドバイザーを配置
・市の債権の管理の適正化を図るため、可児市債権管理条例を制定・施行（★）

過誤納金還付金 （収納課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
85,080,669	0	0	0	85,080,669	49,267,612	35,813,057

◆市税の税額修正、確定申告、課税誤りなどで納め過ぎとなった過年度の市税を還付しました。 85,080,669円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

2 3 戸籍住民基本台帳費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
164,415,890	30,082,200	0	34,730,470	99,603,220	137,787,693	26,628,197

1 戸籍住民基本台帳費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
164,415,890	30,082,200	0	34,730,470	99,603,220	137,787,693	26,628,197

人件費 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
88,308,425	0	0	0	88,308,425	90,534,533	△ 2,226,108

戸籍住民登録事業 （市民課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
76,107,465	30,082,200	0	34,730,470	11,294,795	47,253,160	28,854,305

◆住民の居住関係や身分関係を登録・公証するため、次のとおり事務を行いました。
（世帯数、人口等は平成27年度末現在）
・住民基本台帳　40,357世帯　101,027人
（内外国人住民　5,753人）
・本籍　35,264戸籍　91,294人
・戸籍届出件数　4,571件
・諸証明発行件数　110,994件

◆窓口業務を委託しました。　25,053,108円

◆偽造防止用紙、住民異動届等を印刷しました。　1,123,740円

◆個人番号関連事務を委託しました。（★）　27,738,000円

◆連絡所での諸証明発行に伴い、FAXの保守点検及び借り上げを実施しました。
・FAX保守点検業務委託料　1,264,707円
・FAX借上料　2,245,572円

◆事務の効率的運用を図るため、戸籍総合システムを運用しました。
・戸籍総合システム保守委託料　3,913,920円
・戸籍総合システム機器賃借料　5,968,620円
・戸籍総合システムソフトウェア使用料　3,888,000円

4 選挙費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
56,978,249	18,126,098	0	0	38,852,151	55,929,432	1,048,817

1 選挙管理委員会費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,832,809	1,178,704	0	0	3,654,105	2,233,659	2,599,150

選挙一般経費 （選挙管理委員会事務局）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,832,809	1,178,704	0	0	3,654,105	2,233,659	2,599,150

◆選挙管理委員に報酬を支払いました。　279,000円
（定時の委員会　4回、委員長出席の会議等　5日間、委員出席の会議等　2日間）

◆選挙人名簿の定時登録（年3回）の電算処理と、選挙人名簿システム改修を行いました。　3,905,014円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
2	4	2 岐阜県議会議員選挙費		

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
16,795,083	16,947,394	0	0	△ 152,311	3,832,034	12,963,049

岐阜県議会議員選挙執行経費　（選挙管理委員会事務局）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
16,795,083	16,947,394	0	0	△ 152,311	3,832,034	12,963,049

◆任期満了による岐阜県議会議員選挙を、平成27年4月12日に執行しました。
・当日有権者　76,905人　　・投票者数　27,366人　　・投票率　35.58%

◆期日前、当日の投票立会人、開票立会人、選挙長及び選挙管理委員に報酬を支払いました。　2,322,600円

◆期日前投票、当日投票事務及び開票事務に従事した職員に手当を支給しました。　7,879,567円

◆投票所入場整理券等を郵送しました。　1,976,161円

◆ポスター掲示場撤去業務を委託しました。　725,760円

◆分類機を購入しました。　2,160,000円

3 市議会議員選挙費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
35,350,357	0	0	0	35,350,357	0	35,350,357

市議会議員選挙執行経費　（選挙管理委員会事務局）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
35,350,357	0	0	0	35,350,357	0	35,350,357

◆任期満了による市議会議員選挙を、平成27年7月26日に執行しました。
・当日有権者数　76,907人　　・投票者数　34,639人　　・投票率　45.04%

◆期日前、当日の投票立会人、選挙立会人、選挙長及び選挙管理委員に報酬を支払いました。　2,371,859円

◆期日前投票、当日投票事務及び開票事務に従事した職員に手当を支給しました。　7,552,433円

◆期日前投票及び当日の投票事務従事に臨時職員を雇用しました。　438,150円

◆投票所入場整理券等を郵送しました。　2,035,276円

◆選挙公営はがきを郵送しました。　2,368,679円

◆選挙人名簿の選挙時登録及び入場整理券に係る電算処理を行いました。　1,355,017円

◆ポスター掲示場設置業務を委託しました。　6,096,384円

◆立候補者の選挙運動のうちの一部を公費負担しました。　7,878,753円

5 統計調査費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
31,839,745	31,322,831	0	0	516,914	6,721,755	25,117,990

1 統計調査総務費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
15,207	0	0	0	15,207	8,919	6,288

統計一般経費　（総合政策課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
15,207	0	0	0	15,207	8,919	6,288

◆統計情報誌等　15,207円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
2	5	2 基幹統計費		

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
31,824,538	31,322,831	0	0	501,707	6,712,836	25,111,702

学校基本調査事業 （総合政策課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,660	4,660	0	0	0	5,788	△ 1,128

◆文部科学省及び地方公共団体における学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に、学校に関する基本的事項を調査しました。

・調査期日　5月1日
・調査対象　幼稚園：9　小学校：12　中学校：6　各種学校：1
・調査書類郵送代　4,660円

経済センサス事業 （総合政策課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
24,732	24,732	0	0	0	2,599,540	△ 2,574,808

◆平成28年度に実施する経済センサス-活動調査の調査区設定及び指導員4人・調査員39人の確保等の事前準備を行いました。

・事務用品費　24,732円

国勢調査事業 （総合政策課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
31,792,707	31,291,000	0	0	501,707	234,885	31,557,822

◆人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的に、人口及び世帯に関する基本的事項を調査しました。

・調査期日　10月1日
・調査対象　634調査区
・調査員報酬　指導員61人、調査員395人　31,792,707円

農林業センサス事業 （総合政策課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,439	2,439	0	0	0	2,384,874	△ 2,382,435

◆平成26年度（基準日2月1日）に行った調査の調査票を送付しました。　2,439円

商業統計調査事業 （総合政策課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
0	0	0	0	0	0	0

◆平成26年商業統計調査の立地環境特性別統計編作成に係る確認作業をしました。

6 監査委員費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
30,010,887	0	0	0	30,010,887	28,440,778	1,570,109

1 監査委員費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
30,010,887	0	0	0	30,010,887	28,440,778	1,570,109

人件費 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
28,381,663	0	0	0	28,381,663	26,779,760	1,601,903

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
2	6	1	監査一般経費	（監査委員事務局）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,629,224	0	0	0	1,629,224	1,661,018	△ 31,794

・監査委員報酬　1,137,741円
・監査委員研修会費用弁償等　267,920円
・研修会参加負担金等　110,640円

◆財務監査と決算審査等を次のとおり実施しました。
・定期監査　52部署（出先含む）
・決算審査及び基金運用状況審査　水道事業会計（6月）、一般会計・特別会計（8月）
・例月出納検査　毎月1回
・財政援助団体等監査　5団体

3 民生費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,741,915,280	4,336,981,788	0	492,957,859	4,911,975,633	9,543,344,994	198,570,286

1 社会福祉費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,315,286,464	1,797,219,010	0	72,170,111	3,445,897,343	5,168,865,126	146,421,338

1 社会福祉総務費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
911,173,529	383,665,411	0	38,036,383	489,471,735	770,779,378	140,394,151

人件費　（秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
208,542,468	0	0	0	208,542,468	194,662,975	13,879,493

基金積立事業　（福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
158,222	0	0	158,222	0	106,575	51,647

◆基金利息を地域福祉基金に積み立てました。　158,222円

社会福祉総務一般経費　（福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,072,294	73,774	0	0	3,998,520	3,586,617	485,677

◆社会福祉事務に関する経費を支出しました。
・臨時職員賃金　1,558,531円
・複写機借上料　339,033円
・「可児市の社会福祉」印刷製本費　73,440円

◆社会福祉法人（市内5法人）の監査を実施するため、特別指導監査官を任命しました。
・特別指導監査官報酬　135,000円

◆市主催による戦没者追悼式を10月22日に文化創造センターにおいて開催しました。
・追悼式舞台設営委託料　485,374円

◆福祉関係団体の活動を支援するため補助金を支出しました。
・連合遺族会補助金　1,000,000円
・原爆被爆者の会補助金　60,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
3	1	1	地域福祉推進事業	（福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
44,512,558	0	0	37,878,161	6,634,397	51,666,754	△ 7,154,196

◆地域支え愛ポイント制度における交換用のKマネーを交付しました。
・地域支え愛ポイント交換報奨金　237,000円

◆地域福祉推進協議会を開催しました。
・委員謝礼　48,000円

◆地域福祉関係団体の活動を支援するため補助金を支出しました。
・社会福祉協議会補助金　37,679,780円
・民生児童委員連絡協議会補助金　6,362,000円

◆中濃地域福祉有償運送運営協議会負担金を支出しました。　16,514円

★生活困窮者自立支援事業　（福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
18,076,880	14,814,295	0	0	3,262,585	2,271,958	15,804,922

◆生活困窮者自立支援事業を社会福祉協議会へ委託しました。　15,499,080円
・新規相談件数　133件　プラン作成件数　28件　自立相談支援相談件数　（延べ）670件
家計相談支援相談件数（延べ）118件

◆住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行いました。　767,400円
・住宅手当の給付　単身世帯　延べ12件、複数世帯　延べ13件

◆就労機会の確保に向けた支援を行うため臨時職員（1人）を雇用しました。　1,810,400円

※事業名変更：旧　住宅支援給付事業

他会計繰出金　（国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
635,811,107	368,777,342	0	0	267,033,765	518,484,499	117,326,608

◆国民健康保険特別会計（事業勘定）へ繰出金を次のとおり支出しました。
・国民健康保険保険基盤安定負担金繰出金　491,703,124円
・出産育児一時金繰出金　27,973,196円
・事務費繰出金　56,261,226円
・その他繰出金　50,873,561円

◆国民健康保険特別会計（直診勘定）へ繰出金を支出しました。　9,000,000円

2 老人福祉費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,074,180,427	10,393,360	0	13,781,272	1,050,005,795	1,172,676,980	△ 98,496,553

人件費　（秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
205,335,278	0	0	8,191,497	197,143,781	194,718,106	10,617,172

他会計繰出金　（高齢福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
791,934,971	6,093,360	0	0	785,841,611	764,489,431	27,445,540

◆介護保険特別会計（保険事業勘定）へ繰出金を次のとおり支出しました。
・介護給付費繰出金　691,739,692円
・介護予防事業繰出金　4,606,982円
・包括的支援事業・任意事業繰出金　17,962,629円
・低所得者保険料軽減繰出金（★）　8,124,480円
・事務費繰出金　56,948,090円
・審査会経費繰出金　12,553,098円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
3	1	2	高齢福祉一般経費	（高齢福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,277,581	0	0	0	2,277,581	2,232,496	45,085

◆老人相談員の報酬を支出しました。 2,160,000円

在宅福祉事業 （高齢福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
18,821,284	3,500,000	0	0	15,321,284	12,250,388	6,570,896

◆高齢者の生活支援のための事業を実施しました。
・緊急通報システム運営事業委託料　　年度末利用世帯324世帯 11,101,284円

◆可児市地域支え合い拠点整備に対し補助金を支出しました。（1件）（★） 7,000,000円

◆対象となる在日外国人高齢者に福祉手当を支給しました。
・在日外国人高齢者等福祉手当　　3人 720,000円

施設入所事業 （高齢福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
31,391,058	0	0	5,339,775	26,051,283	30,537,615	853,443

◆養護老人ホームに入所措置しました。
・入所措置費　　3施設、14人（年度末） 31,391,058円

高齢者生きがい推進事業 （高齢福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
18,560,173	800,000	0	0	17,760,173	17,631,158	929,015

◆高齢者の生きがい推進のための事業を実施しました。
・心配ごと相談事業委託料　相談件数 67件 641,689円
・可児市シルバー人材センター運営費補助金 14,280,000円
・老人クラブ補助金　　市内22単位クラブ 1,267,200円
・可児市健友連合会運営費補助金 2,106,100円

長寿のつどい開催経費 （高齢福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,798,645	0	0	250,000	5,548,645	5,940,473	△ 141,828

◆10月1日に文化創造センターでいきいき長寿のつどいを開催しました。（参加者501人）
・長寿のつどい開催に係る委託料 3,879,900円
・記念品（Kマネー） 1,101,000円

老人保健医療事業 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
61,437	0	0	0	61,437	0	61,437

◆老人保健交付金返還金を社会保険診療報酬支払基金に返還しました。 33,511円

◆老人保健医療給付費（国庫・県費）負担金を国・県に返還しました。 27,926円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
3	1	3	身体障がい者福祉費	

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
92,220,736	25,517,466	0	18,338,806	48,364,464	99,546,207	△ 7,325,471

身体障がい者福祉事業　（福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,202,040	0	0	0	4,202,040	6,795,881	△ 2,593,841

◆障がい福祉受付・入力事務、窓口事務等のため、臨時職員（2人）を雇用しました。　2,901,450円

◆身体障がい者団体の活動を助成するため補助金を支出しました。
- 身体障害者福祉協会　600,000円
- 腎友会　90,000円

◆身体障がい者相談員（11人）に活動報償費を支出しました。　269,280円

◆県障がい者スポーツ協会に負担金を支出しました。　233,950円

身体障がい者助成事業　（福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
64,309,967	25,517,466	0	0	38,792,501	64,802,208	△ 492,241

◆生活支援のため各種助成事業を実施しました。主な内容は次のとおりです。

・重度障がい者等社会参加助成券の交付	51,007枚	25,503,500円
・血液透析患者交通費助成券の交付	4,683枚	2,341,500円
・特別障がい者手当の支給	82人	26,150,600円
・障がい児福祉手当の支給	42人	7,355,560円
・重度心身障がい児福祉手当の支給	28人	1,700,000円

ふれあいの里可児運営事業　（福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
23,708,729	0	0	18,338,806	5,369,923	27,948,118	△ 4,239,389

◆（福）可児市社会福祉協議会を指定管理者として、ふれあいの里可児の管理運営を行いました。
- ふれあいの里可児指定管理料　23,103,000円

◆施設の修繕を行いました。　221,847円

◆電話設備機器を購入しました。　378,000円

4 知的障がい者福祉費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
112,988	37,000	0	0	75,988	118,234	△ 5,246

知的障がい者福祉事業　（福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
112,988	37,000	0	0	75,988	118,234	△ 5,246

◆知的障がい者(児)の療育手帳交付事務を行いました。

◆知的障がい者相談員（3人）に活動報償費を支出しました。　73,440円

◆事務用品等消耗品　36,188円

5 精神障がい者福祉費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
621,884	129,995	0	0	491,889	456,831	165,053

精神保健福祉事業　（福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
621,884	129,995	0	0	491,889	456,831	165,053

◆精神保健福祉相談会相談員、自殺予防対策講演会講師、自殺対策協議会委員に謝礼等を支払いました。　176,000円

◆県精神保健福祉研修会が中濃圏域で開催されたため、補助金を支出しました。　78,000円

◆発達障がい啓発パンフレットを作成しました。　48,600円

◆精神障がい者へ作業所の通所費用を補助しました。　259,990円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
3	1	6	障がい者自立支援費	

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,220,824,277	886,222,814	0	909,130	333,692,333	1,082,519,185	138,305,092

自立支援等給付事業 （福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,120,253,494	847,158,814	0	0	273,094,680	963,983,574	156,269,920

◆障がい福祉サービス管理システム保守業務を委託しました。 1,557,792円

◆障がい者の自立を図るため、各種福祉サービスに対し、給付費を支出しました。

・居宅介護	14施設	利用者	53人	28,889,158円
・短期入所	22施設	利用者	71人	25,998,551円
・放課後等デイサービス	19施設	利用者	109人	122,194,196円
・児童発達支援	10施設	利用者	247人	53,018,807円
・療養介護	3施設	利用者	7人	20,975,230円
・生活介護	41施設	利用者	157人	360,051,631円
・共同生活援助	15施設	利用者	22人	29,243,841円
・施設入所支援	27施設	利用者	82人	112,889,583円
・就労移行支援	11施設	利用者	31人	23,854,875円
・就労継続支援Ａ型	23施設	利用者	114人	119,419,118円
・就労継続支援Ｂ型	23施設	利用者	90人	90,485,474円

◆障がい者の生活支援のため各種助成事業を実施しました。

・更生医療費給付金	レセプト枚数	2,444件	51,195,949円
・育成医療費給付金	レセプト枚数	55件	942,755円
・身体障がい者（児）補装具交付修理給付費	交付52件	修理56件	9,634,609円

地域生活支援事業 （福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
99,143,584	39,064,000	0	657,000	59,422,584	117,654,649	△ 18,511,065

◆手話通訳を1人設置し、聴覚障がい者等の社会参加を支援しました。

・通訳件数62件　（庁内55件、庁外7件） 2,204,177円

◆障がい及び障がいのある人に対する市民の関心と理解を深めるため、啓発事業を行いました。

・車いすツインバスケットボール大会の開催（9月） 77,486円

・「障がい者週間」啓発事業（12月） 197,915円

◆身体障がい者の福祉向上のため、次の事業を社会福祉協議会等に委託して行いました。

・ボランティア養成講座（手話奉仕員養成講座）	受講者　16人	935,380円
・声の広報発行	広報24回、議会だより4回	48,600円
・福祉リフトカー貸出	運行回数 347回	1,436,040円

◆障がい者(児)の在宅生活支援のため、生活相談やサービス利用相談、各種教室の開催等を県指定事業者へ委託して実施しました。

(ハーモニー以外の事業については、広域市町村による共同委託事業)

・障がい者生活支援センター「ハーモニー」	利用者　延べ7,481人	17,192,917円
・知的障がい関係（ひまわりの丘、美谷の里）		1,159,000円
・精神障がい関係（ひびき、かざぐるま、すいせい、希楽里）		7,932,027円
・可茂学園相談支援センター		5,443,200円

◆障がい者（児）の生活支援を図るため、各種福祉サービスに対し、給付費を支出しました。

・日中一時支援	利用者　105人	43,337,286円
・移動支援	利用者　15人	1,154,105円
・訪問入浴サービス	利用者　8人	1,384,000円
・障がい者(児)日常生活用具	支給決定　延べ823件	15,628,548円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
3	1	6	障がい認定調査等経費	（福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,427,199	0	0	252,130	1,175,069	880,962	546,237

◆障がい福祉サービス利用者（申請者）に対して、障害支援区分認定審査・調査を行いました。
・認定を受けた者　122人（可児市分）
介護保険特別会計繰出金（可児市分：513,700円、御嵩町分：252,130円）　765,830円
・医師の意見書作成件数　126件　554,040円

7 福祉医療費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
998,009,043	302,959,909	0	0	695,049,134	985,559,877	12,449,166

福祉医療助成事業　（福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
998,009,043	302,959,909	0	0	695,049,134	985,559,877	12,449,166

◆可児医師会に福祉医療協力費を支出しました。　4,184,913円

◆岐阜県歯科医師会に福祉医療協力費を支出しました。　1,520,906円

◆経済的負担の軽減を図るため、対象者に対し次のとおり医療費の助成を行いました。

（資格者区分）	（月平均受給資格者）	（支給件数）	
・こども	13,334人	208,444件	420,580,790円
・重度心身障がい者	3,641人	99,750件	459,275,943円
・母子家庭等	2,264人	28,982件	76,383,824円
・父子家庭	180人	1,742件	4,674,188円

8 福祉センター費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
37,156,391	0	0	953,500	36,202,891	54,476,991	△ 17,320,600

人件費　（秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
13,808,969	0	0	0	13,808,969	23,058,522	△ 9,249,553

福祉センター管理運営経費　（福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
23,347,422	0	0	953,500	22,393,922	31,418,469	△ 8,071,047

◆（株）技研サービスを指定管理者として、福祉センターの管理運営を行いました。（★）
・福祉センター指定管理料　19,980,000円

◆大ホール天井等の非構造部材の耐震化工事実施設計を行いました。　981,720円

◆福祉センターの施設修繕を行いました。
・舞台装置修繕　486,000円
・排煙窓修繕　498,960円
・フェンス修繕　402,840円

◆災害用物資倉庫を設置しました。　496,800円

9 国民年金事務費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
30,855,245	18,191,327	0	0	12,663,918	32,245,540	△ 1,390,295

人件費　（秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
27,059,323	14,395,405	0	0	12,663,918	26,889,824	169,499

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
3	1	9	国民年金一般経費	（国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,795,922	3,795,922	0	0	0	5,355,716	△ 1,559,794

◆国民年金第1号被保険者の資格の取得及び喪失届を受け付けました。年度末における第1号被保険者数は10,887人となり、前年度末より503人減少しました。国民年金第1号被保険者の任意加入者は148人です。

◆年金保険料の収納については、国への協力・連携により、口座振替の推進を図るとともに、納付勧奨に努めました。国民年金保険料の収納率は70.7%でした。

◆保険料免除者は、法定免除569人、申請免除2,317人、学生納付特例1,158人、若年者納付猶予239人でした。

◆国民年金窓口相談員3人の報酬を支出しました。 2,757,030円

◆国民年金システム開発業務委託料を支出しました。 443,880円

10 老人福祉センター費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
77,191,302	0	0	107,056	77,084,246	96,528,505	△ 19,337,203

老人福祉センター運営経費 （高齢福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
77,191,302	0	0	107,056	77,084,246	96,528,505	△ 19,337,203

◆高齢者の健康増進、機能回復訓練、教養の向上、コミュニケーション等の場として、3館で延べ94,226人の利用がありました。主な支出は、次のとおりです。

- 可児川苑指定管理料　（指定管理者：（公社）可児市シルバー人材センター） 32,000,000円
- 福寿苑指定管理料　（指定管理者：（福）可児市社会福祉協議会） 29,600,000円
- やすらぎ館指定管理料　（指定管理者：（公社）可児市シルバー人材センター） 10,250,000円
- 施設修繕料 5,060,340円

11 後期高齢者医療費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
797,518,061	94,601,728	0	43,964	702,872,369	737,582,000	59,936,061

後期高齢者医療事業 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
797,518,061	94,601,728	0	43,964	702,872,369	737,582,000	59,936,061

◆後期高齢者医療療養給付費等負担金等として岐阜県後期高齢者医療広域連合へ支出しました。
- 平成27年度分 600,150,783円
- 平成26年度精算金分 16,356,280円

◆後期高齢者医療特別会計へ繰出金を次のとおり支出しました。 181,010,998円
- 事務費分 43,382,271円
- 保健事業費分 11,493,089円
- 保険基盤安定負担金分 126,135,638円

12 臨時福祉給付金給付費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
75,422,581	75,500,000	0	0	△ 77,419	136,375,398	△ 60,952,817

臨時福祉給付金給付事業 （福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
75,422,581	75,500,000	0	0	△ 77,419	136,375,398	△ 60,952,817

◆消費税率の引き上げに際し、低所得者の負担を緩和するために臨時福祉給付金を支給しました。
- 給付金の支給（一人6,000円、支給者数10,699人） 64,194,000円
- 電算事務等委託料 2,162,571円
- 事務従事者派遣業務委託料 4,164,808円
- 通信運搬費 1,836,986円

※国県支出金は実績に基づき翌年度に精算します。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
3	2	児童福祉費		

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,882,590,246	2,184,896,014	0	420,648,797	1,277,045,435	3,853,976,971	28,613,275

1 児童福祉総務費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
491,700,111	140,124,033	0	0	351,576,078	492,085,856	△ 385,745

人件費 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
105,864,027	0	0	0	105,864,027	104,394,263	1,469,764

児童福祉一般経費 （こども課・子育て拠点準備室）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,974,082	740,500	0	0	3,233,582	7,201,451	△ 3,227,369

◆こども課の窓口業務の他、子ども・子育て会議の開催、保育料の徴収を実施しました。
・子ども・子育て会議委員報酬 90,000円
・臨時職員賃金（1人） 1,836,800円

◆保育園等の利用者負担軽減に係るシステム改修業務を委託しました。 475,200円

◆地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、幼児・児童の体力増進につなげる運動を展開するため、指導者の育成講習会を実施しました。 271,993円

◆市内保育園保育業務の円滑な運営と職員資質向上のための研修等を行う可児市保育協会に、補助金を支出しました。 100,000円

◆（仮）可児駅前“子育て・健康・にぎわい空間”施設を中心に展開する市の子育て支援の取り組みをサポートする市民ボランティア登録制度「可児市子育てピアサポーター」を創設し、指定講座の受講者25人を対象に、専門知識を得るために要した経費に対する補助金を支出しました。（★） 263,500円

ファミリーサポートセンター事業 （こども課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,913,989	1,308,000	0	0	605,989	1,754,382	159,607

◆子育ての援助を行いたい人と子育ての援助を受けたい人がそれぞれ会員になって、利用会員が仕事や冠婚葬祭などのときに、サポート会員が一時的に利用会員の子どもを預かる支援活動を行いました。（活動件数 1,215件）
・嘱託職員報酬(1人) 1,539,288円

ひとり親家庭支援事業 （こども課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
352,811,916	124,937,957	0	0	227,873,959	357,852,085	△ 5,040,169

◆母子家庭等の相談自立支援事業等を行う可児市母子寡婦福祉連合会に補助金を支出しました。 306,000円

◆ひとり親家庭等の児童の健全育成と福祉向上を図るため、児童扶養手当を支出しました。 329,601,980円
698人(年度末現在)

◆母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図るため高等技能訓練促進費を支出しました。（10件） 10,456,000円

◆ひとり親家庭が定期的に集い、お互いの悩みを打ち明けたり相談し合う交流や情報交換を行うひとり親家庭情報交換事業を実施しました。（5回開催） 239,000円

◆DV被害を受けた女性と子どもを母子生活支援施設に入所措置し、自立支援を行いました。（3世帯） 9,968,167円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
3	2	1	すくすくきっずネットワーク事業	（こども課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
19,602,571	10,827,576	0	0	8,774,995	17,892,597	1,709,974

◆（株）ゼンリンと協働で子育てに関するサービス等をまとめた子育て支援ハンドブック「きっずナビ」を増刷し（4,000部）、新生児の親及び転入者に配付しました。 1,058,400円

◆常設の子育てサロン「絆（きっずな）る～む」を運営しました。（延べ利用者数　14,678人）
・臨時職員賃金（2人） 1,783,110円

◆清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金を活用し、絆る～むに県産材を使用した木製遊具及びおもちゃを設置しました。 509,976円

◆地域子育て支援センターを実施している私立保育園（2園）に補助金を支出しました。 14,906,000円

◆カナダ発祥の親支援プログラム「ノーバディーズ・パーフェクト」による親支援講座（全6回）を開催しました。　参加者数　40人 990,000円

こんにちは赤ちゃん事業 （こども課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
616,987	467,000	0	0	149,987	628,399	△ 11,412

◆5人の訪問員（スマイルママ）が、生後概ね4か月を迎えるまでに第2子以降の乳児がいる家庭を訪問し、母子保健事業、子育て支援事業の紹介や簡易な発育測定、保護者の育児相談に応じました。（266件訪問）
・訪問員報酬 532,000円

家庭相談事業 （こども課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,916,539	1,843,000	0	0	5,073,539	0	6,916,539

◆2人の相談員が、各種家庭相談に対応しました。（相談回数　約2,500件）
・臨時職員賃金（2人） 4,127,474円
・家庭児童相談システム構築業務委託料（★） 1,547,640円

2 児童運営費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,721,472,137	1,953,781,173	0	240,264,535	527,426,429	2,627,358,122	94,114,015

私立保育園等保育促進事業 （こども課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
919,907,844	432,378,011	0	240,264,535	247,265,298	803,156,661	116,751,183

◆保育園入園申請に基づき入園要件に該当する児童を私立保育園等に入園委託しました。
また、各保育園等に、入園児に応じた給付費等を支払いました。

【私立保育園等】

・広見保育園	延べ児童数	3,539人	委託費	238,054,090円
・すみれ楽園	延べ児童数	5,596人	委託費	328,922,090円
・桜ケ丘保育園	延べ児童数	997人	委託費	82,935,980円
・かたびら保育園	延べ児童数	316人	委託費	50,802,740円
・可児さくら保育園	延べ児童数	1,006人	委託費	95,762,910円
・市外保育園	延べ児童数計	329人	委託費等計	19,096,020円
美濃加茂市 公立 2施設	延べ児童数	28人	給付費	1,776,350円
美濃加茂市 私立 4施設	延べ児童数	63人	委託費	5,796,820円
多治見市 公立 1施設	延べ児童数	7人	給付費	76,190円
多治見市 私立 2施設	延べ児童数	115人	委託費	5,584,240円
関市 私立 2施設	延べ児童数	15人	委託費	706,440円
土岐市 公立 1施設	延べ児童数	4人	給付費	39,690円
御嵩町 公立 1施設	延べ児童数	33人	給付費	1,599,310円
御嵩町 私立 1施設	延べ児童数	48人	委託費	3,204,360円
川辺町 公立 2施設	延べ児童数	14人	給付費	242,020円
東白川村 公立 1施設	延べ児童数	2人	給付費	70,600円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
3	2	2	【小規模保育園】	
			・梶の木保育園（可児市）　延べ児童数　65人　給付費	13,249,750円
			・旭ケ丘あい幼児園（多治見市）　延べ児童数　31人　給付費	3,819,890円
			・ちびっこﾗﾝﾄﾞ小牧中央園(小牧市)　延べ児童数　12人　給付費	1,657,250円
			【認定こども園】	
			・認定こども園だいち(各務原市)　延べ児童数　2人　給付費	270,140円
			◆障がいを持つ児童の保育を実施する保育園に補助金を支出しました。	7,269,227円
			◆低年齢児の年度途中入園に対応するため、保育士の加配を年度当初から実施する保育園に補助金を支出しました。	7,479,727円
			◆保育時間を延長して保育を実施する保育園に補助金を支出しました。	5,668,000円
			◆一時預かりを実施する保育園に補助金を支出しました。	15,262,634円
			◆病児保育を実施する保育園に補助金を支出しました。	9,282,000円
			◆市認可の小規模保育園を開園する2事業者に改修費等支援事業補助金を支出しました。	33,000,000円
			◆老人福祉センター可児川苑の敷地の一部を無償で貸し付け、社会福祉法人による認可保育園の整備を進めています。（★）	

児童手当事業　（こども課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,801,564,293	1,521,403,162	0	0	280,161,131	1,824,173,461	△ 22,609,168

◆中学校修了前までの児童の養育者に対し、児童手当を支給しました。
8,311人（年度末現在）　1,793,950,000円

・支給額　児童1人につき　3歳未満　月額15,000円
3歳～小学校6年生（第1子・第2子）　月額10,000円
3歳～小学校6年生（第3子以降）　月額15,000円
中学生　月額10,000円
前年の所得が所得制限限度額以上の場合
上記に関わらず一律　月額 5,000円

3 児童館費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
35,811,321	475,840	0	16,000	35,319,481	47,386,160	△ 11,574,839

児童センター管理運営事業　（こども課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
35,811,321	475,840	0	16,000	35,319,481	47,386,160	△ 11,574,839

◆子どもが主体的に生きる力と豊かな感性を育む環境をつくるとともに、地域住民と親子をつなげる子育て支援の拠点となることを目的とし、児童センター（広見・帷子・桜ケ丘）及び兼山児童館の管理運営を行いました。

・臨時職員賃金（正規12人、夏期短期14人）　25,918,418円
・子育て相談員報酬（4人）　1,325,925円

◆来館者数
・広見児童センター　延べ利用者　15,660 人
・帷子児童センター　延べ利用者　17,070 人
・桜ケ丘児童センター　延べ利用者　21,999 人
・兼山児童館　延べ利用者　6,291 人

◆新年を迎え、清々しい気持ちを筆に託し、子どもが健やかに育つことを願う4館合同行事として、1月5日に書き初め大会を開催しました。（参加児童 101人）

◆乳幼児とその保護者が、広い空間で思いっきり遊び触れ合うことができる4館合同イベントとして、10月16日にKYBスタジアムで「ちびっこフェスティバル」（移動児童館）を開催しました。（参加親子 349人）

◆清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金を活用し、兼山児童館に県産材を使用した木製什器及びおもちゃを設置しました。　479,952円

◆各児童センターを拠点として、世代間交流行事やボランティア活動を行う母親クラブに補助金を支出しました。（3団体）　318,076円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
3	2	4	保育園費	

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
362,059,293	12,696,968	0	96,611,127	252,751,198	349,826,622	12,232,671

人件費　（秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
170,326,805	12,658,968	0	0	157,667,837	158,925,398	11,401,407

市立保育園管理運営経費　（こども課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
191,732,488	38,000	0	96,611,127	95,083,361	190,901,224	831,264

◆保育園入園申請に基づき、各市立保育園で入園要件に該当する児童の保育を実施しました。

・臨時職員賃金　86,985,124円
・久々利保育園　延べ児童数　1,009人
・めぐみ保育園　延べ児童数　1,496人
・土田保育園　延べ児童数　1,367人
・兼山保育園　延べ児童数　495人

◆各保育園で給食を調理し園児に提供しました。

・給食材料費　22,734,528円
・給食調理業務委託料　41,453,000円

◆土田保育園厨房等改修実施設計業務を委託しました。　1,632,960円

◆各保育園の営繕工事を実施しました。

・めぐみ保育園駐車場フェンス設置工事　491,400円
・兼山保育園フェンス更新工事　486,000円

◆各保育園の遊具等備品を購入しました。

・めぐみ保育園複合遊具購入　2,246,400円
・各保育園児童用テーブル及びいす購入　1,127,520円

5 学童保育費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
106,757,127	32,244,000	0	51,644,464	22,868,663	92,792,774	13,964,353

キッズクラブ運営事業　（こども課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
106,757,127	32,244,000	0	51,644,464	22,868,663	92,792,774	13,964,353

◆昼間保護者のいない家庭の小学校1～6年生の生活と遊びの場となるキッズクラブの管理運営を11小学校で実施しました。入室決定児童数は、通年入室児童が月平均742人、長期休暇入室児童が期間平均382人でした。

・臨時職員賃金(76人)　86,091,760円
・平均入室児童数
今渡北小（通年106人・長期36人）、今渡南小（通年97人・長期52人）、土田小（通年60人・長期30人）
帷子小（通年41人・長期25人）、南帷子小（通年38人・長期41人）、春里小（通年48人・長期17人）
旭小（通年90人・長期70人）、桜ケ丘小（通年104人・長期34人）、東明小（通年40人・長期26人）
広見小（通年109人・長期49人）、兼山小（通年8人・長期2人）

6 こども発達支援センター費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
119,159,967	300,000	0	32,112,671	86,747,296	111,542,608	7,617,359

人件費　（秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
95,665,562	0	0	8,918,266	86,747,296	91,013,315	4,652,247

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
3	2	6	児童発達支援事業	（こども発達支援センターくれよん）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
16,485,185	300,000	0	16,185,185	0	20,163,220	△ 3,678,035

◆定期通所療育（利用回数・未就園児平均7回／月、就園児3回／月）利用児の年間実人員は193人でした。また、定員が満員となった時期から行った月1回の親子遊びの広場等（にじいろひろば）は84回開催し、利用児は、実人員80人延べ人員178人でした。

- 臨時職員賃金（福祉支援員7人） 13,493,450円
- 講師謝礼（専門療育指導・発達支援研修会等） 661,000円
- 備品購入費 629,236円
- 訓練用幼児食調理委託料（子供弁当納入） 379,548円

児童相談支援事業 （こども発達支援センターくれよん）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,009,220	0	0	7,009,220	0	366,073	6,643,147

◆発達相談は、健康増進課と連携し保健センターで行う「すくすく相談」が193件、当センターでの「ことば・発達相談」が101件の計294件でした。相談の結果、通所療育の利用を勧めた方は、73件（24.8%）でした。

◆障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス）を利用するための障害児支援利用計画を350件作成し、円滑なサービス利用を支援するため市内12か所、市外9か所の事業所と連携しました。

- 臨床心理士報酬 2,966,169円
- 消耗品費 227,474円
- 光熱水費 1,687,234円
- 通信運搬費 120,612円
- 施設管理業務委託料 902,772円
- 備品購入費 329,583円

7 子育て世帯臨時特例給付金給付費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
45,630,290	45,274,000	0	0	356,290	132,984,829	△ 87,354,539

子育て世帯臨時特例給付金給付事業 （こども課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
45,630,290	45,274,000	0	0	356,290	132,984,829	△ 87,354,539

◆消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図るため、臨時的な給付措置を行いました。

受給者7,904人 40,230,000円

※国県支出金は実績に基づき翌年度に精算します。

3 生活保護費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
543,988,570	354,866,764	0	138,951	188,982,855	520,352,897	23,635,673

1 生活保護総務費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
40,337,201	2,333,705	0	0	38,003,496	41,822,267	△ 1,485,066

人件費 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
33,349,899	0	0	0	33,349,899	36,788,840	△ 3,438,941

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
3	3	1	生活保護一般経費	（福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,987,302	2,333,705	0	0	4,653,597	5,033,427	1,953,875

◆生活保護嘱託医の報酬を支出しました。 657,600円

◆生活保護者の就労支援のため臨時職員（1人）を雇用しました。 1,838,273円

◆社会福祉主事認定講習を職員2人が受講し、資格を取得しました。
（旅費・負担金） 289,920円

◆レセプト管理システムの専用回線使用料及び被保護者に係る金融機関・扶養者・医療機関等調査表の郵送料を支出しました。 667,730円

◆生活保護システム保守料、システム改修料及び電子レセプト管理システムの保守料を支出しました。

・生活保護システム保守委託料 874,800円
・セキュリティ強化のためシステムを導入しました。 1,911,060円
・住宅扶助・冬季加算見直しに伴うシステム改修をしました。 324,000円
・電子レセプト管理システム保守料 90,720円

2 扶助費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
503,651,369	352,533,059	0	138,951	150,979,359	478,530,630	25,120,739

生活保護扶助事業 （福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
503,651,369	352,533,059	0	138,951	150,979,359	478,530,630	25,120,739

◆生活苦や病気等で困っている人に対し、保護費を支給し自立助長を行いました。 502,921,917円

・3月末の保護世帯　235世帯　313人
・年度内の移動状況　8世帯 31人減少

（内訳）				
生活扶助費	178,908,966円	住宅扶助費	63,594,968円
教育扶助費	3,203,100円	介護扶助費	14,828,025円
医療扶助費	236,568,026円	生業扶助費	245,796円
葬祭扶助費	755,247円	保護施設事務費	3,874,340円
付添看護料	227,309円	就労自立給付費	716,140円

◆平成26年度国庫負担金の清算による返還金を支払いました。 729,452円

4 災害救助費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
50,000	0	0	0	50,000	150,000	△ 100,000

1 災害救助費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
50,000	0	0	0	50,000	150,000	△ 100,000

災害救助事業 （福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
50,000	0	0	0	50,000	150,000	△ 100,000

◆住宅火災により被災された方へ、見舞金を支給しました。

・住宅火災　1件（焼死） 50,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

4 衛生費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,352,137,879	31,634,368	0	152,144,376	2,168,359,135	2,514,882,068	△ 162,744,189

1 保健衛生費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
844,342,945	30,707,368	0	8,696,455	804,939,122	894,917,244	△ 50,574,299

1 保健衛生総務費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
112,135,115	0	0	84,960	112,050,155	124,564,350	△ 12,429,235

人件費 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
42,376,811	0	0	0	42,376,811	44,749,480	△ 2,372,669

保健衛生一般経費 （健康増進課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,481,466	0	0	0	9,481,466	9,459,087	22,379

◆地域医療サービス等の向上に努めました。
- 県救急医療情報システム事業負担金 171,067円
- 可茂准看護学校運営費補助金 3,310,000円
- あじさい看護福祉専門学校運営費補助金 2,226,000円
- 食品衛生事業補助金 257,000円

◆保健事業計画を年1回、「けんこうだより」を年4回発行し、市民に情報提供を行いました。 1,437,851円

◆市の事業に役立てるため、自動血圧計、酸素自動蘇生器用酸素ボンベ等を購入しました。 312,228円

地域医療支援事業 （健康増進課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
54,358,233	0	0	84,960	54,273,273	53,419,180	939,053

◆地域の救急医療提供体制の整備・運営にあたり、次のとおり負担金・補助金を支出しました。
- 中濃厚生病院救命救急センター運営事業負担金 537,950円
- 可児地区歯科休日在宅当番医制運営費補助金 440,000円
- 可茂地域病院群輪番制病院運営事業補助金 2,068,240円
- 可茂地域病院群輪番制病院施設設備整備補助金 1,277,190円
- 先進医療機器整備助成事業補助金 50,000,000円

健康管理システム経費 （健康増進課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,918,605	0	0	0	5,918,605	16,936,603	△ 11,017,998

◆健康管理システムを活用し、予防接種、母子保健、各種健診事業において市民サービスの向上と事務の効率化に努めました。
- 健康管理システム保守点検委託料 117,936円
- 健康管理システム使用料 5,793,120円

2 予防費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
221,854,525	254,400	0	395,760	221,204,365	230,034,998	△ 8,180,473

予防接種事業 （健康増進課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
221,854,525	254,400	0	395,760	221,204,365	230,034,998	△ 8,180,473

◆市民の健康を守るため、各種の予防接種を実施し、疾病予防に努めました。
- 集団予防接種医師謝礼 5,023,560円

（実施回数及び実施人数）

四種混合	47回	3,410人	生後3か月以上90か月未満
ＢＣＧ	24回	832人	1歳未満

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
4	1	2	・予防接種委託料（個別接種）	153,829,707円

（実施人数）

不活化ポリオ	延べ 100人	生後3か月以上90か月未満
三種混合	1人	生後3か月以上90か月未満
麻しん風しん混合 1期	845人	1歳以上2歳未満
〃 2期	801人	年長児
二種混合（2期）	852人	小学6年生
高齢者等インフルエンザ	12,158人	65歳以上の希望者
高齢者肺炎球菌	2,195人	65,70,75,80,85,90,95,100歳の希望者
水痘	延べ 2,058人	1歳以上3歳未満
日本脳炎	延べ 3,491人	生後36か月以上90か月未満、9歳以上13歳未満
子宮頸がん予防ワクチン	延べ 4人	中学1年生から高校1年生までの女子
ヒブワクチン	延べ 3,456人	生後2か月以上5歳未満
小児用肺炎球菌ワクチン	延べ 3,425人	生後2か月以上5歳未満

・医療材料費（ワクチン代） 52,559,136円

3 保健指導費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
350,882,969	11,707,988	0	1,639,948	337,535,033	331,938,519	18,944,450

人件費 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
105,292,126	0	0	0	105,292,126	83,924,938	21,367,188

保健指導一般経費 （健康増進課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,357,896	0	0	19,008	3,338,888	3,326,862	31,034

◆食生活改善推進協議会の活動を通じ、市民の健康増進のための事業を実施しました。

・食生活改善推進事業委託料　5,402人参加 750,000円

・嘱託職員（栄養士）報酬 1,882,155円

◆岐阜県市町村保健活動推進協議会保健師部会や可茂地域保健業務研修会等の各種研修に参加し、専門知識を習得するなど自己研鑽に努めました。

・職員研修負担金 69,000円

・可児口腔保健協議会負担金 379,000円

母子健康教育事業 （健康増進課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,172,968	992,296	0	0	4,180,672	4,754,402	418,566

◆母性を保護し、乳幼児の健康を保持増進するための教育事業を下記のとおり実施しました。

・教育・相談事業講師謝礼 1,717,000円

・母子健康手帳購入費 275,279円

・パンフレット等教材費 636,628円

・マイナス10カ月からの子育て支援パンフレット 124,200円

・教育・相談事業備品購入(ベビースケール) 37,800円

・母子健康手帳の交付		844人
・母子健康手帳の交付時のミニ衛生教育	51回	531人
・マタニティ・サロン	16回	292人
・アフタービクス	6回	121人
・ベビークラス	4回	120人
・離乳食モグモグ教室	12回	115人
・パパママ教室	4回	213人
・巡回歯みがき教室	35回	2,968人
・巡回栄養教室	17回	865人（園児）
	11回	383人（保護者）
・出張ゼミナール	21回	420人

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
4	1	3		

◆発育や発達等、子育てに関する相談事業を下記のとおり実施しました。

・7か月児相談　毎月1回　502人
・こども相談　毎月1回　延べ1,113人
・2歳3か月児歯みがき相談　毎月1回　161人
・離乳食相談　毎月2回　832人

◆運動・精神発達の遅れまたはその疑いのある乳幼児を対象に、下記の相談事業を実施しました。

・乳幼児運動発達相談　12回　延べ88人
・すくすく相談　78回　延べ193人

◆母子保健推進員(5人）と市保健師等により妊産婦や新生児・乳児及び幼児の家庭を訪問し保健指導を行いました。訪問件数:妊婦延べ71件、産婦延べ659件、新生児及び乳児延べ668件、幼児延べ141件、幼児の親他延べ81件。

・新生児訪問員報酬　831,000円

◆マイナス10カ月からの子育て支援シンポジウム・映画会を実施しました。

・講師謝礼、会場借上料、映画借上料、ポスター・整理券印刷等　612,288円
　参加人数　シンポジウム70人・映画会391人

◆マイナス10カ月からの子育て支援体制の構築事業を実施しました。　380,008円

・産前訪問のための研修会
　参加人数　22人
・担当保健師・助産師の似顔絵入りの名刺・マグネット作成
　名刺　11人×200枚　　マグネット　11人×150枚

母子健康診査事業　（健康増進課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
110,463,098	4,387,692	0	1,196,240	104,879,166	108,664,221	1,798,877

◆妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病の早期発見、早期治療を目的として、健康診査事業を下記のとおり実施しました。

・妊婦健康診査助成　88,779,830円
・妊婦歯科健康診査助成　892,905円
・乳幼児健康診査医師等謝礼　2,745,000円
・特定不妊治療費助成　8,611,357円
・養育医療扶助費　6,736,942円
・妊婦一般健康診査受診票交付　12,561枚
・乳児健康診査（4か月児）　毎月2回　849人
・1歳6か月児健康診査　毎月2回　881人
・3歳児健康診査　毎月2回　883人

成人各種健康診査事業　（健康増進課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
123,467,156	6,328,000	0	424,700	116,714,456	128,184,365	△ 4,717,209

◆がん、心臓病、脳卒中などの生活習慣病予防とこれらの疾患の早期発見を図るため、下記のとおり健(検)診を委託して実施しました。

・胃がん検診（40歳以上）　5,946人　33,538,736円
・大腸がん検診（40歳以上）　8,903人　9,839,829円
・肺がん検診（40歳以上）　6,015人　8,272,090円
・肝炎ウィルス検診（40歳以上となる者で過去未受診者）　1,365人　3,374,977円
・前立腺がん検診（50歳以上の男性）　2,405人　2,897,720円
・骨粗しょう症予防検診（40,45,50,55,60,65,70歳の女性）　555人　931,625円
・子宮頸がん検診（20歳以上前年度未受診及び指定年齢4月1日現在20歳、前年度無料クーポン未利用だった20,25,30,35,40歳の女性）　3,420人　24,162,640円
・乳がん検診（40歳以上前年度未受診及び指定年齢4月1日現在40歳、前年度無料クーポン未利用だった40,45,50,55,60歳の女性）　2,842人　10,862,999円
（女性特有のがん検診推進事業指定年齢受診者については国からの補助により実施）
・歯周病検診　(20,25,30,35,40,45,50,55,60,65,70歳及び妊婦の配偶者）　1,282人　5,190,430円
・以上の健(検)診を行うにあたり岐阜県市町村行政情報センターに処理を委託しました。　2,260,862円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
4	1	3	◆結核等の胸部の疾病を予防及び早期発見するため、X線撮影を実施しました。 ・結核検診委託料　1,407,456円 実施人数　2,896人　要精検者数　109人　結核患者数　0人 ◆生活習慣病予防や健康増進に関する正しい知識の普及と健康に対する認識を高めるための教育事業を、下記のとおり実施しました。 ・健康運動指導士謝礼、看護師報酬、教室材料費等　340,988円 生活習慣病予防教育　17回　729人 元気はつらつ講話　20回　588人 ◆個々の心身に関する健康管理に役立ててもらうための相談事業を下記のとおり実施しました。 ・看護師報酬等　652,488円 成人健康・栄養・歯科相談　352人	

健康づくり推進事業　（健康増進課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,129,725	0	0	0	3,129,725	3,083,731	45,994

◆健康づくり推進協議会、健康づくり運動普及推進協議会の活動を通じ、市民の健康づくりに対する意識の高揚に努めました。
・健康づくり事業委託料　2,500,000円
第25回健康フェア可児　参加者　9,500人
県民健康セミナー　参加者　600人
・運動普及推進事業委託料　参加者　1,702人　400,000円

4 環境衛生費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
132,019,689	69,000	0	4,303,350	127,647,339	120,074,496	11,945,193

人件費　（秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
96,966,962	69,000	0	3,338,623	93,559,339	93,677,110	3,289,852

環境衛生事業　（環境課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
964,727	0	0	964,727	0	981,386	△ 16,659

◆狂犬病予防注射通知ハガキ郵送料を支出しました。　318,117円

◆犬の登録鑑札（400枚）、狂犬病予防注射済プレート（6,800枚）を購入しました。　92,016円

◆犬の飼い方講習会を3月12日に開催しました。　90,000円

◆生活環境の確保に関する条例に基づき、空地等の除草を依頼しました。
・ハガキによる空地等の適正管理PR　420通送付　21,840円
・文書による指導　要望（お願い文書含む）144件、勧告 23件、命令 11件
聴聞前通知 3件、聴聞通知 4件

可茂衛生施設利用組合関連経費　（環境課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
34,088,000	0	0	0	34,088,000	25,416,000	8,672,000

◆可茂衛生施設利用組合に斎場費負担金を支出しました。　34,088,000円

5 環境対策費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
27,450,647	18,675,980	0	2,272,437	6,502,230	88,304,881	△ 60,854,234

新たなエネルギー社会づくり事業　（環境課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
17,497,729	16,618,000	0	0	879,729	78,032,740	△ 60,535,011

◆姫治公民館に太陽光発電11kWと蓄電池16kWhを設置しました。
・防災拠点太陽光発電及び蓄電池設置工事設計業務委託　475,200円
・防災拠点太陽光発電及び蓄電池設置工事　16,728,120円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
4	1	5	環境まちづくり推進事業	（環境課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,619,944	591,880	0	0	1,028,064	1,778,667	△ 158,723

◆環境審議会を6月18日に開催しました。 50,000円

◆市民が環境に意識した暮らしを進めていくため「環境パートナーシップ・可児」を組織し、市民、事業者、学識者、行政による会議を3回開催するとともに、次の事業を実施しました。

・環境まちづくりアドバイザー報酬を支出しました。 40,000円

・実施した事業

可児市気温一斉観測100×100　8月1日　参加者 71人　観測箇所数　112か所

可児市里山の日　11月23日　参加者　約100人

これらの事業の運営経費を支出しました。 373,742円

◆第16回「環境フェスタ」を2月28日に開催し、運営経費を支出しました。 392,207円

・会場：広見公民館ゆとりピア　来場者　約1,300人

◆環境保全、自然に親しむ「出前講座」や「夏休み親子講座」など環境教育を推進しました。

・カワゲラウォッチング　8月8日　参加者　54人

・小中学校出前講座　全15回

◆市民の手で行われている里山保全活動を紹介するとともに、里山を保全する担い手を増やすため、里山案内人講座を実施しました。

・初級、中級各5回開催　受講者数21人 619,360円

・里山マップの増刷

環境保全事業 （環境課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8,332,974	1,466,100	0	2,272,437	4,594,437	8,493,474	△ 160,500

◆総合的な環境調査を実施しました。

・環境汚染調査業務委託料 5,400,000円

河川水質（可児川本川・支川　20か所）　生物相調査（可児川本川・支川 4か所）

大気汚染調査（小学校・保育園屋上　5か所）　酸性雨調査（市役所屋上　1か所）

交通騒音調査（10か所）　騒音定点調査（3か所）

大森・兼山瓦礫埋立処分場調査（6か所）　大気立入検査（1事業所　5か所）

工業団地周辺環境調査（谷迫間・下切地内　13か所）

悪臭調査（年3回）　ゴルフ場排水調査（8か所）

ダイオキシン類測定調査（大気2か所・水質7か所・底質2か所・土壌1か所）

◆土田・今渡地区で発生した有機塩素系化合物による地下水汚染に対し継続して調査を行いました。

・水質調査（モニタリング）　13か所 482,112円

◆騒音規制法・振動規制法による事業場立入調査を実施し、特定施設届出等に関する指導を行いました。

・立入事業所　19事業所（うち指導6事業所）

・立入調査により届出を受けた特定施設　7台

◆自動車騒音常時監視を行いました。

自動車騒音常時監視を行うため2路線の面的評価を行いました。 363,960円

◆公害に関する相談や苦情 118件への対応を行いました。

・大気汚染に関するもの　3件　・水質汚濁に関するもの　19件

・騒音に関するもの　18件　・振動に関するもの　1件

・悪臭に関するもの　16件　・野外焼却に関するもの　59件

・その他（特定外来生物など）　2件

◆希少生物の生息調査と公共事業に伴う水生生物調査を実施しました。

・希少生物の生息調査　16回（22種類）　・公共工事に伴う水生生物調査　2か所

・ホタルの保護監視及び巡回　8日間

◆特定外来生物（オオキンケイギク）3.7tの防除を行いました。（★）

・特定外来生物（オオキンケイギク）防除業務委託 935,598円

・啓発リーフレット作成および全戸配布 184,118円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

4　2 清掃費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,488,032,306	927,000	0	143,447,921	1,343,657,385	1,602,718,728	△ 114,686,422

1 じん芥処理費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,408,597,857	0	0	141,194,954	1,267,402,903	1,510,925,144	△ 102,327,287

可燃物処理事業　（環境課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
245,568,754	0	0	123,895,140	121,673,614	244,907,297	661,457

◆可燃物処理に関して、主に次のとおり支出しました。

- 可燃物収集運搬委託料　210,924,000円
- ごみ袋販売報奨金　6,124,500円
- ごみ袋作製委託料　23,631,480円
- 一般廃棄物処理基本計画策定業務委託料　2,592,000円
- ごみ集積場設置補助金　12件　1,062,500円

不燃物処理事業　（環境課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
68,374,125	0	0	11,984,280	56,389,845	68,598,162	△ 224,037

◆不燃物処理に関して、主に次のとおり支出しました。

- 不燃物・粗大ごみ収集運搬委託料　46,656,000円
- 環境整備委託料　6,951,707円
- 不燃ごみ袋・粗大ごみシール販売報奨金　481,717円
- 不燃ごみ袋作製委託料　1,712,880円
- 動物死体処理手数料（犬　1匹、猫　167匹、タヌキ　81匹、その他　34匹）　849,000円
- 家電リサイクル対象4品目不法投棄処理費　（テレビ 34台、冷蔵庫 3台、洗濯機 2台）　128,536円
- 不法投棄回収ダンプ燃料、修繕料　954,925円

◆瓦礫処分場管理（大森・兼山）に関して、主に次のとおり支出しました。

- 陶磁器類収集運搬委託料　6,048,000円
- 大森瓦礫処分場搬入受付業務委託料　696,600円
- 瓦礫処分場草刈等業務委託料　2,223,612円

可茂衛生施設利用組合関連経費　（環境課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
975,740,000	0	0	0	975,740,000	1,079,833,000	△ 104,093,000

◆総務管理費負担金　54,178,000円

◆可燃物処理に関して、次のとおり支出しました。

- 可茂衛生施設利用組合負担金　727,805,000円
  （可燃ごみ　23,840t、可燃粗大ごみ 355t）

◆不燃物処理に関して、次のとおり支出しました。

- 可茂衛生施設利用組合負担金　96,207,000円
  （不燃粗大ごみ 89t、不燃ごみ金物 448t、不燃ごみガラス 110t、資源缶0.15t、
  資源びん226t、蛍光管13t）

◆建設費（公債費）負担金　51,762,000円

◆公園管理費負担金　6,014,000円

◆研修館管理費負担金　39,774,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
4	2	1	リサイクル推進事業	（環境課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
118,914,978	0	0	5,315,534	113,599,444	117,586,685	1,328,293

◆可児市廃棄物減量等推進審議会を、7月30日、11月20日及び2月18日に開催しました。

◆廃棄物減量に関して、主に次のとおり支出しました。
- 資源集団回収事業奨励金事業（35団体） 10,604,780円
  （紙類 2,574t、繊維類 52t、金属類25t、ビン類645本）
- 家庭用廃棄物等（生ごみ等）処理施設設置補助金 754,000円
  （機械式21基、コンポスト容器29基、枝葉19基、発酵容器21基）
- 生ごみ発酵促進剤（ぼかし）製造補助金 198,000円
- 生ごみ減量推進業務委託料 3,002,000円
- 環境美化推進指導員報酬（76人） 2,730,000円

◆分別ごみの収集に関して、主に次のとおり支出しました。
- リサイクル資源収集運搬委託料 86,997,240円
- 紙容器資源収集運搬委託料 1,430,784円
- 乾電池処分（運搬）委託料 2,888,784円
- コンテナ（リサイクルボックス）洗浄委託料 929,664円

◆リサイクル資源の回収量は次のとおりでした。

・ビン類	227t	・アルミ缶	20t
・スチール缶	35t	・ペットボトル	49t
・トレイ発泡スチロール	18t	・紙容器	43t

◆エコドームの運営を毎週日・火・木曜日に実施しました。
- エコドーム資源物排出指導業務委託料 4,663,440円

◆行政回収によるリサイクル資源量は次のとおりでした。 ※（ ）内はエコドーム分。

・ビン類	315t（88t）	・アルミ缶	26t（ 5t）
・スチール缶	41t（ 6t）	・ペットボトル	61t（12t）
・紙類	312t（269t）	・トレイ発泡スチロール	21t（ 3t）
・廃食油	4,632ℓ（4,632ℓ）	・古着	30t（30t）
・ペットボトルキャップ	1t（1t）	・使用済み小型家電	3.4t（1.8t）

2 し尿処理費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
79,434,449	927,000	0	2,252,967	76,254,482	91,793,584	△ 12,359,135

し尿処理事業 （環境課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
13,000	13,000	0	0	0	24,000	△ 11,000

◆岐阜県浄化槽推進市町村協議会会費 12,000円

可茂衛生施設利用組合関連経費 （環境課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
72,931,000	0	0	0	72,931,000	84,060,000	△ 11,129,000

◆し尿処理に関して、次のとおり支出しました。
- 可茂衛生施設利用組合負担金 72,931,000円
  （し尿汲み取り量1,263t、浄化槽汚泥量7,872t）

合併浄化槽設置整備事業 （下水道課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,925,420	914,000	0	0	2,011,420	4,615,100	△ 1,689,680

◆合併浄化槽設置整備に関して、次のとおり支出しました。
- 合併処理浄化槽設置事業補助金 4件 2,925,420円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
4	2	2	個別排水処理施設管理事業	（下水道課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,565,029	0	0	2,252,967	1,312,062	3,094,484	470,545

◆個別排水処理施設管理に関して、次のとおり支出しました。

・個別排水処理施設修繕料　4件　542,937円

・個別排水処理施設管理委託料　52件（管理戸数）　3,022,092円

3 上水道費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
19,762,628	0	0	0	19,762,628	17,246,096	2,516,532

1 上水道費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
19,762,628	0	0	0	19,762,628	17,246,096	2,516,532

上水道事業負担金　（上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
19,762,628	0	0	0	19,762,628	17,246,096	2,516,532

◆旧簡易水道事業債の元利償還金に対する負担金を支出しました。　15,407,822円

◆水道事業職員に係る基礎年金拠出金公的負担分及び児童手当に対する負担金を支出しました。　4,354,806円

5 労働費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
20,257,575	0	0	7,061,691	13,195,884	17,148,493	3,109,082

1 労働諸費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
20,257,575	0	0	7,061,691	13,195,884	17,148,493	3,109,082

1 労働諸費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,666,478	0	0	5,000,000	1,666,478	6,820,295	△ 153,817

労働一般経費　（産業振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,666,478	0	0	5,000,000	1,666,478	6,820,295	△ 153,817

◆職住近接施策に沿い、高校の進路担当教諭による地元企業との懇談会を実施し、地元就職の拡大と雇用の推進に努めました。

・東濃可児雇用開発協会負担金　1,468,498円

◆勤労者の生活の安定を図るため、市内に居住する勤労者を対象に生活資金の融資を行いました。（年度末貸付残高 8件　8,053,783円）

・預託金　5,000,000円

2 勤労者総合福祉センター費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
13,591,097	0	0	2,061,691	11,529,406	10,328,198	3,262,899

勤労者総合福祉センター管理経費　（産業振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
13,591,097	0	0	2,061,691	11,529,406	10,328,198	3,262,899

◆勤労者総合福祉センターの管理維持を円滑にするために8業務を委託しました。　5,722,164円

主なものは次のとおりです。

・夜間・休日管理業務　3,825,360円

・常駐清掃業務　674,460円

・屋内定期清掃業務　518,400円

・夜間・休日警備保障業務　375,840円

・消防設備保守点検業務　118,800円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
5	1	2	◆勤労者総合福祉センターの光熱水費（電気・水道）を支出しました。	1,442,074円
			◆勤労者総合福祉センターの営繕工事等を行いました。（8件） 主なものは次のとおりです。	3,409,300円
			・体育室床面補修工事	1,000,080円
			・自動火災報知設備改修工事	851,040円
			・案内標識設置工事	498,700円
			・施設銘板取付工事	335,880円
			・施設表示板設置工事	199,800円
			◆勤労者総合福祉センターを、勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場として提供しました。 ・利用回数　1,532回　　利用者延べ人数　24,666人	

6 農林水産業費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
499,446,124	35,465,852	0	10,121,837	453,858,435	517,116,753	△ 17,670,629

1 農業費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
477,686,226	25,210,852	0	10,121,837	442,353,537	495,460,472	△ 17,774,246

1 農業委員会費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
47,590,191	2,374,658	0	167,300	45,048,233	47,778,526	△ 188,335

人件費　（秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
37,715,579	0	0	0	37,715,579	37,923,020	△ 207,441

農業委員会一般経費　（農業委員会事務局）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,663,552	2,346,000	0	0	7,317,552	9,626,839	36,713

◆農業委員会総会を12回開催し、農地の利用調整について審議しました。内訳は次のとおりです。

・農地法第3条許可及び意見	24件	・農地法第4条申請意見	21件
・農地法第5条申請意見	155件	・農地転用事業計画変更意見	18件
・相続税等の納税猶予適格者証明	0件	・土地現況確認（非農地証明）	9件
・農用地利用権設定承認	108件		
・その他	14件		

◆農業委員報酬を支出しました。　19人　　5,784,000円

◆農地基本台帳システムの保守を委託しました。　　1,177,200円

◆農地基本台帳システム機器を購入しました。　　1,594,080円

◆岐阜県農業会議負担金を支出しました。　　304,000円

農業者年金事業　（農業委員会事務局）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
177,710	0	0	167,300	10,410	194,939	△ 17,229

◆農業者年金受給及び加入促進に努めました。
・小冊子「のうねん」及び全国農業新聞購読料　　146,790円

国有農地管理事業　（農業委員会事務局）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
33,350	28,658	0	0	4,692	33,728	△ 378

◆国有農地の適正管理に努めました。
・草刈委託料　　17,658円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
6	1	2	農業総務費	

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
88,102,055	0	0	0	88,102,055	87,198,784	903,271

人件費 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
61,258,168	0	0	0	61,258,168	59,743,342	1,514,826

農業総務一般経費 （産業振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
747,887	0	0	0	747,887	725,442	22,445

◆臨時職員賃金(1人) 674,622円

中濃地域農業共済事務組合経費 （産業振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
24,936,000	0	0	0	24,936,000	25,570,000	△ 634,000

◆中濃地域農業共済事務組合へ事務費負担金を支出しました。 24,936,000円

農事改良組合活動促進事業 （産業振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,160,000	0	0	0	1,160,000	1,160,000	0

◆農事改良組合との連携により、集落活動の活性化と組織強化、農用地の利用調整、生産調整推進対策、遊休農地の活用等の円滑な推進に努めました。

・農事改良組合長活動報償費（116組合） 1,160,000円

3 農業振興費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
34,700,935	15,577,240	0	8,400	19,115,295	25,964,269	8,736,666

可児そだち推進事業 （経済政策課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
945,925	0	0	0	945,925	1,021,942	△ 76,017

◆可児そだちシール印刷費 306,720円

◆可児そだち生産者・団体へ、可児そだちの生産性向上に資する事業に対し助成金を交付しました。

・可児そだち支援助成金（2件） 625,000円

農業振興一般経費 （産業振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
23,126,338	11,200,000	0	5,000	11,921,338	14,256,800	8,869,538

◆第34回可児農業祭を11月14日、15日に花フェスタ記念公園で開催しました。

・可児農業祭負担金 2,200,000円

◆各種補助金、負担金を32件支出しました。主なものは次のとおりです。

・学校給食地産地消推進事業費補助金 1,520,000円
・青年就農給付金（1件） 750,000円
・機構集積協力金（19件） 5,160,000円
・農業構造改善推進事業費等補助金（★） 7,708,000円

◆農業振興地域における、農用地の除外、編入及び用途区分の変更については、土地利用運用方針等との整合を図りながら、適正運用に心がけ必要な面積部分のみを解除しました。

・除外件数 16件 ・除外面積 13,124㎡

◆農業振興地域整備計画の策定業務を委託しました。（★）

・可児農業振興地域整備計画策定業務委託料 4,320,000円

◆小学校における豆腐作り講座として60人を講師派遣しました。

・小学校豆腐作り講師謝礼 180,000円

◆地産地消を進めるため、公民館講座や家庭教育学級で料理講習会を15回開催しました。

・地産地消推進業務委託料 482,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
6	1	3	有害鳥獣対策事業	（産業振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,952,578	321,240	0	3,400	5,627,938	6,899,877	△ 947,299

◆有害鳥獣を防除するため、可児市猟友会に委託してアライグマ（92頭）、イノシシ（46頭）を捕獲処分しました。また、電気柵等の設置を支援するため、防護柵設置補助金を支出しました。

・有害鳥獣捕獲業務委託料　4,768,500円

・有害鳥獣被害防止防護柵設置補助金（75件）　1,088,000円

◆狩猟免許を保持しない市民に対して特定外来生物（アライグマ・ヌートリア）捕獲講習会を実施し、有害鳥獣の駆除に努めました。

・平成27年度末特定外来生物捕獲登録者数　199人

経営所得安定対策推進事業　（産業振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,453,934	4,023,000	0	0	430,934	3,560,469	893,465

◆米の需給調整を図るため、県から米生産目標数量1,888t（面積換算375ha）の割り当てがありましたが、376haの作付になりました。

◆臨時職員賃金（1人）　1,003,057円

◆経営所得安定対策事務費補助金を支出しました。　2,448,000円

◆法人化を実施した「農事組合法人　森本ファーム（二野）」に対して、法人化支援補助金を支出しました。（★）　500,000円

畜産一般経費　（産業振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
222,160	33,000	0	0	189,160	225,181	△ 3,021

◆畜住混在がある中、病害虫駆除、脱臭剤散布や巡回指導を行いました。また、防疫のための予防接種や血液検査を行い、畜産経営の安定に努めました。

◆補助金、負担金を2件支出しました。主なものは次のとおりです。

・畜産環境保全対策補助金　193,000円

4 農地費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
304,062,125	6,515,482	0	9,853,203	287,693,440	328,183,595	△ 24,121,470

農地・水保全対策事業　（産業振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8,696,288	6,485,482	0	0	2,210,806	2,169,596	6,526,692

◆地域ぐるみで取り組む共同活動（農道や用水路の除草等）と環境保全に向けた営農活動を支援しました。（7団体）　8,647,310円

基金積立事業　（土木課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
67,484	0	0	67,484	0	28,254	39,230

◆久々利地内ため池管理基金へ基金利子を積み立てました。　67,484円

可児川防災等ため池組合経費　（土木課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
15,497,000	0	0	4,045,780	11,451,220	25,050,000	△ 9,553,000

◆可児川防災等ため池組合に、施設の維持管理等負担金を支出しました。

・可児川防災等ため池組合負担金　15,497,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
6	1	4	市単土地改良事業	（土木課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
18,466,513	30,000	0	87,939	18,348,574	20,289,575	△ 1,823,062

◆点検業務等を7件委託しました。主なものは次のとおりです。

・蔵沢上ため池排水路設計業務委託料	1,188,000円
・平成27年度　可児市内頭首工点検業務委託料	1,080,000円
・蔵沢上ため池排水路整備工事に伴う分筆業務委託料	1,014,379円
・深段洞ため池倒木処理業務委託料（東帷子地内）	496,800円

◆工事を39件実施しました。主なものは次のとおりです。

・深谷ため池排水路整備工事費（長洞地内）	2,329,560円
・釜ヶ谷ため池排水路整備工事費（今地内）	1,841,400円
・後田梅藪頭首工水密ゴム取替工事費（下切地内）	1,447,200円
・可児市内ため池フェンス設置工事費（全域）	919,080円
・佐渡用水路補修工事費（久々利地内）	498,960円
・柿下川明堂堰土砂撤去工事費（柿下地内）	496,800円
・久々利欠ノ下地内排水路整備工事費（久々利地内）	494,640円
・長洞横丁地内排水路補修工事費	410,400円

◆岐阜県土地改良事業団体連合会に、平成27年度賦課金を支出しました。	68,000円
◆ため池、用水路整備のための原材料を支給しました。　9件	623,308円

土地改良施設維持管理経費　（土木課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
128,500,000	0	0	0	128,500,000	128,500,000	0

◆土地改良施設維持管理事業補助金を支出しました。　128,500,000円

土地改良施設維持管理適正化事業　（土木課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
15,216,840	0	0	5,652,000	9,564,840	22,906,170	△ 7,689,330

◆補修工事を1件実施しました。

・梶井頭首工整備補修工事費（大森地内）	6,548,040円
◆土地改良施設維持管理適正化事業賦課金を支出しました。	8,668,800円

他会計繰出金　（上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
117,618,000	0	0	0	117,618,000	129,240,000	△ 11,622,000

◆農業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出しました。　117,618,000円

5 県単土地改良事業費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,230,920	743,472	0	92,934	2,394,514	6,335,298	△ 3,104,378

県単土地改良事業　（土木課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,230,920	743,472	0	92,934	2,394,514	6,335,298	△ 3,104,378

◆工事を1件実施しました。

・県単土地改良事業（上地区）用水路改修工事費	1,858,680円

◆県営土地改良事業の負担金を岐阜県及び可児土地改良区に支出しました。

・県営農村振興総合整備事業（可児地区）負担金（下切、今、谷迫間地内）	939,700円
・県営ため池等整備事業（田の洞ため池）負担金（久々利地内）	432,540円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

6 2 林業費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
21,628,898	10,255,000	0	0	11,373,898	21,525,281	103,617

1 林業振興費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
18,822,481	9,255,000	0	0	9,567,481	20,815,385	△ 1,992,904

人件費 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8,640,985	0	0	0	8,640,985	8,589,982	51,003

林業振興一般経費 （産業振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10,181,496	9,255,000	0	0	926,496	12,225,403	△ 2,043,907

◆全国育樹祭サテライト事業の実施に向け、運営並びに講演会講師依頼業務を委託しました。（★）

・全国育樹祭サテライト事業運営業務委託料 1,069,200円

・全国育樹祭サテライト事業講演会講師依頼業務委託料 656,040円

◆県の「清流の国ぎふ森林・環境基金事業」を活用し森林整備を行うため、補助金、負担金を支出しました。主なものは次のとおりです。

・里山林整備事業補助金（大森、兼山地区） 5,300,000円

・環境保全林整備事業補助金（帷子地区） 2,305,000円

2 林業治山費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,806,417	1,000,000	0	0	1,806,417	709,896	2,096,521

林業治山振興事業 （土木課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,806,417	1,000,000	0	0	1,806,417	709,896	2,096,521

◆工事を1件実施しました。

・久々利大岩地内流末水路整備工事費 2,067,120円

3 水産業費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
131,000	0	0	0	131,000	131,000	0

1 水産業振興費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
131,000	0	0	0	131,000	131,000	0

水産業振興一般経費 （産業振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
131,000	0	0	0	131,000	131,000	0

◆魚類の繁殖保護及び魚場の管理、環境保護等の漁業振興のため、補助金を支出しました。

・可児漁業協同組合補助金 81,000円

・日本ライン漁業協同組合補助金 50,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

7 商工費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
676,942,681	165,343,870	0	61,520,521	450,078,290	491,348,026	185,594,655

1 商工費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
676,942,681	165,343,870	0	61,520,521	450,078,290	491,348,026	185,594,655

1 商工総務費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
128,894,474	1,037,470	0	0	127,857,004	85,360,551	43,533,923

人件費 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
125,754,786	0	0	0	125,754,786	82,674,604	43,080,182

商工総務一般経費 （産業振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
917,917	67,000	0	0	850,917	1,005,932	△ 88,015

◆発明思想の高揚と技術の振興を目的とする一般社団法人岐阜県発明協会可児支会に補助金を交付し、発明くふう展やものづくり教室の開催など、発明考案の奨励並びに青少年の創造性の開発育成を図りました。

・一般社団法人岐阜県発明協会可児支会活動補助金　498,000円

◆国際ビジネス支援のための貿易・投資相談、情報提供を行っているジェトロ岐阜に負担金を交付しました。

・日本貿易振興会岐阜県貿易センター負担金　270,000円

消費生活相談事業 （産業振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,221,771	970,470	0	0	1,251,301	1,680,015	541,756

◆消費生活相談窓口（毎週月・水・木・金曜日）を設け、289件の相談業務を実施しました。

・消費生活相談員報酬　1,542,825円

◆消費生活相談窓口のPRパンフレット、悪質訪問販売お断りのステッカーを製作し全戸配布しました。

・パンフレット・ステッカー印刷費　510,840円

2 商工振興費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
496,676,238	149,640,000	0	61,518,590	285,517,648	385,402,587	111,273,651

ブランド化推進事業 （経済政策課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
52,306,292	50,000,000	0	0	2,306,292	2,243,543	50,062,749

◆ふるさと応援寄附金協力者や功労者表彰被表彰者等に、可児そだちをはじめとした可児市の特産品を贈呈することなどにより、可児市のPRや可児市への愛着を深めてもらうことに努めました。

・特産品購入費　1,683,938円

◆地域資源を活用した地域活性化に資する事業に取り組む事業者へ、事業化段階で必要となる経費に対し補助金を交付しました。

・地域経済循環創造事業補助金（1件）　50,000,000円

企業誘致対策経費 （経済政策課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
315,327,473	0	0	170,000	315,157,473	168,550,211	146,777,262

◆市企業立地促進条例に基づき、市内に事業所を増設した事業者に対し、奨励金を交付しました。

・事業所等設置奨励金　9事業所　309,699,000円

・雇用促進奨励金　2事業所　4,500,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
7	1	2	商工振興対策経費	（産業振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
124,721,900	2,314,000	0	60,500,300	61,907,600	117,057,073	7,664,827

◆商工業振興対策として事業補助金を次のとおり交付しました。
・可児商工会議所　21,500,000円
・兼山町商工会　1,400,000円

◆市内の中小企業者に対し、小口融資制度による事業資金の融資を行いました。
（新規貸付　13件 49,050,000円）
・小口融資資金預託金　60,000,000円

◆地域産業の活性化を図るため、可児商工会議所が開催した産業フェアに補助金を交付しました。
・「産業フェアin可児2015」事業補助金　1,782,312円

◆中小企業研修支援事業として経営管理や技術習得のための研修に対し、受講料の一部を補助しました。
・中小企業研修支援補助金 13件　203,500円

◆小口融資制度を利用した事業者に対して、貸付利子相当額を補助しました。
・小口融資利子補給金　12件　295,300円

◆市内業者を利用し、住宅の新築・リフォームを行った市民に対し、工事費の10%を補助しました。
・住宅新築リフォーム助成金　424件　38,391,000円

プレミアムKマネー発行事業　（産業振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,320,573	97,326,000	0	848,290	△ 93,853,717	97,551,760	△ 93,231,187

◆プレミアムKマネーを発行するに当たり、 1冊12枚綴りKマネーを42,500冊印刷製本しました。　2,948,076円

◆プレミアムKマネーの換金業務手数料を市内金融機関に支払いました。　1,372,497円

※平成26年度繰越事業として、国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型）」を利用して行いました。国県支出金の対象経費には平成26年度の事業費も含まれます。

3 観光費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
51,371,969	14,666,400	0	1,931	36,703,638	20,584,888	30,787,081

観光交流推進事業　（観光交流課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,969,628	73,000	0	1,931	9,894,697	6,021,846	3,947,782

◆市内の各種イベントへの支援を通じて、観光交流人口の増加と地域の活性化に努めました。
・可児夏まつり事業補助金　5,500,000円
・蘭丸武者行列事業補助金　900,000円

◆市観光協会及び近隣市町村等と連携して観光振興を図っていくため、次の補助金及び負担金を支出しました。
・可児市観光協会補助金　1,500,000円
・広域観光関係諸団体等負担金　898,000円

◆観光グランドデザインの策定に係る委員会を3回開催しました。
・観光グランドデザイン策定委員会委員謝礼　69,000円

※事業名変更：旧　観光一般経費

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
7	1	3	観光施設管理経費	（観光交流課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
11,624,396	1,166,400	0	0	10,457,996	13,102,040	△ 1,477,644

◆観光施設の除草、清掃管理委託や施設整備工事を行い、観光施設の適正管理に努めました。

・道の駅道路施設管理業務委託料	3,510,000円
・鳩吹山真禅寺登山口ごみ処理業務委託料	544,320円
・観光施設公衆トイレ清掃業務委託料(6件)	1,382,045円
・草刈作業委託料(7件)	1,887,732円
・支障木伐採業務委託料（8件）	554,040円
・鳩吹山遊歩道木橋架替工事	1,166,400円
・土田城跡駐車場整備工事	198,180円

東海自然歩道管理経費 （観光交流課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
883,440	282,000	0	0	601,440	790,020	93,420

◆東海自然歩道の管理業務を委託し、利用者の安全性と利便性の向上に努めました。

・東海自然歩道管理委託料	883,440円

中部北陸自然歩道管理経費 （観光交流課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
97,235	63,000	0	0	34,235	90,000	7,235

◆中部北陸自然歩道の管理業務を委託し、利用者の安全性と利便性の向上に努めました。

・中部北陸自然歩道管理委託料	90,000円

バラを活かしたまちづくり事業 （観光交流課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
392,400	0	0	0	392,400	395,982	△ 3,582

◆バラの育て方講習会や切接ぎ教室を開催し、地域や家庭へのバラの普及を図りました。

・バラの育て方講習会開催委託料	60,000円
・バラの切接ぎ教室開催委託料	90,000円

◆アーラコレクション東京公演にあわせ吉祥寺シアターで物産品販売等を行い、「バラのまち可児」をPRしました。

・旅費	30,800円

◆川合公園等のバラ園の整備及び管理業務を行い、「バラのまち可児」のPRに努めました。

・消耗品費	146,690円

★花フェスタ2015ぎふ推進事業 （観光交流課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
28,404,870	13,082,000	0	0	15,322,870	0	28,404,870

◆花フェスタ2015ぎふの開催にあたり、次のように支出しました。

・花フェスタ2015ぎふ実行委員会負担金	13,911,137円
・花フェスタ2015ぎふ可児市ウィーク企画運営委託料	12,253,617円

8 土木費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,343,664,391	466,810,701	939,900,000	160,092,134	2,776,861,556	3,280,611,973	1,063,052,418

1 土木管理費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
184,283,638	3,278,462	0	401,850	180,603,326	185,886,989	△ 1,603,351

1 土木総務費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
184,283,638	3,278,462	0	401,850	180,603,326	185,886,989	△ 1,603,351

人件費 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
175,913,113	3,278,462	0	0	172,634,651	178,570,869	△ 2,657,756

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
8	1	1	土木総務一般経費	（土木課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8,370,525	0	0	401,850	7,968,675	7,316,120	1,054,405

◆電算システム保守委託料（2件）
・土木積算システム保守業務委託料　1,928,880円
・CADソフト管理サーバ更新業務委託料　986,040円

2 道路橋りょう費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,212,248,938	379,810,341	325,800,000	83,139,257	423,499,340	830,910,140	381,338,798

1 道路橋りょう総務費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
19,229,473	394,800	0	95,300	18,739,373	18,266,616	962,857

用地総務一般経費　（用地課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,702,901	394,800	0	95,300	9,212,801	7,593,786	2,109,115

◆申請官民境界立会を195件、工事官民境界立会を18件行いました。

◆用地課が管理する土地の除草を行いました。　5,326,560円

◆登記関連委託業務を行いました。　2,966,454円

◆太田橋維持管理負担金を支出しました。　692,427円

道路台帳整備事業　（用地課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8,224,200	0	0	0	8,224,200	8,547,120	△ 322,920

◆道路台帳を修正しました。
・道路台帳整備委託料（1件）　8,224,200円

都市計画基準点構築事業　（用地課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,302,372	0	0	0	1,302,372	2,125,710	△ 823,338

◆市内各所に基準点設置を行いました。
・基準点設置業務委託料（4級　43点）　1,141,020円

2 道路維持費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
426,070,212	77,641,541	84,300,000	54,786,737	209,341,934	300,739,818	125,330,394

道路維持事業　（土木課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
425,072,184	77,641,541	84,300,000	54,786,737	208,343,906	299,777,106	125,295,078

◆市道の維持補修等の工事を実施しました。
・道路維持工事費（平成26年度繰越分含む）　：　47件　239,809,560円

◆市道点検、路面清掃、街路樹管理、凍結防止等の業務を委託しました。
・道路維持補修業務委託料　：　160件　60,020,212円
・道路施設点検・管理業務委託料　：　40件　69,589,009円
・調査設計委託料（平成26年度繰越分含む）　：　6件　18,734,328円
・施設管理委託料　：　6件　4,673,808円

◆砕石、アスファルト合材等を購入し、道路及び施設の補修をしました。
・補修用材料費　7,878,067円

◆負担金・補助及び交付金
・かにロードサポーター活動助成金　36団体　2,587,410円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
8	2	2	沿道花かざり事業	（都市整備課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
998,028	0	0	0	998,028	962,712	35,316

◆ボランティア団体の協力を得て、市内8箇所で花の苗を植え、道路の花かざりを花いっぱい運動に合わせ春と秋2回行いました。

・花の苗購入費　998,028円

3 道路新設改良費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
598,641,266	223,976,500	183,700,000	28,157,220	162,807,546	330,791,631	267,849,635

県道用地対策事業　（都市計画課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
39,666,714	0	0	0	39,666,714	17,919,554	21,747,160

◆市内の県道（多治見八百津線、広見宮前線）改良事業を促進しました。

・県道改良工事負担金　39,666,714円

道路改良事業　（土木課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
61,322,394	0	0	0	61,322,394	72,967,806	△ 11,645,412

◆市道改良工事を行いました。

・交付金事後評価業務委託料（平成26年度繰越分　1件）　2,292,840円
・道路改良工事費（平成26年度繰越分　2件）　9,785,640円
・測量設計及び用地測量等業務委託料（25件）　15,436,501円
・道路改良工事費（6件）　28,884,600円
・公有財産購入費（2件）　1,100,170円

市道34号線改良事業　（土木課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
22,719,440	0	0	0	22,719,440	36,213,995	△ 13,494,555

◆市道34号線道路改良事業を行いました。

・道路改良工事費（平成26年度繰越分　1件）　19,999,440円
・建物移転補償費（平成26年度繰越分）　2,720,000円

市道56号線改良事業　（土木課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
269,241,397	135,520,000	113,900,000	0	19,821,397	112,075,326	157,166,071

◆市道56号線（二野大森線）道路改良事業を行いました。

・道路改良工事費（平成26年度繰越分　2件）　186,553,800円
・用地測量等業務委託料（5件）　3,528,848円
・道路改良工事費　（2件）　66,860,000円
・公有財産購入費　8,637,075円

公共残土処分場整備事業　（土木課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
28,581,660	0	0	28,157,220	424,440	48,162,412	△ 19,580,752

◆新滝ケ洞ため池の水質異常に伴い水質検査を行いました。

・水質検査委託料（隔月実施）　867,996円
・久々利地内法面伐採業務委託料　486,000円

◆大森公共残土処分場設置事業を行いました。

・大森残土処分場造成工事費（平成26年度繰越分　1件）　17,410,840円
・大森残土処分場計画に伴う水質調査業務委託料　43,416円
・大森残土処分場残土受付業務委託料　8,448,408円
・大森残土処分場土地賃借料　1,320,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
8	2	3	国道21号4車線化に伴う道路新設事業	（土木課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
63,181,771	28,418,500	24,200,000	0	10,563,271	33,910,530	29,271,241

◆国道21号4車線化に伴う道路新設事業を行いました。

・道路改良工事費（平成26年度繰越分　1件）	10,790,280円
・公有財産購入費（平成26年度繰越分）	5,921,916円
・公有財産購入費	4,461,349円
・建物移転補償費	40,912,890円

市道43号線改良事業　（土木課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
111,280,404	60,038,000	45,600,000	0	5,642,404	7,368,502	103,911,902

◆市道43号線道路改良事業を行いました。

・道路改良工事費（平成26年度繰越分　1件）	79,749,360円
・道路改良工事費（6件）	30,448,524円
・電柱移転補償費（2件）	746,900円

狭隘道路整備事業　（建築指導課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,647,486	0	0	0	2,647,486	2,173,506	473,980

◆狭あい道路の後退用地等の取扱について協議を行いました。

・狭あい道路後退用地等協議申出書（8件）	
・後退用地等に係る報償金（1件）	79,550円

◆中心鋲のデータ管理業務を行いました。

・設置済の中心鋲測量　3級基準点　0点　路線測量　47点 4級基準点　43点	2,075,760円

◆後退用地寄付に伴う分筆登記業務を行いました。

・後退用地分筆登記業務（6件）	488,418円

4 交通安全施設費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
120,856,067	55,660,000	41,500,000	0	23,696,067	80,828,375	40,027,692

交通安全施設整備事業　（土木課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
120,856,067	55,660,000	41,500,000	0	23,696,067	80,828,375	40,027,692

◆交通安全施設整備事業を行いました。

・道路改良工事費（平成26年度繰越分　1件）	84,272,400円
・道路改良工事費（3件）	28,667,480円
・電柱移転補償費（3件）	5,293,371円

5 橋りょう維持費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
47,451,920	22,137,500	16,300,000	100,000	8,914,420	100,283,700	△ 52,831,780

橋りょう長寿命化事業　（土木課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
47,451,920	22,137,500	16,300,000	100,000	8,914,420	100,283,700	△ 52,831,780

◆橋りょう長寿命化事業を行いました。

・橋りょう補修設計業務委託料（平成26年度繰越分　2件）	4,644,000円
・市道62号線田白橋補修工事費（平成26年度繰越分　1件）	12,223,680円
・可児市橋梁点検業務委託料	8,114,040円
・石森橋補修工事費	19,700,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

8 3 河川費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
55,423,244	11,067,840	0	2,040,426	42,314,978	73,513,963	△ 18,090,719

1 河川総務費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
12,317,713	11,067,840	0	0	1,249,873	11,157,088	1,160,625

河川総務一般経費 （土木課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
12,317,713	11,067,840	0	0	1,249,873	11,157,088	1,160,625

◆河川の維持管理等の事業を行いました。
- 一級河川除草業務委託料　(47件)　10,716,000円
- 排水ひ管操作管理委託料　(1件)　373,800円
- 河川協会等負担金　(6件)　331,000円

2 河川改良費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
41,101,376	0	0	2,040,426	39,060,950	49,868,723	△ 8,767,347

河川改良事業 （土木課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
41,101,376	0	0	2,040,426	39,060,950	49,868,723	△ 8,767,347

◆河川改良・修繕工事及び測量設計・維持管理業務を行いました。
- 河川改良・修繕工事費　(32件　平成26年度繰越分含む)　23,898,740円
- 測量設計、土砂浚渫、除草等業務委託料　(18件　平成26年度繰越分含む)　15,217,015円
- 公有財産購入費　(4件)　1,968,621円

3 砂防費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,004,155	0	0	0	2,004,155	12,488,152	△ 10,483,997

急傾斜地崩壊対策事業 （土木課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,004,155	0	0	0	2,004,155	12,488,152	△ 10,483,997

◆急傾斜地崩壊対策施設の修繕工事費及び県負担金を支出しました。
- 急傾斜地崩壊対策工事費（2件）　219,240円
- 急傾斜地崩壊対策事業県負担金（1件）　1,784,915円

4 都市計画費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,731,927,554	35,522,488	614,100,000	15,940,901	2,066,364,165	1,999,539,179	732,388,375

1 都市計画総務費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
276,901,569	857,000	0	15,502,604	260,541,965	257,332,048	19,569,521

人件費 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
238,742,668	0	0	7,705,262	231,037,406	209,032,399	29,710,269

下水道事業人件費経費 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10,468,199	0	0	0	10,468,199	10,475,384	△ 7,185

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
8	4	1	都市計画総務一般経費	（都市計画課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
12,135,633	280,000	0	3,791,264	8,064,369	22,903,182	△ 10,767,549

◆都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための施策として、次の業務を実施しました。

- 可児市かわまちづくり基本構想・基本計画策定業務（★） 3,078,000円
- 可児市都市計画マスタープラン策定業務 1,900,000円
- 屋外広告物などの事務処理に係る臨時職員の賃金 1,859,825円
- 屋外広告物簡易除却・未申請広告物調査委託 646,964円
- 木曽川渡し場遊歩道仮設トイレ設置管理業務 432,000円
- 用途検索システム更新業務委託料 367,200円
- 屋外広告物管理システム保守業務委託料 216,000円
- 都市計画審議会(3回）、建築審議会（2回）、かわまちづくり協議会（1回）に係る報酬及び報償費 548,000円
- 屋外広告物の許可手続き　833件（新規76件、更新743件、変更14件）

◆まちづくり制度等に関する情報交換、道路整備等事業促進のための協議会等負担金、都市計画等に関する研修参加のため負担金を支出しました。

- 都市計画協会等　21件 1,175,500円

◆国土利用計画法による土地取引の届出及び確認や不動産に関する相談業務を実施しました。

- 土地取引の届出　（事後）12件　856,023㎡
- 不動産無料相談会（4回）を開催しました。

景観まちづくり推進事業　（都市計画課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,480,448	189,000	0	1,291,448	0	2,630,264	△ 1,149,816

◆可児市景観計画・景観条例に基づき、各地域での景観まちづくり活動の支援や相談業務等を実施しました。

- まちづくり1団体への景観形成助成金 990,773円
- 元久々利まちづくり委員会の活動や木曽川左岸遊歩道友の会の活動への支援をしました。
- 景観形成重点地区内での行為の制限等に関する相談業務を行いました。
- 景観審議会（1回）・景観相談（6回）に係る報酬及び報償費 420,000円

空き家・空き地バンク運営事業　（建築指導課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
594,648	240,000	0	0	354,648	329,008	265,640

◆住宅団地における定住人口を増加させ、若い世代を呼び込むために、土地・建物所有者と利活用を希望する人の橋渡しをする空き家・空き地バンクを運用しました。

- ホームページ修正業務（レイアウト修正） 54,000円
- ホームページ　サーバ保守料（ホームページ維持費） 54,648円
- 桜ケ丘地区PR動画制作業務 259,200円
- 空き家・空き地バンク制度概要解説動画制作業務 226,800円

※事業名変更：旧　団地再生事業

花いっぱい運動事業　（都市整備課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10,382,419	0	0	0	10,382,419	10,348,571	33,848

◆花いっぱい運動実行市民会議の事務局として、年2回の花いっぱい運動の推進に努めました。

- 苗、花いっぱい運動備品購入費 7,438,922円
- ごみ処理委託料（2件） 1,687,803円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
8	4	1	建築指導一般経費	（建築指導課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,097,554	148,000	0	2,714,630	234,924	1,613,240	1,484,314

◆市有施設の定期点検、簡易修繕を行うため、臨時職員（2人）を雇用しました。 1,609,720円

◆「市民参画と協働のまちづくり条例」による協議を受けたものは次のとおりです。
・土地利用協議（立地審査） 5件 461,031.14㎡
・開発基準協議（技術審査） 26件 144,761.65㎡

◆都市計画法開発許可等の処理件数は次のとおりです。
・都市計画法開発許可申請件数（変更申請含む） 22件 ・完了検査件数 19件
・適合証明件数 9件

◆特定行政庁団体賠償責任保険・臨時職員補償保険の保険料を支出しました。 2件 101,560円

◆消耗品費について、文具・書籍・コピー用紙等の購入を行いました。 78件 731,674円

◆職員の研修等負担金を支出しました。 7件 254,044円

◆住宅相談を原則毎月第1金曜日に実施しました。
・住宅相談業務運営委託料 72,000円
・相談件数 11件

◆限定特定行政庁としての事務を下記のとおり行いました。
・建築基準法第6条第1項第4号等の確認審査件数 1件
（民間確認検査機関からの報告件数）
・建築基準法第6条の2による確認件数 （民間 4号） 418件（確認413件・変更確認5件）
・同上 県への経由事務 （民間 1 ～ 3号） 105件（確認101件・変更確認4件）
・長期優良住宅の認定件数 認定84件 変更認定2件
・省エネルギー法による届出件数 6件
・建設リサイクル法による届出件数 70件
・低炭素建築物認定件数 3件

◆市内8か所（皐ケ丘、虹ケ丘、桂ケ丘、西可児、可児駅東、桜ケ丘、可児工業団地、柿田工業団地）の地区計画の届出の審査を85件行いました。

2 街路事業費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
111,513,390	0	0	0	111,513,390	13,554,833	97,958,557

可児駅前線街路事業 （都市整備課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
111,513,390	0	0	0	111,513,390	13,554,833	97,958,557

◆可児駅前線街路事業を行いました。
・可児駅前線電線共同溝に伴う設備設置業務委託料 547,560円
・都市計画道路可児駅前線第2工区整備事業に伴う登記業務委託料 749,790円

◆社会資本整備総合交付金の精算による返還を行いました。 110,148,000円

3 公共下水道費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,508,913,975	0	0	0	1,508,913,975	1,556,608,554	△ 47,694,579

他会計繰出金 （上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,507,995,000	0	0	0	1,507,995,000	1,555,711,000	△ 47,716,000

◆下水道の整備を促進するために、次の特別会計に繰出金を支出しました。
・公共下水道事業特別会計繰出金 1,391,215,000円
・特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金 116,780,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
8	4	3	下水道総務一般経費	（上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
632,750	0	0	0	632,750	631,780	970

◆木曽川右岸流域下水道事業（県事業）の促進及び下水道事業にかかる技術の支援や情報の提供を受けるため次の負担金を支出しました。

- 木曽川右岸流域浄水事業促進協議会負担金　304,000円
- 日本下水道協会会費　227,950円
- 岐阜県下水道協会会費　40,400円
- 中部地方下水道協会会費　40,400円

下水道普及促進事業　（上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
11,247	0	0	0	11,247	35,439	△ 24,192

◆水洗化を促進するために、水洗便所等改造資金融資あっせん利子補給金を支出しました。

- 下水道促進化利子補給金（9件）　11,247円

下水道総務一般経費　（下水道課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
274,978	0	0	0	274,978	230,335	44,643

◆水道庁舎の管理に要する費用及び下水道に関する研修参加のため負担金を支出しました。

- 水道部庁舎電話料金　158,448円
- 職員研修負担金　45,680円

4 公園費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
166,818,776	16,260,000	8,500,000	415,857	141,642,919	162,792,017	4,026,759

運動公園整備事業　（都市整備課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
14,900,160	9,000,000	8,500,000	0	△ 2,599,840	11,939,791	2,960,369

◆運動公園の周辺施設等の整備事業を行いました。

- 可児市運動公園施設誘導標識整備工事費（平成26年度繰越分）　9,779,400円
- 可児市運動公園（KYBスタジアム）施設案内板整備工事費（平成26年度繰越分）　5,120,760円

公園管理事業　（都市整備課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
128,974,776	0	0	415,857	128,558,919	124,623,341	4,351,435

◆業務委託により、適切な公園管理を行いました。　委託料（138件）　101,522,938円

主なものは次のとおりです。

- 公園管理（その1）業務委託料　6,151,680円
- 公園管理（その2）業務委託料　7,904,000円
- 可児やすらぎの森管理業務委託料　11,713,000円
- 蘭丸ふる里の森管理業務委託料　11,005,200円
- ふれあいパーク・緑の丘管理業務委託料　6,458,400円
- 可児川下流域自然公園維持管理業務委託料　4,860,000円
- ふれあいパーク・緑の丘植栽管理業務委託料　15,120,000円

◆公園施設の修繕を実施し、利用者の安全確保に努めました。　修繕料（69件）　5,550,010円

公園整備事業　（都市整備課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
18,063,840	4,860,000	0	0	13,203,840	26,228,885	△ 8,165,045

◆公園施設の更新、改修を行いました。　工事費（42件）　18,063,840円

主なものは次のとおりです。

- 可児やすらぎの森進入路ネットフェンス設置工事　3,207,600円
- 可児やすらぎの森木製手摺更新工事　4,860,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
8	4	4	★土田渡多目的広場整備事業	（都市整備課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,880,000	2,400,000	0	0	2,480,000	0	4,880,000

◆土田渡多目的広場整備事業を行いました。
・土田渡地内多目的広場実施設計業務委託料（次年度繰越） 3,070,000円
・土田渡地内多目的広場地質調査業務委託料（次年度繰越） 1,810,000円

5 土地区画整理費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
16,869,429	30,000	12,500,000	13,800	4,325,629	3,680,160	13,189,269

他会計繰出金 （都市整備課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0

◆可児駅東土地区画整理事業特別会計へ繰出金を支出しました。 1,000,000円

区画整理一般経費 （都市整備課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,698,282	30,000	0	13,800	2,654,482	2,680,160	18,122

◆都市整備課管理地の除草業務等を実施し、適正な土地管理に努めました。 委託料2件 713,880円
主なものは次のとおりです。
・都市整備課管理地除草業務委託料 678,240円

◆協会費を支出しました。（2件） 169,000円

◆庶務事務を行うため臨時職員（1人）を雇用しました。 1,781,102円

可児駅東土地区画整理関連事業 （都市整備課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
13,171,147	0	12,500,000	0	671,147	0	13,171,147

◆可児駅東西自由通路整備に併せて駅前広場の詳細設計を行いました。
・可児駅前広場（西側）詳細設計業務委託料 3,207,600円

◆可児駅前広場（西側）整備事業用地を購入しました。（1件） 3,905,493円

◆可児駅東西自由通路整備のため負担金を支出しました。 6,058,054円

6 市街地整備費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
650,910,415	18,375,488	593,100,000	8,640	39,426,287	5,571,567	645,338,848

駅前子育て等空間創出事業 （子育て拠点準備室）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
650,910,415	18,375,488	593,100,000	8,640	39,426,287	5,571,567	645,338,848

◆（仮）可児駅前“子育て・健康・にぎわい空間”施設の整備に向け、ワークショップやパブリックコメント等により出された市民の意見等を参考としながら、調査及び設計を行いました。
主なものは次のとおりです。
・基本設計業務（平成26年度繰越分） 8,496,000円
・地質調査業務 3,891,240円
・実施設計業務 47,520,000円

◆（仮）可児駅前“子育て・健康・にぎわい空間”施設の事業用地を購入しました。 589,825,000円
（購入面積：4,690.31㎡）

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

8 5 住宅費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
159,781,017	37,131,570	0	58,569,700	64,079,747	190,761,702	△ 30,980,685

1 住宅管理費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
159,781,017	37,131,570	0	58,569,700	64,079,747	190,761,702	△ 30,980,685

人件費 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
64,740,306	0	0	43,417,215	21,323,091	72,016,934	△ 7,276,628

市営住宅管理事業 （建築指導課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
15,152,485	0	0	15,152,485	0	22,265,157	△ 7,112,672

◆市営住宅の適正な管理と居住施設の整備を行いました。

・市営住宅管理戸数　293戸	
・市営住宅修繕工事費　59件	6,314,625円
・草刈・昇降機機能維持・消防設備点検等委託料　8件	2,910,698円
・土地借上料（広眺ケ丘・広見ケ丘）　2件	1,581,666円
・市営住宅火災保険料	520,057円
・臨時職員賃金（1人）	1,786,400円

市営住宅改修事業 （建築指導課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
66,517,344	27,990,000	0	0	38,527,344	79,223,737	△ 12,706,393

◆市営住宅に係る業務委託・改修工事・移転補償を行いました。

・市営住宅設計業務委託料	2件	972,000円
・可児市市営東野住宅B棟改修工事費		33,480,000円
・可児市市営東野住宅J棟改修工事費		29,339,280円
・市営住宅移転補償費	10件	940,464円
・公営住宅跡地利用者定住化促進事業補助金	1件	900,000円

住宅・建築物安全ストック形成事業 （建築指導課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
13,370,882	9,141,570	0	0	4,229,312	17,255,874	△ 3,884,992

◆民間の建築物に対して耐震診断・耐震補強工事費の補助・啓発を行いました。

・無料木造住宅耐震診断委託料	37件	1,718,280円
・木造住宅耐震化啓発委託料	1件	84,402円
・木造住宅耐震補強工事費補助金	12件	10,992,000円
・建築物耐震診断補助金	2件	479,000円

9 消防費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,060,059,874	2,107,000	27,800,000	5,283,084	1,024,869,790	1,000,320,426	59,739,448

1 消防費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,060,059,874	2,107,000	27,800,000	5,283,084	1,024,869,790	1,000,320,426	59,739,448

1 常備消防費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
851,211,000	1,475,000	0	0	849,736,000	748,741,000	102,470,000

可茂消防事務組合経費 （防災安全課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
851,211,000	1,475,000	0	0	849,736,000	748,741,000	102,470,000

◆可茂消防事務組合へ分担金を支出しました。　849,736,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
9	1	2	非常備消防費	

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
121,753,068	0	0	4,223,621	117,529,447	122,807,133	△ 1,054,065

人件費 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
54,909,177	0	0	0	54,909,177	58,000,675	△ 3,091,498

非常備消防一般経費 （防災安全課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
66,843,891	0	0	4,223,621	62,620,270	64,806,458	2,037,433

◆消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため、各種手当の支給及び装備の充実に努めました。

- 出動手当 19,295,100円
- 退職者報償金 6,708,800円
- 団員報酬 12,802,000円
- 消防団員等公務災害、消防ポンプ車等保険料 9,005,917円
- 消防用ホース、消防団員訓練服等備品購入費 4,822,932円

◆消防団の行事・式典を行いました。主な行事は次のとおりです。

- 入退団式（4月5日）
- 規律訓練（4月26日）
- 消防操法大会（6月28日）
- 規律訓練（11月29日）
- 年末夜警（12月26日～30日）
- 出初式　（1月10日）

3 消防施設費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
60,325,931	0	27,800,000	0	32,525,931	97,269,175	△ 36,943,244

消防施設整備事業 （防災安全課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
39,933,606	0	27,800,000	0	12,133,606	27,456,627	12,476,979

◆久々利消防車庫整備事業を行いました。

- 実施設計委託料 1,317,600円
- 消防車庫新築工事費 30,760,560円

◆消火栓新設3基、改修10基を行いました。

- 消火栓設置負担金 6,947,009円

◆消防施設の維持補修を行いました。

- 消防車庫、防火水槽補修工事費 266,134円

事業名変更：旧　消防施設整備経費（「消防自動車整備事業」、「消防水利整備事業」を事業統合）

防災行政無線整備事業 （防災安全課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
20,392,325	0	0	0	20,392,325	69,812,548	△ 49,420,223

◆防災行政無線設備の保守点検を行いました。 7,290,000円

◆MCA無線システムの使用料を支出しました。 2,533,680円

◆防災行政無線の新設工事を行いました。

- 防災行政無線同報系屋外拡声子局整備工事 7,992,000円

※「防災行政無線管理経費」を事業統合

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

9 1 4 災害対策費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
26,769,875	632,000	0	1,059,463	25,078,412	31,503,118	△ 4,733,243

災害対策経費 （防災安全課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
14,067,983	632,000	0	740,463	12,695,520	14,853,690	△ 785,707

◆大地震や台風等の災害に備えた各種事業を行いました。

- 防災対策支援サービス使用料 2,397,600円
- 消防防災消耗品費 1,636,638円
- 消防防災備品購入費 3,681,390円
- 災害情報共有システム使用料 615,600円
- 通信運搬費 1,750,026円

◆岐阜県防災ヘリコプター連絡協議会負担金を支出しました。 2,291,000円

地域防災力向上事業 （防災安全課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
12,701,892	0	0	319,000	12,382,892	16,649,428	△ 3,947,536

◆地域の防災力を高めるために支援を行いました。

- 地域防災力向上事業補助金 11,169,000円
- 防災リーダー養成講座委託料 722,520円
- わが家のハザードマップ作成業務委託料 218,160円
- わが家のハザードマップ印刷費 47,952円

10 教育費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,172,566,682	105,103,016	154,400,000	575,507,931	3,337,555,735	4,076,585,400	95,981,282

1 教育総務費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
405,872,161	5,197,139	0	4,863,900	395,811,122	400,456,602	5,415,559

1 教育委員会費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,075,919	0	0	0	3,075,919	2,906,688	169,231

教育委員会一般経費 （教育総務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,075,919	0	0	0	3,075,919	2,906,688	169,231

◆教育委員会会議を13回開催しました。主な議決事項は、事務事業の方針と重点、教育委員会規則等の改正、教育委員会表彰です。

- 教育委員報酬（4人） 1,920,000円
- 岐阜県市町村教育委員会連合会負担金 184,600円
- 可茂地区市町村教育委員会連合会負担金 306,000円
- 教育委員会会議会議録作成業務委託料 363,069円

2 事務局費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
389,186,800	5,149,139	0	4,863,900	379,173,761	383,851,311	5,335,489

人件費 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
174,873,538	0	0	0	174,873,538	178,611,821	△ 3,738,283

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
10	1	2	教育総務一般経費	（教育総務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,135,146	0	0	0	3,135,146	2,173,275	961,871

◆主な支出は、次のとおりです。

・都市教育長研修会、行政視察特別旅費	234,280円
・消耗品費（事務用品等）	831,009円
・可児市の教育印刷代	96,120円
・公共用地除草業務委託料	362,664円
・豪州レッドランド使節団訪問手配業務委託料	280,277円
・複写機借上料	508,203円
・環境整備用備品一式（物置・草刈機・充電式ドライバー等）	219,376円

教職員住宅管理経費 （教育総務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
645,128	0	0	0	645,128	441,201	203,927

◆教職員住宅の維持管理を行いました。

・修繕料（2件）	207,360円
・施設管理委託料（4件）	263,520円
・ケーブルテレビ使用料	116,640円

★教育基本計画策定事業 （教育総務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
422,241	0	0	0	422,241	0	422,241

◆可児市教育基本計画（後期計画）を策定しました。

・基本計画策定委員謝礼	62,000円
・基本計画冊子印刷代	321,840円

学校教育一般経費 （学校教育課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
20,892,041	0	0	3,933,900	16,958,141	20,150,050	741,991

◆外国籍児童生徒の小中学校での適応指導のため、ポルトガル語の堪能な講師を雇用し、各在籍学校へ派遣し、学校生活に適応するよう指導しました。

・巡回指導員報酬	445,875円

◆事務用品や情報誌等を購入しました。	1,306,357円
◆学校教職員の健康管理のため検診を実施しました。	567,122円

◆電算システムの保守委託等を実施しました。

・学校統括サーバ運用サポート保守業務	712,800円
・仮想サーバ運用サポート保守業務	907,200円

◆代替バスを運行しました。	1,729,930円

◆システム管理に必要なソフトウェアのライセンスを更新しました。

・ウィルス対策ソフトライセンス更新	597,696円
・コンテンツフィルタ（i-FILTER）ライセンス更新	410,400円
・情報資産管理ソフト（SKYSEA）ライセンス更新	787,266円

◆日本スポーツ振興センター加入者の共済掛金を支出しました。	7,911,135円

◆市内学校間での教育実践の同一歩調実現、特別支援教育の振興と自立助成、研究研修等を通じた教員の資質向上、市内幼小中高の生徒指導上の連携のため次の支援をしました。

・小中校長会補助金	1,260,000円
・特別支援教育育成会補助金	1,053,000円
・学校教育研究会補助金	320,000円
・生徒指導連絡協議会補助金	41,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
10	1	2	可児市学校教育力向上事業	（学校教育課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
29,183,322	0	0	930,000	28,253,322	30,068,873	△ 885,551

◆市内小学校10校にスクールカウンセラー10人を配置。スクールカウンセラー連絡協議会を年間4回実施し、市内小中学校の不登校の状況確認、事例研究、不登校に関する講演等を行いました。

・スクールカウンセラー謝礼　8,400,000円

◆将来親となる児童生徒に命の大切さや自己の健康管理等について効果的に学ぶことができるようモデル校2校で命の教育事業を実施しました。

・いのちの教育指導講師謝礼　185,000円

◆専門家による小中学校への巡回指導、巡回相談を行いました。大学の専門家による研修会・講習会を行いました。

・スクールソーシャルワーカー、巡回指導、発達障害巡回指導、研修会謝礼等　7,557,550円

◆不登校やいじめの防止、あたたかな人間関係づくり、楽しい学校生活を送るためのアンケートを実施しました。

・学級アセスメント調査業務　6,544,860円

◆確かな学力を育てる指導と評価のために全国標準学力検査を実施しました。

・全国標準学力検査業務　4,759,950円

スクールサポート事業　（学校教育課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
93,661,865	0	0	0	93,661,865	92,233,465	1,428,400

◆小中学校で勤務するスクールサポーター58人と通訳サポーター12人を採用し、個別指導や少人数の指導、特別支援教育の支援、教育相談等を行い、個に応じた学習指導や支援、学級支援、外国人児童生徒の学習支援を行いました。

・スクールサポーター、通訳サポーター賃金等　93,661,865円

外国語・コミュニケーション教育推進事業　（学校教育課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
21,771,345	475,139	0	0	21,296,206	18,612,629	3,158,716

◆外国語指導助手(ALT)を5人派遣し、各小中学校において英語学習指導を実施しました。

・英語指導助手委託料　19,688,400円

◆国際化時代に対応するため教育課程特例校（南帷子小学校、春里小学校）を設けて研究を進め、専門家による助言を受けました。その成果を市内小学校外国語活動主任に研修を通して広めました。

・小学校英語コミュニケーション研究事業委託料　972,000円

学校教育助成事業　（学校教育課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
14,400,000	0	0	0	14,400,000	14,400,000	0

◆人を思いやりふるさとを愛する子、自ら判断したくましく生きる子を育てるために、各学校が創意工夫して実施する体験学習を支援しました。

・体験学習推進事業補助金　13,600,000円
・ふるさとを誇りに思う事業補助金　800,000円

学校図書館運営事業　（学校教育課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
17,065,674	0	0	0	17,065,674	16,600,396	465,278

◆小中学校へ図書館員8人を派遣し、図書館運営や資料整備等の教育活動支援を行いました。

・学校図書館員賃金　13,195,480円
・学校図書館システム借上料（保守含む）　3,365,712円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
10	1	2	ばら教室KANI運営事業	（学校教育課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
11,162,520	3,334,000	0	0	7,828,520	10,450,401	712,119

◆入国等により、小中学校への入学を希望する外国籍児童生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を「ばら教室KANI」で集中的に実施しました。

・ばら教室KANI臨時職員賃金　10,191,905円

いじめ防止教育推進事業　（学校教育課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
63,680	0	0	0	63,680	109,200	△ 45,520

◆昨年度から推進校に指定された広陵中学校で、岐阜大学准教授を指導者として「いじめ防止学習プログラム」の開発に取り組み9月、1月の2回の授業を実践しました。問題解決型の道徳の授業や、地域の方を招いて意見交換等を行いました。事前アンケートー授業（地域の方を含めた話し合いによる実践目標の設定）ー授業後の取組ー事後の振り返りという一連の流れを通して、学級の一員として誰もが過ごしやすい学級の実現に向けた個人の行動のあり方を明らかにすることができました。

・講師謝礼　60,000円

★日本語指導が必要な生徒への学習支援事業　（学校教育課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,910,300	1,340,000	0	0	570,300	0	1,910,300

◆県は、蘇南中学校を実践校として、外国人生徒を対象として作成した特別なカリキュラムの実践を行う「帰国・外国人生徒に対するきめ細かな支援事業」を実施し、市はこの事業のため生徒の母語が分かる通訳支援員1人を1年間雇用しました。蘇南中学校では外国人生徒のうちフィリピン国籍者が最多であることから、フィリピノ語および英語に堪能な通訳支援員を配置しました。

・通訳支援員報償費　1,530,225円

3 教育研究所費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
13,609,442	48,000	0	0	13,561,442	13,698,603	△ 89,161

教育研究所事業経費　（学校教育課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
13,609,442	48,000	0	0	13,561,442	13,698,603	△ 89,161

◆教育相談を毎週月曜日から金曜日まで行いました。「心の電話相談」（279件）、来所相談（139件）、発達と教育の相談会（年11回）、臨床心理士のカウンセリング（124件）等の相談を行いました。

◆不登校児童生徒に対して、学校復帰に向け、指導員からやIT等を活用した学習支援をしたり、適応指導教室で体験学習やカウンセリングをするなどの総合的な支援を実施しました。

・スマイリングルーム、心の電話相談員、学習支援員等報酬　4,767,500円
・臨床心理士、フレンドリーカウンセラー等謝礼　1,200,550円
・IT教材システム借上料　514,272円

◆学校所員16人を委嘱し、可児市教育指導の方針と重点の具現を図るなかで協同学習を中心とした研究実践を行うとともに、そのまとめとして「教育研究所研究紀要」のなかで成果を発表しました。また、各小中学校が取り組んだ人権教育についても実践資料集としてまとめ、成果を学び合えるようにしました。

・教育研究所研究紀要、人権教育実践資料集等印刷製本費　383,832円

◆小中学校教職員の資質向上を目的に、各種研修を支援しました。

・教職員研修補助金　1,976,000円

◆教職員としての資質、能力を高めて使命感の向上を図るとともに、教育の今日的課題である児童生徒の理解及び教科学習の向上のための指導力を高めるよう、次の講座を開催しました。

・夏季公開職員研修（29回）　・ICT実践講座（3回）　・特別支援教育講座（4回）
・授業力アップ講座（2回）　・初任者研修講座（4回）　・外国語活動講座（1回）
・情報モラル講座（1回）　・幼保小中高連携講座（1回）　・不登校問題対応講座（1回）等

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
10	1	3	◆委託料、借上料等を支出しました。	
			・小学校音楽会バス運行業務委託	775,440円
			・臨時職員賃金	1,122,660円
			・県小中学校教育研究会負担金	1,105,850円

2 小学校費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
875,987,814	2,106,737	154,400,000	1,803,105	717,677,972	386,158,875	489,828,939

1 学校管理費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
251,214,871	0	0	1,218,105	249,996,766	248,878,668	2,336,203

小学校管理一般経費 （教育総務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
194,255,355	0	0	1,218,105	193,037,250	195,470,217	△ 1,214,862

◆主な支出は、次のとおりです。

・光熱水費	52,450,857円
・臨時職員賃金	32,708,407円
・管理備品購入費	12,942,476円
・図書購入費	5,587,481円
・消耗品費（事務用品等）	21,673,782円
・各種業務委託料	46,117,655円
（昇降機保守、夜間警備、電気保安、可燃物収集、草刈作業、学校安全サポーター等）	

小学校施設改修経費 （教育総務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
56,959,516	0	0	0	56,959,516	53,408,451	3,551,065

◆学校施設の改修や修繕を行いました。

・広見小学校　フェンス張替工事	7,576,200円
・春里小学校　屋内運動場スロープ設置工事	4,632,940円
・土田小学校　保健室・パソコン室空調設備更新工事	4,345,920円
・土田小学校、南帷子小学校　放送設備更新工事	4,266,000円
・市内小学校　避難器具・防災設備更新工事	3,140,640円
・市内小学校　プールろ過装置改修工事	2,529,700円
・その他の小学校施設改修工事費（97件）	21,373,779円
・春里小学校　屋内運動場スロープ設計業務委託料	496,800円
・グラウンド防塵処理業務委託料（2校）	750,600円
・小学校施設修繕料（165件）	7,846,937円

2 教育振興費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
71,337,743	2,106,737	0	585,000	68,646,006	80,047,767	△ 8,710,024

小学校教育振興一般経費 （学校教育課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
20,527,330	298,549	0	0	20,228,781	30,314,585	△ 9,787,255

◆校医、歯科医、薬剤師報酬を支払いました。	11,135,000円
◆卒業記念品等を購入しました。	602,600円
◆教科書改訂に伴い、教師用教科書、指導書等を購入しました。（後期分）	1,981,949円
◆児童の健康診断を実施しました。	
・小学校児童健康診断等手数料	4,408,162円
◆南帷子小学校で森と木と水の環境教育事業を実施しました。	
・講師謝礼、消耗品、バス借上料	298,549円
◆兼山小学校金管バンドの東海大会出場経費を補助しました。	
・体育文化活動補助金	48,378円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
10	2	2	小学校教材備品購入事業	（学校教育課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,254,418	550,000	0	585,000	8,119,418	9,221,509	32,909

◆各小学校に各種教材備品を購入しました。

・理科振興備品	1,108,330円
・教材備品	8,146,088円

小学校情報教育推進事業 （学校教育課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
22,345,587	0	0	0	22,345,587	22,384,978	△ 39,391

◆児童用パソコンや教師用パソコンを借用し、情報教育や教員の業務等に活用しました。

・児童、教師用パソコン等借上料	20,021,428円
・パソコン修繕料	353,376円

小学校就学援助事業 （学校教育課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
19,210,408	1,258,188	0	0	17,952,220	18,126,695	1,083,713

◆要保護及び準要保護児童援助費補助金を347人に支給し、就学支援をしました。

・給食費	10,329,793円
・学用品費	3,387,780円
・通学用品費	586,640円
・新入学用品費	736,920円
・校外活動費（宿泊）	98,862円
・校外活動費（宿泊無し）	390,549円
・修学旅行費	1,455,593円

◆被災児童4人に対し援助費補助金を支給し、就学支援をしました。 257,188円

◆特別支援教育就学奨励費補助金（特別支援学級分）を76人に支給し、就学支援をしました。

・給食費	1,280,105円
・学用品費	257,531円
・通学用品費	35,850円
・新入学用品費	86,022円
・校外活動費（宿泊）	6,950円
・校外活動費（宿泊無し）	49,309円
・修学旅行費	251,316円

3 学校建設費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
553,435,200	0	154,400,000	0	399,035,200	57,232,440	496,202,760

小学校校舎大規模改造事業 （教育総務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
553,435,200	0	154,400,000	0	399,035,200	57,232,440	496,202,760

◆空調設備設置工事を行いました。また、屋内体育館大規模改造事業等の実施設計委託を行いました。

・南帷子小学校　屋内運動場大規模改造工事実施設計業務委託料	2,041,200円
・土田小学校、南帷子小学校　トイレ大規模改造工事実施設計業務委託料	1,782,000円
・今渡南小学校、今渡北小学校　空調設備設置工事	123,552,000円
・東明小学校、桜ケ丘小学校　空調設備設置工事	109,362,960円
・土田小学校、春里小学校　空調設備設置工事	103,444,560円
・広見小学校、旭小学校　空調設備設置工事	103,319,280円
・帷子小学校、南帷子小学校　空調設備設置工事	91,810,800円
・兼山小学校　空調設備設置工事	18,122,400円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
10	3	中学校費		

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
181,580,114	1,354,140	0	1,018,476	179,207,498	469,361,980	△ 287,781,866

1 学校管理費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
127,190,531	0	0	518,476	126,672,055	128,102,298	△ 911,767

人件費 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,284,711	0	0	0	5,284,711	5,173,312	111,399

中学校管理一般経費 （教育総務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
94,714,456	0	0	518,476	94,195,980	93,617,364	1,097,092

◆主な支出は、次のとおりです。

・光熱水費	33,007,527円
・臨時職員賃金	12,666,615円
・管理備品購入費	5,207,662円
・図書購入費	5,676,164円
・消耗品費（事務用品等）	15,164,776円
・各種業務委託料（昇降機保守、夜間警備、電気保安、可燃物収集、草刈作業等）	11,935,876円

中学校施設改修経費 （教育総務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
27,191,364	0	0	0	27,191,364	29,311,622	△ 2,120,258

◆学校施設の改修や修繕等を行いました。

・東可児中学校　職員室他空調機器更新工事	4,968,000円
・市内中学校　プールろ過装置改修工事	2,740,700円
・中部中学校　屋内運動場スロープ設置工事	1,086,740円
・市内中学校　避難器具・防災設備更新工事	1,020,600円
・その他の中学校施設改修工事費（46件）	11,464,362円
・グラウンド防塵処理業務委託料（2校）	993,600円
・中学校施設修繕料（67件）	2,993,362円
・可児市・御嵩町中学校組合特別負担金	1,924,000円

2 教育振興費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
54,389,583	1,354,140	0	500,000	52,535,443	46,419,682	7,969,901

中学校教育振興一般経費 （学校教育課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
20,496,837	0	0	0	20,496,837	13,708,717	6,788,120

◆校医、歯科医、薬剤師報酬を支払いました。	5,865,000円
◆卒業記念品等を購入しました。	564,274円
◆吹奏楽の楽器を修理しました。	418,038円
◆教科書改訂に伴い、教師用教科書、指導書等を購入しました。	6,825,335円
◆生徒の健康診断、スポーツテスト等を実施しました。	
・中学校生徒健康診断等手数料	1,792,373円
・スポーツテスト判定手数料	548,498円
◆体育文化活動、進路対策、部活動等を支援しました。	
・体育文化活動費補助金	810,000円
・進路対策協議会補助金	1,260,000円
・部活動指導補助金	689,000円
◆中学校体育連盟の各大会運営のため負担金を支払いました。	1,167,575円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
10	3	2	中学校教材備品購入事業	（学校教育課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,645,654	375,000	0	500,000	4,770,654	5,686,080	△ 40,426

◆各中学校に各種教材備品を購入しました。

・理科振興備品	825,950円
・吹奏楽器	1,306,800円
・教材備品	3,512,904円

中学校情報教育推進事業　（学校教育課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,784,678	0	0	0	9,784,678	9,945,955	△ 161,277

◆生徒用パソコンや教師用パソコンを借用し、情報教育や教員の業務等に活用しました。

・生徒、教師用パソコン借上料	8,729,630円
・パソコン修繕料	228,096円

中学校就学援助事業　（学校教育課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
18,462,414	979,140	0	0	17,483,274	17,078,930	1,383,484

◆要保護及び準要保護生徒援助費補助金を198人に支給し、就学支援をしました。

・給食費	6,892,250円
・学用品費	3,993,990円
・通学用品費	269,970円
・新入学用品費	1,342,350円
・校外活動費（宿泊）	621,207円
・校外活動費（宿泊無し）	12,970円
・修学旅行費	3,665,015円

◆被災生徒1人に対し援助費補助金を支給し、就学支援をしました。　108,140円

◆特別支援教育就学奨励費補助金（特別支援学級分）を41人に支給し、就学支援をしました。

・給食費	807,938円
・学用品費	176,288円
・通学用品費	12,754円
・新入学用品費	127,845円
・校外活動費（宿泊）	78,130円
・校外活動費（宿泊無し）	31,665円
・修学旅行費	321,902円

4 幼稚園費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
274,461,933	56,842,000	0	11,035,690	206,584,243	268,176,618	6,285,315

1 幼稚園費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
274,461,933	56,842,000	0	11,035,690	206,584,243	268,176,618	6,285,315

人件費　（秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
46,409,693	0	0	0	46,409,693	43,839,763	2,569,930

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
10	4	1	市立幼稚園管理運営経費	（こども課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
25,834,140	0	0	11,035,690	14,798,450	23,821,449	2,012,691

◆瀬田幼稚園の運営と管理、幼児教育及び預かり保育を行いました。
- 臨時職員賃金　13,130,361円
- 建物等修繕費　382,320円
- 建物管理等委託料　973,158円

◆県公立幼稚園教育研究会や市幼稚園教育協議会等の研修会に参加し、教職員の資質向上を図りました。
- 幼稚園教育研修会等負担金　65,175円

◆給食を調理し園児に提供しました。
- 給食材料費　4,630,249円

◆営繕工事を実施しました。
- 遊戯室及び職員室空調設備改修工事　1,701,000円

私立幼稚園支援事業　（こども課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
202,218,100	56,842,000	0	0	145,376,100	200,515,406	1,702,694

◆私立幼稚園に通う満3歳から5歳児の保護者の内、一定の要件を満たす1,515人に対し、私立幼稚園就園奨励費補助金（国庫補助対象）194,598,100円を支出しました。
- 市民税非課税世帯　（生活保護世帯を含む）　59人　12,677,900円
- 市民税の所得割非課税世帯　29人　6,358,100円
- 市民税の所得割額課税世帯　1,427人　175,562,100円

◆市内の幼稚園を対象に可児市に在住する幼児の保護者の経費負担軽減を行うため、私立幼稚園教材費補助金として、1人当たり5,000円を幼稚園の設置者に支出しました。（1,518人）　7,590,000円

◆市内の公私立幼稚園が連携し、教職員の資質向上等教育の振興と充実を図るため、可児市幼稚園教育協議会に補助金を支出しました。　30,000円

5 社会教育費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,316,519,463	39,108,000	0	50,368,854	1,227,042,609	1,420,290,033	△ 103,770,570

1 社会教育総務費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
233,100,906	0	0	0	233,100,906	210,747,929	22,352,977

人件費　（秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
232,092,338	0	0	0	232,092,338	209,176,239	22,916,099

社会教育一般経費　（地域振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,008,568	0	0	0	1,008,568	1,089,690	△ 81,122

◆社会教育委員（14人）の会議等を開きました。
- 社会教育委員会議の開催　4月20日、9月28日、2月29日
- 東海北陸社会教育研究大会　10月22・23日　愛知県刈谷市
- 社会教育委員報酬　230,000円
- 県社会教育委員連絡協議会分担金等　134,000円

◆社会教育団体に対し補助金を支出しました。
- 市生活学校補助金　70,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
10	5	2	生涯学習振興費	

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,065,677	0	0	64,500	5,001,177	5,906,771	△ 841,094

生涯学習推進事業　（地域振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,370,566	0	0	64,500	1,306,066	1,444,501	△ 73,935

◆市民の学習機会の提供を図るための事業を行いました。

・市民講師企画講座を実施。39講座383人受講
　市民講師企画講座実施委託料　300,000円

・生涯学習作品展の開催　9月25日～27日　30個人・団体の出展、約700人来場
　生涯学習作品展運営開催委託料　84,000円
　会場借上料（文化創造センター）　69,200円

・手づくり絵本講座の実施
　夏休み小学生手づくり絵本講座　7月20・21日　　参加者数　137人
　講師謝礼　215,000円

・楽・学講座の実施
　「職員出前講座」43講座　1,469人受講
　「市民講師講座」8講座を紹介　455人受講

・インターネット利用料（広見・今渡・帷子・桜ケ丘）　232,848円

・生き活き創年ゼミをNPO法人生涯学習かにと共催　年10回、88人受講

◆生涯学習に関し、理解と関心を持つ人材を育成するための事業を行いました。

・生涯学習コーディネーター養成講座（全７回講座、現場研修会１回、実習、レポート提出）　140,000円
　受講生10人中10人修了

・視聴覚教育の普及　138,000円
　ビデオカメラ講習会　　受講生 14人　8月29・30日

高齢者大学講座経費　（地域振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,670,242	0	0	0	1,670,242	1,697,130	△ 26,888

◆高齢者への学習機会を提供するための講座を開設しました。

・高齢者大学（847人）　内高齢者大学院（50人）　各9回開催（内、大学１回は台風のため中止）
・講師謝礼　309,000円
・印刷製本費（学習計画表、高齢者大学カレンダー等）　437,172円
・会場借上料(文化創造センター)　698,060円

家庭教育推進事業　（地域振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,024,869	0	0	0	2,024,869	2,765,140	△ 740,271

◆子どもの発達段階に応じた家庭教育のあり方など学ぶため、保護者を対象とした家庭教育学級を次のように開設しました。

・乳幼児学級の開設　14学級、学級生　375人、開催講座 139回
・幼稚園保育園家庭教育学級の開設　15学級、学級生 1,001人、開催講座　97回
・小中学校家庭教育学級の開設　16学級、学級生　955人、開催講座 106回
・家庭教育学級リーダー研修会の実施　年3回
・家庭教育学級運営報償費　45学級　432,396円
・講師謝礼　794,000円

◆家庭教育学級に参加できない保護者も対象とし、次のような事業を行いました。

・子育てのヒントになる情報紙「家庭教育通信」を4回発行（園・学校を通して全ての子を持つ家庭に配布、全自治会に回覧、ホームページにも掲載）
・印刷費（家庭教育啓発チラシ）9,000枚　51,192円
・家庭教育講演会の開催

◆未来の親を育むため、中高生の子育て理解講座を実施しました。

・健康増進課と連携し、乳児健診等の場を利用した「ドキドキ赤ちゃんふれあい体験」に中高生36人が参加（4回）
・講師(保育士サポーター)謝礼　60,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
10	5	2	◆安心して参加できるよう、家庭教育学級を対象とした託児ボランティア制度を運営しました。 ・子育てサポーター養成講座　受講生28人　10月　全4回 ・託児ボランティアの登録　147人、延べ840人を各家庭教育学級へ派遣 ・講師謝礼　105,000円 ・保険料（託児ボランティア活動）　55,500円	

3 文化振興費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
479,017,755	0	0	7,477,773	471,539,982	689,235,934	△ 210,218,179

文化振興一般経費　（人づくり課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,050,648	0	0	0	1,050,648	1,070,000	△ 19,352

◆文化団体支援のため、次のとおり補助金を交付しました。
・可児市文化協会活動事業補助金　1,000,000円
・可児市少年少女合唱団活動事業補助金　50,000円

文化芸術振興事業　（人づくり課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
460,224,670	0	0	5,468,793	454,755,877	455,147,324	5,077,346

◆（公財）可児市文化芸術振興財団を指定管理者として、文化創造センターの管理運営を行いました。
・文化創造センター指定管理料　450,000,000円

◆(公財)可児市文化芸術振興財団に文化振興事業を委託しました。　5,000,000円
音楽祭　7月5日　出演団体 9団体　来場者 約480人
美術展　11月11日～15日　出品点数 303点　来場者 約1,400人
文芸祭　12月9日～13日　出品点数(一般)1,526点　(小・中)1,889点　来場者 約190人
冬の朗読会（入賞作品）12月13日　来場者　約80人

◆(公財)可児市文化芸術振興財団に地域の芸術環境づくりとして補助金を交付しました。
・コミュニティ助成事業補助金　5,000,000円
対象事業　：　オーケストラで踊ろう！「運命」

◆多くの市民が文化創造センターを身近に感じ、多様な芸術文化、講演会等を気軽に楽しむとともに、新たな市民活動の契機となるよう、企業・各種団体が講演会等を行う「可児市一流に出会う日事業」を実施しました。
4月18日　倍賞千恵子チャリティ講演会（国際ソロプチミスト可児）　外9回実施

文化創造センター維持経費　（人づくり課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
17,742,437	0	0	2,008,980	15,733,457	233,018,610	△ 215,276,173

◆文化創造センターの大規模改修調査（第2回）事業を委託し実施しました。　9,936,000円

◆文化創造センターの営繕工事を実施しました。
・駐車場区画線整備工事　外2件　1,339,200円

◆文化創造センターの備品（主劇場用プロジェクター等）を購入しました。　1,699,812円

4 公民館費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
326,454,785	0	0	36,187,002	290,267,783	294,146,915	32,307,870

公民館管理経費　（地域振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
235,526,210	0	0	23,619,864	211,906,346	202,847,936	32,678,274

◆主な支出は、次のとおりです。
・施設管理業務委託料　（夜間管理、廃棄物収集運搬、清掃業務、夜間警備保障等）　104,422,808円
・光熱水費　38,819,239円
・修繕料　10,096,655円
・営繕工事費　56,652,512円
（春里公民館空調設備改修工事、土田公民館非常用発電機更新工事、姫治公民館非常放送設備更新工事等）
・公民館備品購入費（放送設備、紙折機、審判台等）　3,426,832円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
10	5	4	公民館活動経費	（地域振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
81,945,535	0	0	12,211,560	69,733,975	82,946,115	△ 1,000,580

◆主な支出は、次のとおりです。

・公民館活動費補助金　16,600,000円
・公民館臨時職員賃金　公民館事務員25人　50,044,795円
・公民館長報酬　公民館長14人　5,880,000円
・公民館運営審議会委員報酬　2,290,000円

◆公民館の利用回数及び利用者数（延べ数）は、次のとおりです。

今渡公民館	3,476回	49,340人	平牧公民館	1,598回	23,057人
川合公民館	1,550回	27,051人	桜ケ丘公民館	4,969回	85,036人
下恵土公民館	2,654回	37,862人	久々利公民館	927回	11,528人
土田公民館	2,053回	30,770人	広見東公民館	1,151回	17,829人
帷子公民館	4,517回	68,535人	中恵土公民館	1,848回	30,794人
春里公民館	2,323回	30,720人	広見公民館ゆとりピア	5,697回	97,088人
姫治公民館	1,799回	28,904人	兼山公民館	614回	10,809人

兼山生き生きプラザ管理経費　（地域振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8,983,040	0	0	355,578	8,627,462	8,352,864	630,176

◆兼山生き生きプラザの利用者数（延べ数）は、次のとおりです。

・貸館部分（工作ロフト・音楽ロフト・ITルーム）
　利用回数　269回　利用者数　1,383人
・貸館以外（交流サロン・児童館・ひよっこルーム・展望サロン）
　利用者数　11,040人　　合計利用者数 12,423人

◆兼山生き生きプラザの管理業務を行いました。

・施設管理業務委託料（夜間管理、清掃業務、消防設備保守点検等　9業務）　5,920,560円
・光熱水費　2,339,448円
・修繕料（建物外装修繕他）　215,460円

5 図書館費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
138,981,533	0	0	133,223	138,848,310	153,246,204	△ 14,264,671

人件費　（秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
62,486,843	0	0	0	62,486,843	64,442,281	△ 1,955,438

図書館運営一般経費　（図書館）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
30,695,726	0	0	32,490	30,663,236	30,923,473	△ 227,747

◆本館15人、帷子分館7人、桜ケ丘分館4人の職員で書籍等の貸出・返却・レファレンス業務などを行いました。利用状況、貸出冊数は、次のとおりです。

利用状況

	本　館	帷子分館	桜ケ丘分館	合　計
開館日数	285日	284日	281日	
来館者数	133,292人	67,297人	56,485人	257,074人
新規登録者数	1,652人	317人	207人	2,176人
貸出者数	68,262人	36,990人	22,989人	128,241人

貸出冊数

	本　館	帷子分館	桜ケ丘分館	合　計
一般図書	172,391冊	88,037冊	50,857冊	311,285冊
児童図書	108,162冊	38,032冊	26,026冊	172,220冊
AV・雑誌等	21,328冊	13,270冊	7,456冊	42,054冊
計	301,881冊	139,339冊	84,339冊	525,559冊

◆図書館運営にかかる主な支出は、次のとおりです。

・臨時職員賃金（図書館司書・運転手業務職員）　22,334,135円
・光熱水費　3,670,124円
・消耗品費　1,444,359円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
10	5	5	図書館施設管理経費	（図書館）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
16,298,017	0	0	0	16,298,017	28,455,191	△ 12,157,174

◆図書館施設に対する適切な管理を行いました。主な支出は、次のとおりです。

・図書館施設各種業務委託料　4,621,456円
（建物清掃・夜間防犯警備・昇降機保守点検・空調機器保守点検等）
・図書館本館駐車場用地借上料　1,484,000円
・図書館本館屋根防水改修工事　7,562,160円
・図書館本館1階照明設備修繕工事　383,184円

図書館蔵書整備事業　（図書館）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
20,982,554	0	0	100,733	20,881,821	20,682,437	300,117

◆図書等の充実に努めました。主な支出は、次のとおりです。

・消耗品費（新聞・雑誌）　2,738,113円
・備品購入費　18,197,505円

備品購入の内訳

	本　館	帷子分館	桜ケ丘分館	合　計
一般図書・児童図書	7,243冊	2,544冊	1,458冊	11,245冊
AV資料	77点	16点	4点	97点

平成27年度末時点の蔵書数は、次のとおりです。

	本　館	帷子分館	桜ケ丘分館	合　計
一般図書	121,764冊	61,991冊	18,364冊	202,119冊
児童図書	49,986冊	22,932冊	9,610冊	82,528冊
AV・雑誌等	7,346冊	2,431冊	1,809冊	11,586冊
計	179,096冊	87,354冊	29,783冊	296,233冊

図書システム管理経費　（図書館）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,940,302	0	0	0	7,940,302	8,204,238	△ 263,936

◆貸出、返却、レファレンスなどの業務を効率的に行うため、図書等のデータ管理を行いました。主な支出は、次のとおりです。また、契約期間終了に伴い、図書館システムの変更を実施しました。

・図書システム借上料　6,787,692円
・図書データ入力処理委託料　981,159円

読書推進事業　（図書館）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
578,091	0	0	0	578,091	538,584	39,507

◆読書推進を図る事業や図書の利用促進を図るための事業を行いました。主な事業と支出は、次のとおりです。

かにっ子タイム：毎週土曜日（年間55回）
ちびっこかにっ子タイム：毎月2回(年間24回)
赤ちゃんと絵本事業：毎月2回（年間24回）
図書館における展示会：全15回
「さんしろう絵本ライブ」講演　7月4日、参加者　76人
かにっ子タイムクリスマス特集　人形劇　12月12日、参加者 104人
市民講座の開催：5回
・講師等に対する謝礼　288,000円
・読み聞かせ用大型絵本購入　129,394円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
10	5	6	郷土館費	

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
31,826,314	1,200,000	0	2,493,980	28,132,334	27,292,146	4,534,168

郷土館管理運営経費　（郷土歴史館）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
11,492,303	700,000	0	737,436	10,054,867	10,512,852	979,451

◆入館者数は次のとおりでした。
・可児郷土歴史館　4,124人
・川合考古資料館　3,497人

◆可児の化石から近代までの歴史資料、民俗資料を常時展示し、来館者に解説を行いました。
また、郷土歴史館の管理運営業務を行いました。

・臨時職員賃金（2人）	3,955,166円
・電気料金	2,727,400円
・通信運搬費	160,679円
・展示品、収蔵品の動産保険	66,720円
・古民家耐震診断業務委託	219,240円
・建物警備保障業務委託	498,960円
・床剥離清掃業務委託（2回）	64,800円
・庭樹木剪定業務委託（1回）	453,600円
・企画展借用資料運搬業務委託	873,000円

◆企画展「古志野発見ものがたり」を開催しました。
＊開催期間　5月29日～8月30日　入館者数　延べ1,179人

・外看板用シート・パネル作成業務委託	88,236円
・ポスター（150枚）・チラシ（5,000枚）印刷	133,920円

◆企画展「森氏がつなぐ津山と可児」を開催しました。
＊開催期間　9月4日～11月15日　入館者数　延べ949人

・外看板用シート・パネル作成業務委託	139,968円
・ポスター（100枚）、リーフレット（3,000枚）印刷	163,080円
◆郷土歴史館のパンフレットを印刷しました（5,000部）。	97,200円
◆収蔵庫扉の鍵を修繕しました。	143,640円

陶芸苑一般経費　（郷土歴史館）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,849,549	0	0	978,100	3,871,449	4,891,364	△ 41,815

◆陶芸サークル4団体やその他団体の作陶を指導しました。また、陶芸教室を次のとおり開催しました。

・陶芸指導員報酬（4人）		4,428,000円
・美濃焼講座（6期16コース）	241人受講	
・夏休み親子陶芸教室（4コース）	25組　57人参加	
・雛人形、陶かぶと講座（2コース）	32人受講	
・窯の焼成回数	16回	
◆焼成室の軒を修繕しました。		120,000円

兼山歴史民俗資料館管理経費　（郷土歴史館）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,642,800	0	0	368,900	2,273,900	1,290,262	1,352,538

◆常設展示「兼山地区の歴史」を行い、入館者数は次のとおりでした。
・兼山歴史民俗資料館　1,728人

◆兼山歴史民俗資料館の管理業務を行いました。

・資料館専門員賃金（1人）	963,080円
・資料館精密耐震診断業務委託	945,000円
・消防設備保守点検業務委託	64,800円
◆防犯カメラ設置工事を行いました。	475,200円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
10	5	6	荒川豊蔵資料館運営事業	（郷土歴史館）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
11,730,278	500,000	0	320,900	10,909,378	9,324,674	2,405,604

◆入館者数は次のとおりでした。
・荒川豊蔵資料館　4,713人

◆荒川豊蔵資料館の管理運営業務を行いました。
・臨時職員（学芸員3人）賃金　7,223,512円
・光熱水費（電気・水道料金）　415,597円
・展示品、収蔵品の動産保険　486,500円
・建物警備保障業務委託　498,960円
・企画展借用資料運送業務委託　582,000円

◆企画展「豊蔵が遺した宝箱-作品と愛蔵品」を開催しました。
＊開催期間　5月29日～8月30日　入館者数　1,229人
・外看板用シート・パネル作成業務委託　34,020円
・ポスター（150枚）印刷　48,600円

◆企画展「豊蔵　黒の世界」を開催しました。
＊開催期間　9月4日～11月29日　入館者数　1,129人
・外看板用シート・パネル作成業務委託　53,352円
・ポスター（150枚）・チラシ（4,000枚）印刷　162,324円
・展示図録「豊蔵　黒の世界」（500部）を刊行しました。　324,000円

◆荒川豊蔵資料館パンフレットを印刷しました。
・パンフレット印刷（5,000部）　97,200円
・4館共通パンフレット印刷（5,000部）　97,200円

◆荒川豊蔵資料館　駐車場用地を借用しました。
・585.42㎡（2人）借用　409,000円

資料調査保存事業　（郷土歴史館）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,111,384	0	0	88,644	1,022,740	1,272,994	△ 161,610

◆郷土歴史館所蔵資料及び寄託資料の調査整理を行いました。
・資料整理のための消耗品　286,620円
・資料燻蒸業務委託　286,200円
・収蔵資料複製品製作委託　172,800円

◆調査報告書第2集「久々利八幡神社祭礼記　翻刻集」（300部）を刊行しました。　172,800円

7 文化財保護費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
91,743,706	37,908,000	0	3,622,376	50,213,330	29,572,126	62,171,580

文化財保護一般経費　（文化財課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8,286,565	1,244,000	0	18,180	7,024,385	6,098,086	2,188,479

◆文化財の保護や保存・活用のために、次の業務等を行いました。
・歴史資産シート印刷　3史跡6種18,000枚　139,968円
・指定文化財の清掃等管理委託　22件　990,000円
・文化財建造物等の通報・点検・警備業務委託　8か所　1,531,224円
・史跡・名勝除草剪定業務委託　6か所　3,079,080円
・文化財動画資料作成委託　999,405円
・ホタル保護育成事業委託　今渡南小学校PTA　250,000円
・指定文化財等補助金　3団体　621,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
10	5	7	指定文化財整備事業	（文化財課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
782,352	0	0	0	782,352	1,582,428	△ 800,076

◆指定文化財の保存や整備のため、次の工事を行いました。

- 長塚古墳既設杭除去工事　193,320円
- 指定文化財解説板設置工事（看板2か所）　305,640円
- 西山邸解説板移設工事　99,792円
- 兼山三階倉縦樋修繕工事　86,400円

緊急発掘調査事業　（文化財課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,363,559	366,000	0	2,109,896	887,663	2,599,086	764,473

◆遺跡の記録保存と確認のため、試掘調査及び整理作業を行いました。

- 開発等に伴う試掘調査と立会調査　18件
- 窓口による埋蔵文化財の有無確認　577件
- 出土品整理作業及び現場作業員賃金　2,841,162円
- 試掘時使用資材借上げ　430,984円

美濃金山城跡等整備事業　（文化財課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,772,420	1,123,000	0	349,300	5,300,120	7,585,424	△ 813,004

◆国史跡美濃金山城跡の保存活用計画作成のため、委員会の開催や委託業務を行いました。

- 保存活用計画策定委員会委員報酬　119,000円
- 史跡美濃金山城跡保存管理計画策定業務委託　1,512,000円
- 兼山地積図面デジタル化業務委託　367,200円
- 美濃金山城跡保存活用計画書印刷製本　486,000円

◆美濃金山城跡の周知のため、講演会を行いました。

- 講演会の開催　参加者450人
- 講演会講師委託　378,000円
- 講演会ポスター・チラシ印刷　ポスター100枚・チラシ5,000枚・チケット1,000枚　165,240円
- 美濃金山城跡パンフレット印刷　3,000枚　77,112円
- 美濃金山城跡リーフレット印刷　2種・6,000枚　49,896円

◆美濃金山城跡・久々利城跡の危険な支障木伐採を行いました。

- 美濃金山城跡の支障木伐採業務委託　835,920円
- 久々利城跡支障木伐採業務委託　212,760円

◆山城跡の調査・活用に必要となる委託業務を実施しました。

- 久々利城跡測量業務委託　1,015,200円
- 美濃金山城跡復元イラスト作成業務委託　226,800円

※事業名変更：旧　美濃金山城跡整備事業

美濃桃山陶の聖地調査・保存事業　（文化財課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,288,206	1,834,000	0	0	3,454,206	11,707,102	△ 6,418,896

◆大萱古窯跡群の保存と基礎資料を得るため、試掘調査及び整理作業を行いました。

- 出土品整理作業及び現場作業員賃金　1,567,660円
- 大萱古窯跡地形測量業務委託　993,600円
- 大萱古窯跡群出土遺物科学分析業務委託　711,288円

◆大萱古窯跡群（牟田洞・窯下分）の調査結果を報告書にまとめました。

- 大萱古窯跡群発掘調査報告書印刷製本　784,080円

◆大萱古窯跡群調査・保存・整備指導委員会を2回開催しました。

- 指導委員会委員報酬　138,000円

※事業名変更：旧　美濃桃山陶の聖地調査・保存・PR事業

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
10	5	7	★美濃桃山陶の聖地整備・PR事業	（観光交流課・学校教育課・文化財課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
67,250,604	33,341,000	0	1,145,000	32,764,604	0	67,250,604

◆「美濃桃山陶の聖地」整備のため、次の委託業務を行いました。

- 旧荒川邸耐震補強及び改修工事実施設計業務委託　1,291,680円
- 美濃桃山陶の聖地聖地整備に伴う建築工事実施設計業務委託　2,214,000円
- 荒川豊蔵の窯レーザー計測三次元映像作成業務委託　2,484,000円
- 荒川豊蔵資料館駐車場進入路概略設計業務委託　507,600円
- 荒川豊蔵資料館駐車場支障竹伐採業務委託　464,400円

◆「美濃桃山陶の聖地」整備のため、次の工事を行いました。

- 荒川豊蔵資料館駐車場乗入工事　2,484,000円
- 旧荒川豊蔵邸耐震補強及び劣化部改修等工事　22,102,200円
- 美濃桃山陶の聖地整備事業に伴う建築工事（屋外便所、東屋）　18,945,360円

◆「美濃桃山陶の聖地」広報戦略に則り、プロデュースしました。

- 「美濃桃山陶の聖地」広報戦略プロデュース業務　5,832,000円
- 「美濃桃山陶の聖地」PR事業「随縁に集う」業務　3,549,960円
- 「美濃桃山陶の聖地」ホームページ制作業務　1,490,400円
- 「美濃桃山陶の聖地」動画制作業務　1,610,280円

◆小中学校6校で茶道体験等を通じて美濃桃山陶について学ぶ授業を行いました。茶道体験に必要な備品を購入するため補助を行いました。

- 美濃焼の魅力を伝える事業補助金　2,050,000円

8 青少年育成費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10,328,787	0	0	390,000	9,938,787	10,142,008	186,779

成人式開催経費　（人づくり課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,831,276	0	0	390,000	1,441,276	1,730,794	100,482

◆式典と記念イベントを1月10日に文化創造センターで開催し、798人の参加がありました。新成人6人とサポーター（次年度新成人）6人の計12人により実行委員会を組織し夏から会議を重ね成人式の企画と式典当日の運営を行いました。

- 実行委員謝礼　65,000円
- 印刷製本費（記念冊子・記念写真）　798,228円
- 通信運搬費（案内状等）　106,960円
- 映像編集業務委託料（成人式で使用した映像の作成）　99,360円
- 記録映像制作業務委託料（成人式の撮影及び編集）　96,450円
- 会場借上料及び備品使用料（文化創造センター）　297,050円

青少年育成事業　（人づくり課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8,497,511	0	0	0	8,497,511	8,411,214	86,297

◆可児市青少年育成市民会議及び各地区青少年育成市民会議を中心に、青少年の健全育成に努めました。
主な活動内容は次のとおりです。

- 青少年育成推進員研修会（参加者　177人）
- 少年の主張可児市大会（参加者　612人）
- 少年の主張岐阜県大会<開催市>（参加者　950人）
- 青少年育成シンポジウム（参加者　477人）
- 街頭啓発活動　2回(7月5日、11月1日)
- 「家庭の日」啓発活動　ポスター・作文等の作品展の開催(1月23日～2月4日)

主な支出は次のとおりです。

- 可児市青少年指導相談員報酬（2人）　3,101,687円
- 可児市青少年育成推進員謝礼　864,000円
- 少年センター補導員謝礼（定期補導・特別補導）120回　648,500円
- ランタン編集委員謝礼　76,000円
- 消耗品費（街頭啓発資材等の購入）　508,579円
- 少年センター要覧等印刷製本費　174,960円
- 可児市青少年育成シンポジウム講師派遣委託料　261,340円
- 可児市青少年育成市民会議活動補助金　2,200,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
10	6	保健体育費		

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,118,145,197	495,000	0	506,417,906	611,232,291	1,132,141,292	△ 13,996,095

1 保健体育総務費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
121,733,511	495,000	0	0	121,238,511	118,729,220	3,004,291

人件費 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
56,002,660	0	0	0	56,002,660	53,552,043	2,450,617

体育振興一般経費 （スポーツ振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,199,391	0	0	0	1,199,391	970,787	228,604

◆主な支出は次のとおりです。

- 旅費 275,630円
- 燃料費 52,043円
- 使用料及び賃借料（複写機借上料等） 184,604円
- 消耗品費 349,568円
- 県B&G連絡協議会負担金 120,000円

スポーツ推進委員活動経費 （スポーツ振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,400,065	0	0	0	5,400,065	6,249,948	△ 849,883

◆32人のスポーツ推進委員を中心に生涯スポーツの振興・普及に努めました。また、東海四県スポーツ推進委員研究大会をはじめ各種研修会に参加し資質の向上に努めました。

- スポーツ推進委員報酬（32人） 2,688,000円
- スポーツ普及員報償費（延べ124人） 1,485,000円
- 可茂地区研修会等負担金 263,000円

市民スポーツ推進事業 （スポーツ振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8,740,370	495,000	0	0	8,245,370	7,129,155	1,611,215

◆次のとおり体育行事を開催しました。

- ミニテニス大会 参加者 40人
- 健康フェア
  参加者 ウオーキング51人 ノルディックウオーク29人 体力チェック122人
- 元旦登山 参加者 713人
- 軽スポーツ体験会（ワンバウンドバレー・ユニカール） 参加者 32人

◆各地区で開催されるスポーツ行事を支援するための報償費を支出しました。

- 地区スポーツ振興費 5,082,000円

◆全国大会へ出場する個人・団体の方に激励金（Kマネー）を支出しました。

- 年間 184件 925,000円

◆市民ゴルフ大会（7月27日）、第８回市長杯争奪ゴルフ大会（10月14日）を開催しました。

- 可児市長杯ゴルフ大会負担金 100,000円

◆11月21日、FC岐阜のラモス瑠偉監督によるサッカー教室を開催しました。

- ラモス瑠偉サッカー教室運営委託業務 1,522,800円

◆3月26日、元プロテニスプレーヤーによるテニス教室を開催しました。

- 講師謝礼等 495,941円

※事業名変更：旧 生涯スポーツ推進事業

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
10	6	1	学校開放事業	（スポーツ振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,536,788	0	0	0	2,536,788	2,523,065	13,723

◆市内16の小・中学校の体育施設を、学校教育に支障のない範囲で市民に開放しました。

・学校開放事務報償費　960,000円
・学校開放施設管理委託料　1,139,400円

＜利用状況＞

・体育館　6,993件（124,673人）　・格技室　646件（7,781人）　・運動場　2,471件（95,486人）

体育連盟経費　（スポーツ振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
37,671,645	0	0	0	37,671,645	36,824,744	846,901

◆次のとおり（公財）可児市体育連盟に補助金を支出しました。

・可児青少年育成センター管理運営事業補助金　10,987,714円
・（公財）可児市体育連盟活動補助金　26,683,931円

総合型地域スポーツクラブ推進事業　（スポーツ振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10,182,592	0	0	0	10,182,592	11,479,478	△ 1,296,886

◆主な支出は次のとおりです。

・可児ＵＮＩＣスポーツクラブ活動補助金　9,903,965円
・燃料費　114,586円

2 保健体育施設費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
88,508,198	0	0	41,142,008	47,366,190	78,657,913	9,850,285

体育施設管理経費　（スポーツ振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
84,615,008	0	0	41,142,008	43,473,000	74,080,949	10,534,059

◆市内体育施設の適切な管理と運用に努めました。主な支出と年間の施設利用状況は次のとおりです。

・光熱水費　19,890,608円
・体育施設修繕料　3,883,858円
・体育施設保守管理業務委託料　56,031,318円

＜利用状況＞

・運動公園グラウンド・市民グラウンド（5か所）　119,583人
・テニスコート（2か所）　51,925人
・運動公園スタジアム（KYBスタジアム）　48,023人
・海洋センター（プール）　7,869人
・海洋センター（体育館）　41,689人
・弓道場（第1・第2）　14,183人
・ウエイトリフティング場　3,838人
・トレーニング室　26,950人
・ナイター施設　18,704人

体育施設整備事業　（スポーツ振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,893,190	0	0	0	3,893,190	4,576,964	△ 683,774

◆主な支出は次のとおりです。

・KYBスタジアムブルペン増設工事　469,800円
・運動公園等備品　1,146,588円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
10	6	3	学校給食センター費	

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
729,071,406	0	0	465,275,898	263,795,508	757,186,503	△ 28,115,097

人件費 （秘書課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
28,227,279	0	0	0	28,227,279	27,484,445	742,834

給食センター運営経費 （学校給食センター）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
461,289,042	0	0	457,078,698	4,210,344	480,059,088	△ 18,770,046

◆安全で栄養バランスの取れた給食を児童、生徒に提供するために、各種委員会や衛生研修等を次のとおり開催しました。

- 学校給食センター運営委員会　年 2回
- 給食用物資購入選定委員会　年11回
- 献立作成委員会　年11回
- 調理員研修　年 2回
- 給食の試食（PTA他）　年12回　参加総数　575人

◆学校給食において、小学校6年生(10校)を対象にバイキング給食を実施しました。

◆地産地消推進のため、東明小学校へ地元生産者や地産地消関係者21人を招き、児童と交流しながら給食を食べる『ふれあい給食』を実施しました。

◆学校給食供給状況（延べ食数）は次のとおりです。　（年間給食日数：　200日）

・今渡南小学校	102,907食	・今渡北小学校	169,981食
・土田小学校	101,886食	・兼山小学校	15,102食
・帷子小学校	97,942食	・蘇南中学校	184,861食
・春里小学校	87,770食	・中部中学校	174,000食
・東明小学校	58,252食	・西可児中学校	82,712食
・旭小学校	117,596食	・東可児中学校	61,452食
・広見小学校	164,199食	・広陵中学校	45,608食
・南帷子小学校	71,054食	・試食、給食ｾﾝﾀｰ等	24,728食
・桜ケ丘小学校	130,532食		

年間総食数　1,690,582食

◆給食費滞納者15世帯に対する法的措置「支払督促」の申立を御嵩簡易裁判所に実施しました。
・申立総額　2,676,087円　　収入額　725,868円

給食センター管理経費 （学校給食センター）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
239,555,085	0	0	8,197,200	231,357,885	249,642,970	△ 10,087,885

◆主な業務委託は次のとおりです。
・学校給食センター業務委託料　232,093,000円

4 学校給食センター建設費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
178,832,082	0	0	0	178,832,082	177,567,656	1,264,426

学校給食センター建設事業 （教育総務課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
178,832,082	0	0	0	178,832,082	177,567,656	1,264,426

◆PFI事業により、施設の維持管理や給食運搬を行うとともに、モニタリングを実施しました。
- 建物購入費　94,243,266円
- 施設維持管理・給食運搬業務委託料　83,832,816円
- PFI事業モニタリング業務委託料　756,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

11 公債費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,985,416,242	0	0	0	1,985,416,242	2,066,744,061	△ 81,327,819

1 公債費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,985,416,242	0	0	0	1,985,416,242	2,066,744,061	△ 81,327,819

1 元金

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,826,107,406	0	0	0	1,826,107,406	1,887,741,776	△ 61,634,370

公債費 （財政課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,826,107,406	0	0	0	1,826,107,406	1,887,741,776	△ 61,634,370

◆長期借入金に対する元利償還金は次のとおりです。

・長期債元金　1,826,107,406円

（単位：円）

区分	元金	利子	計
1．普通債	935,246,199	71,944,215	1,007,190,414
(1) 総務	39,282,000	4,842,580	44,124,580
(2) 民生	21,614,000	2,597,604	24,211,604
(3) 衛生	8,059,974	1,061,124	9,121,098
(4) 農林水産	52,213,554	2,992,214	55,205,768
(5) 土木	389,080,866	29,566,203	418,647,069
(6) 公営住宅	16,127,349	2,089,040	18,216,389
(7) 消防	7,794,749	39,900	7,834,649
(8) 教育	401,073,707	28,755,550	429,829,257
2．災害復旧	6,978,171	283,595	7,261,766
(1) 土木	6,978,171	283,595	7,261,766
3．その他	883,883,036	87,081,026	970,964,062
(1) 減税補てん債	104,183,597	7,713,049	111,896,646
(2) 臨時税収補てん債	34,377,976	1,691,510	36,069,486
(3) 臨時財政対策債	745,321,463	77,676,467	822,997,930
計	1,826,107,406	159,308,836	1,985,416,242

2 利子

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
159,308,836	0	0	0	159,308,836	179,002,285	△ 19,693,449

公債費 （財政課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
159,308,836	0	0	0	159,308,836	179,002,285	△ 19,693,449

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果						（担当課）

13 災害復旧費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
189,000	0	0	56,160	132,840	162,000	27,000

1 鉱害復旧事業費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
189,000	0	0	56,160	132,840	162,000	27,000

1 休廃止鉱山鉱害防止事業費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
189,000	0	0	56,160	132,840	162,000	27,000

休廃止鉱山鉱害復旧事業 （産業振興課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
189,000	0	0	56,160	132,840	162,000	27,000

◆浅所陥没復旧工事を行いました。

・復旧工事費　2件（補助対象分1件、対象外分1件）　189,000円

一般会計　合計

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
29,676,767,920	5,471,485,999	1,122,100,000	2,698,680,879	20,384,501,042	27,967,816,597	1,708,951,323

特別会計施策と執行状況

1. 国民健康保険事業特別会計

事業勘定

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 総務費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
57,664,351	0	0	57,664,351	0	62,765,243	△ 5,100,892

1 総務管理費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
30,927,622	0	0	30,927,622	0	32,984,643	△ 2,057,021

1 一般管理費

一般管理費 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
28,943,142	0	0	28,943,142	0	30,961,383	△ 2,018,241

◆国民健康保険事業の運営のため、報酬、負担金、委託料等の事務費を支出しました。

・医療事務員4人　報酬　3,801,500円
・保険証の更新等に伴う通信運搬費　5,147,496円
・被保険者管理等電算委託料　17,495,738円

2 連合会負担金

岐阜県国保団体連合会経費 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
1,984,480	0	0	1,984,480	0	2,023,260	△ 38,780

◆診療報酬の審査支払、高額医療費共同事業、保険財政安定化事業等を実施する岐阜県国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」）に負担金を支払いました。

2 徴税費

1 賦課徴収費

賦課徴収経費 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
26,448,521	0	0	26,448,521	0	29,478,703	△ 3,030,182

◆国民健康保険税当初課税事務、異動処理及び収納支援業務の電算事務を委託しました。

・電算事務委託料　14,177,850円

◆納税通知書、督促状及び催告書等の郵送代を支出しました。　5,383,866円

◆口座振替等手数料を支出しました。　2,139,433円

○平成27年度国民健康保険税収納率　（単位：%）

現年分	医療分	介護分	支援分	全　体
一般	93.51	90.78	93.63	93.35
退職	97.97	98.08	98.03	98.00
全体	93.68	91.57	93.80	93.55
滞納繰越分	医療分	介護分	支援分	全　体
一般	21.24	19.10	20.20	20.87
退職	28.93	29.30	34.56	29.70
全体	21.40	19.52	20.44	21.06

3 運営協議会費

1 運営協議会費

国保運営協議会経費 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
288,208	0	0	288,208	0	301,897	△ 13,689

◆可児市国民健康保険運営協議会による国保事業の適切な運営のため、報酬等を支払いました。

・運営協議会委員報酬　280,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

2 保険給付費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
7,499,466,946	1,583,811,665	3,277,690,406	470,115,128	2,167,849,747	7,280,957,601	218,509,345

1 療養諸費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
6,618,984,299	1,423,946,877	2,748,554,465	400,345,210	2,046,137,747	6,457,806,922	161,177,377

・療養給付費　431,974件　6,519,748,559円
・療養費　11,706件　99,235,740円

1 一般被保険者療養給付費

一般被保険者療養給付費　（国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
6,223,913,478	1,409,021,650	2,569,933,501	395,300,903	1,849,657,424	5,977,510,632	246,402,846

◆一般被保険者の医療費の法定給付率分を委託先である国保連合会を経由して医療機関に支払いました。
年間平均被保険者数　25,030人　年間平均加入世帯数　14,927世帯　年間診療件数　413,568件

2 退職被保険者等療養給付費

退職被保険者等療養給付費　（国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
295,835,081	0	147,228,220	729,867	147,876,994	375,295,691	△ 79,460,610

◆退職被保険者の医療費の法定給付率分を委託先である国保連合会を経由して医療機関に支払いました。
年間平均被保険者数　993人　年間平均加入世帯数　718世帯　年間診療件数 18,406件

3 一般被保険者療養費

一般被保険者療養費　（国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
72,695,104	14,925,227	29,377,748	4,314,440	24,077,689	77,418,779	△ 4,723,675

◆現物給付を受けられなかった一般被保険者に療養費を支払いました。11,282件

4 退職被保険者等療養費

退職被保険者等療養費　（国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
4,048,861	0	2,014,996	0	2,033,865	5,057,049	△ 1,008,188

◆現物給付を受けられなかった退職被保険者に療養費を支払いました。424件

5 審査支払手数料

審査支払手数料　（国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
22,491,775	0	0	0	22,491,775	22,524,771	△ 32,996

◆レセプトの審査支払機関である国保連合会に手数料を支払いました。

2 高額療養費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
830,753,113	159,864,788	529,135,941	41,796,722	99,955,662	765,578,763	65,174,350

1 一般被保険者高額療養費

一般被保険者高額療養費　（国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
780,630,902	159,864,788	504,743,528	41,796,722	74,225,864	704,020,181	76,610,721

◆一般被保険者の自己負担額が、月単位で一定の額を超えた分を現金給付しました。13,102件

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
2	2	2	退職被保険者等高額療養費	

退職被保険者等高額療養費 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
49,567,449	0	24,392,413	0	25,175,036	61,039,616	△ 11,472,167

◆退職被保険者の自己負担額が、月単位で一定の額を超えた分を現金給付しました。485件

3 一般被保険者高額医療介護合算療養費

一般被保険者高額医療介護合算療養費 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
554,762	0	0	0	554,762	400,968	153,794

◆一般被保険者で医療と介護の両方で多額の負担をしている世帯に、一年間の自己負担額の合算額に対して限度額を設け超えた分を給付しました。26件

4 退職被保険者等高額医療介護合算療養費

退職被保険者等高額医療介護合算療養費 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
0	0	0	0	0	117,998	△ 117,998

◆退職被保険者で医療と介護の両方で多額の負担をしている世帯に、一年間の自己負担額の合算額に対して限度額を設け超えた分を給付しますが、該当する世帯がありませんでした。

4 出産育児諸費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
41,979,534	0	0	27,973,196	14,006,338	50,521,916	△ 8,542,382

1 出産育児一時金

出産育児一時金 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
41,959,794	0	0	27,973,196	13,986,598	50,499,446	△ 8,539,652

◆被保険者の世帯の世帯主に出産育児一時金として、39万円/件、40万4千円/件または42万円/件を支給しました。100件

2 支払手数料

支払手数料 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
19,740	0	0	0	19,740	22,470	△ 2,730

◆出産育児一時金の支払いに関する手数料を国保連合会に支払いました。

5 葬祭諸費

1 葬祭費

葬祭費 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
7,750,000	0	0	0	7,750,000	7,050,000	700,000

◆被保険者の死亡に際し、葬祭費として5万円/件を支給しました。155件

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

3 後期高齢者支援金等

1 後期高齢者支援金等

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
1,441,259,102	633,139,520	689,333,228	82,969,318	35,817,036	1,414,688,215	26,570,887

1 後期高齢者支援金

後期高齢者支援金 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
1,441,165,824	633,139,520	689,333,228	82,969,318	35,723,758	1,414,589,799	26,576,025

◆国が定める算定式に従い、後期高齢者医療保険の財源とするため、社会保険診療報酬支払基金に支払いました。

2 後期高齢者関係事務費拠出金

後期高齢者関係事務費拠出金 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
93,278	0	0	0	93,278	98,416	△ 5,138

◆後期高齢者関係事務費拠出金として社会保険診療報酬支払基金に支払いました。

4 前期高齢者納付金等

1 前期高齢者納付金等

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
1,015,947	0	0	0	1,015,947	1,118,879	△ 102,932

1 前期高齢者納付金

前期高齢者納付金 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
920,004	0	0	0	920,004	1,020,463	△ 100,459

◆国が定める算定式に従い、前期高齢者医療（65歳以上75歳未満）の財源とするため、社会保険診療報酬支払基金に支払いました。

2 前期高齢者関係事務費拠出金

前期高齢者関係事務費拠出金 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
95,943	0	0	0	95,943	98,416	△ 2,473

◆前期高齢者関係事務費拠出金として、社会保険診療報酬支払基金に支払いました。

5 老人保健拠出金

1 老人保健拠出金

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
46,561	0	0	0	46,561	46,561	0

1 老人保健事務費拠出金

老人保健事務費拠出金 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
46,561	0	0	0	46,561	46,561	0

◆老人保健事務費の精算分を社会保険診療報酬支払基金に支払いました。

6 介護納付金

1 介護納付金

1 介護納付金

介護納付金 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
487,539,481	280,037,796	0	27,694,444	179,807,241	547,159,776	△ 59,620,295

◆介護保険第2号被保険者8,590人分の納付金を社会保険診療報酬支払基金に支払いました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

7 共同事業拠出金

1 共同事業拠出金

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
2,424,251,478	139,671,854	2,156,290,489	0	128,289,135	1,022,501,801	1,401,749,677

1 高額医療費共同事業医療費拠出金

高額医療費共同事業医療費拠出金 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
279,343,710	139,671,854	71,023,659	0	68,648,197	251,291,823	28,051,887

◆高額な医療費の発生による国民健康保険事業財政に与える影響を緩和するため、一般保険者の医療費に応じて国保連合会に支払いました。

3 保険財政共同安定化事業医療費拠出金

保険財政共同安定化事業医療費拠出金 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
2,144,907,768	0	2,085,266,830	0	59,640,938	771,209,978	1,373,697,790

◆市町村間の保険料の平準化と国民健康保険事業財政の安定化を図るため、拠出金を国保連合会に支払いました。

8 保健事業費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
68,829,346	18,944,000	0	2,999,692	46,885,654	64,249,657	4,579,689

1 保健事業費

1 疾病予防費

疾病予防費 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
11,376,859	0	0	2,999,692	8,377,167	12,106,075	△ 729,216

◆被保険者を対象とした健康教育、健康診査、その他健康増進事業を行いました。

- ヤング健診委託料（対象者20歳～39歳　受診者324人）　2,999,692円
- 医療費通知作成委託料　1,685,765円
- 通信運搬費　3,921,008円
- 国保のしおり、後発医薬品啓発シールを印刷しました。　724,248円

2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
57,452,487	18,944,000	0	0	38,508,487	52,143,582	5,308,905

◆40歳～74歳の国保加入者を対象にした特定健診（メタボ健診）事業を行いました。

- 特定健診委託料（受診者数　5,449件、受診率　30.4%）　54,271,000円

9 基金積立金

1 基金積立金

1 国民健康保険基金積立金

国民健康保険基金積立金 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
1,224,960	0	0	1,224,960	0	150,350,115	△ 149,125,155

◆基金利息の積立てを行いました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

10 諸支出金

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
87,392,617	0	0	0	87,392,617	75,929,042	11,463,575

1 償還金及び還付加算金

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
87,392,617	0	0	0	87,392,617	75,929,042	11,463,575

1 一般被保険者保険税還付金

一般被保険者保険税還付金 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
5,002,634	0	0	0	5,002,634	8,966,702	△ 3,964,068

◆国民健康保険の資格喪失や所得申告による税額変更に伴い税額減額分を還付しました。

3 償還金

償還金 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
82,389,983	0	0	0	82,389,983	66,962,340	15,427,643

◆平成26年度国・県負担金及び補助金の額確定に伴う精算金等を返還しました。

・療養給付費返還金 80,075,983円

・特定健診等負担金返還金 1,157,000円

国民健康保険事業特別会計（事業勘定） 合計

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	交付金	その他	一般財源		
12,068,690,789	2,655,604,835	6,123,314,123	642,667,893	2,647,103,938	10,619,766,890	1,448,923,899

直診勘定

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 総務費

1 総務管理費

1 一般管理費

一般管理費 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	手数料	その他	一般財源		
12,439,931	0	59,553	58	12,380,320	12,578,531	△ 138,600

◆国民健康保険診療所では、地域住民の健康の増進及び治療に努めるとともに、インフルエンザ等予防接種等を行いました。年間診療日数236日　診療日時　月曜日～金曜日　午前10時～正午

・報酬（医師1人、看護師1人、医療事務員1人分）　10,435,000円

2 医業費

1 医業費

1 医業費

医業費 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	手数料	その他	一般財源		
3,185,507	0	0	0	3,185,507	2,932,815	252,692

◆診療収入　7,365,721円　延べ診療人数　1,416人（うち診療報酬分　1,070人）
一日あたりの患者数　6人

・医薬材料費　3,060,223円

国民健康保険事業特別会計（直診勘定） 合計

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	手数料	その他	一般財源		
15,625,438	0	59,553	58	15,565,827	15,511,346	114,092

2. 後期高齢者医療特別会計

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 総務費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	保険料	委託金	その他	一般財源		
8,201,243	0	0	8,201,243	0	7,807,997	393,246

1 総務管理費

1 一般管理費

一般管理費 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	保険料	委託金	その他	一般財源		
5,427,821	0	0	5,427,821	0	5,286,245	141,576

◆被保険者証等を郵送しました。 3,334,826円

○後期高齢者医療被保険者数（平成28年3月31日現在）

75歳以上	10,514人	（うち現役並み所得者数　693人）
74歳以下	177人	（　〃　7人）
合　計	10,691人	（　〃　700人）

※74歳以下は、65歳以上74歳以下で一定の障がいのある方の人数です。

2 徴収費

1 徴収費

徴収費 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	保険料	委託金	その他	一般財源		
2,773,422	0	0	2,773,422	0	2,521,752	251,670

◆保険料額決定通知書や督促状を郵送しました。 989,176円

◆決定通知書や督促状の作成など、電算事務を委託しました。 1,590,434円

○保険料収納率（平成27年度現年分）　（単位：円・％）

	調定額	納付額	収納率
特別徴収	479,401,000	479,401,000	100.00
普通徴収	264,990,700	263,890,100	99.58
合　計	744,391,700	743,291,100	99.85

2 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	保険料	委託金	その他	一般財源		
912,747,398	745,681,900	0	167,065,498	0	873,434,213	39,313,185

◆岐阜県後期高齢者医療広域連合に保険料や事務費を納付しました。

- 保険料負担金 745,736,400円
- 保険基盤安定負担金 126,135,638円
- 事務費負担金 29,382,271円
- 保健事業費負担金 11,493,089円

3 保健事業費

1 健康保持増進事業費

1 健康診査費

健康診査費 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	保険料	委託金	その他	一般財源		
18,600,186	0	13,071,970	5,528,216	0	13,133,984	5,466,202

◆ぎふ・すこやか健診を行いました。　受診者数　1,491人

- 可児医師会への検診委託料等 14,265,936円

◆ぎふ・さわやかロ腔健診を行いました。　受診者数　658人

- 可児歯科医師会への検診委託料等 3,229,215円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

4 諸支出金

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	保険料	委託金	その他	一般財源		
527,700	0	0	527,700	0	512,600	15,100

1 償還金及び還付加算金

1 過誤納金還付金

過誤納金還付金 （国保年金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	保険料	委託金	その他	一般財源		
527,700	0	0	527,700	0	512,600	15,100

◆被保険者から過誤納付された保険料を還付しました。

後期高齢者医療特別会計　合計

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	保険料	委託金	その他	一般財源		
940,076,527	745,681,900	13,071,970	181,322,657	0	894,888,794	45,187,733

3. 介護保険特別会計

保険事業勘定

（単位:円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 総務費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
84,023,991	5,377,000	0	78,638,691	8,300	77,015,100	7,008,891

1 総務管理費

1 一般管理費

一般管理費 （高齢福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
22,098,495	5,377,000	0	16,713,195	8,300	19,414,000	2,684,495

◆介護保険事業勘定の一般管理費として、次のとおり支出しました。

- 臨時職員賃金 2,661,680円
- 被保険者証等の通信運搬費 3,597,539円
- 平成27年度制度改正(4月施行分）に伴う介護保険システム改修業務委託料（H26繰越分） 7,382,880円
- 平成27年度制度改正(8月施行分）に伴う介護保険システム改修業務委託料 3,373,920円

2 賦課徴収費

1 賦課徴収費

賦課徴収経費 （高齢福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
8,352,089	0	0	8,352,089	0	8,667,906	△ 315,817

◆主な支出は次のとおりです。

- 介護保険料決定通知書等の通信運搬費 3,039,385円
- 電算事務委託料 4,699,030円

○平成28年3月末の第1号被保険者数（参考） 25,649人（対前年度増減率3.69%）

○第1号被保険者の保険料賦課・徴収額 （単位：円・%）

区　分	平成27年度	平成26年度	前年度対比
調　定　額	1,625,071,550	1,514,253,020	110,818,530
収　納　額	1,592,997,910	1,484,178,420	108,819,490
収　納　率	98.03	98.01	0.02

3 認定審査会費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
53,573,407	0	0	53,573,407	0	48,933,194	4,640,213

1 認定審査会費

認定審査会経費 （高齢福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
17,703,370	0	0	17,703,370	0	15,901,600	1,801,770

◆主な支出は次のとおりです。

- 審査会委員報酬 13,215,000円
- 認定審査会システム機器保守業務等委託料（改修業務含む） 3,010,016円

○平成28年3月末の要介護（要支援）認定者数（参考） 3,684人（対前年度増減率4.01%）

2 認定調査等費

認定調査等経費 （高齢福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
35,870,037	0	0	35,870,037	0	33,031,594	2,838,443

◆主な支出は次のとおりです。

- 主治医意見書等作成手数料 15,758,193円
- 認定調査出向職員人件費負担金（社協：1人） 5,830,389円
- 認定調査員賃金（臨時職員：平成28年3月末時点 7人） 14,162,814円

（単位:円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

2 保険給付費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
5,534,102,766	1,825,518,802	1,548,636,000	2,159,947,964	0	5,307,072,701	227,030,065

1 介護サービス等費

1 介護サービス等費

介護サービス等経費 （高齢福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
5,415,915,004	1,786,532,540	1,515,562,920	2,113,819,544	0	5,200,631,084	215,283,920

◆介護サービス給付費の内訳は次のとおりです。

（単位：円・%）

区　　分	平成27年度	平成26年度	増減率
居宅介護サービス	2,257,148,868	2,156,266,892	4.68
地域密着型介護サービス	662,591,664	588,404,453	12.61
施設介護サービス	1,728,195,041	1,704,971,025	1.36
予防介護サービス	196,188,859	211,215,355	△ 7.11
予防地域密着型サービス	6,976,755	3,877,029	79.95
居宅介護(予防)支援	274,305,849	248,504,981	10.38
福祉用具購入費	5,744,965	6,080,005	△ 5.51
住宅改修費	32,290,903	31,325,894	3.08
特定入所者介護サービス費	252,472,100	249,985,450	0.99
合　　計	5,415,915,004	5,200,631,084	4.14

2 その他諸費

1 審査支払手数料等

審査支払手数料等 （高齢福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
5,991,886	1,976,526	1,676,740	2,338,620	0	5,264,746	727,140

◆岐阜県国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料を支払いました。　5,991,886円

3 高額介護サービス費等

1 高額介護サービス費等

高額介護サービス給付費等 （高齢福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
112,195,876	37,009,736	31,396,340	43,789,800	0	101,176,871	11,019,005

◆給付費の内訳は次のとおりです。

（単位：円・%）

区　　分	平成27年度	平成26年度	増減率
高額介護サービス費	95,243,930	85,697,345	11.14
高額医療合算介護サービス費	16,951,946	15,479,526	9.51
合　　計	112,195,876	101,176,871	10.89

（単位:円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

3 地域支援事業費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
130,981,205	71,080,350	12,717,000	47,183,855	0	148,164,861	△ 17,183,656

1 介護予防事業費

1 介護予防事業費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
38,554,743	16,186,875	12,717,000	9,650,868	0	49,684,309	△ 11,129,566

地域支援事業 （高齢福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
28,182,905	11,463,000	9,005,751	7,714,154	0	41,278,860	△ 13,095,955

◆介護保険法の規定により、地域支援事業として介護予防事業を実施しました。

・地域包括支援センター運営委託料　20,895,706円
　出張健康講話　64回、サロン・健友会等支援　53回
・宅老所運営補助金（16団体）、地域支え合い活動助成金（3団体）　3,437,450円
・一般会計繰出金　2,000,000円

※事業名変更：旧　介護予防事業経費

健康支援事業 （健康増進課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
10,371,838	4,723,875	3,711,249	1,936,714	0	8,405,449	1,966,389

◆介護保険法の規定により、地域支援事業として健康支援事業を実施しました。

・脳の健康教室委託料　600,480円
・脳の健康教室サポーター謝礼　559,200円
・ゆっくり継続するポレポレ運動教室委託料　888,010円
・ゆっくり継続するポレポレ運動教室指導員報酬　676,271円
・ゆっくり継続するポレポレ運動教室相談員賃金　1,030,102円
・地域支え愛ポイント交換報奨金　1,121,000円
・通信運搬費　534,392円
・一般会計繰出金　1,000,000円
・おいしく歯歯歯教室委託料　675,000円
・はつらつ運動教室委託料　1,956,000円
・Ｋ体操講師謝礼　94,000円
・認知症予防講演会謝礼　50,000円

※事業名変更：旧　健康支援事業経費

2 包括的支援事業･任意事業費

1 包括的支援事業･任意事業費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
92,426,462	54,893,475	0	37,532,987	0	98,480,552	△ 6,054,090

包括的支援事業 （高齢福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
58,134,898	36,558,990	0	21,575,908	0	98,480,552	△ 40,345,654

◆包括的支援事業として、地域包括支援センターで、総合相談業務・権利擁護業務・包括的継続的ケアマネジメント業務を実施しました。

・地域包括支援センター運営委託料　56,988,289円
　総合相談　3,384件、権利擁護関係支援　87件、包括的継続的ケアマネジメント関係相談　536件
　多職種連携研修会　3回、権利擁護講演会　1回、関係機関との勉強会　3回、事例検討会　12回

※旧　包括的支援事業・任意事業経費を事業分割

（単位:円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
3	2	1	★地域包括ケアシステム推進事業	（高齢福祉課）

決算額	国県支出金	基金交付金	その他	一般財源	前年度決算額	前年度対比
1,417,828	1,381,770	0	36,058	0	0	1,417,828

◆在宅医療・介護連携推進事業を実施しました。
・在宅医療・介護連携推進に関する講演会を開催しました。 100,000円
・在宅医療・介護等地域資源マップを作成しました。 534,600円

◆生活支援体制整備事業として第1層協議体を設置しました。
・準備会を3回、検討会を1回開催し、方向性を検討しました。 120,000円

◆認知症総合支援事業を実施しました。
・認知症サポーター養成講座を36回開催し、1,490人のサポーターを養成しました。 131,560円
・認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置し、認知症講演会、認知症に携わる多職種連携研修を開催しました。 151,520円
・認知症カフェを5回開催し、延べ300人の参加がありました。 18,029円

◆地域ケア会議を開催しました。
・若葉台モデル事業として3回の地域ケア会議を開催し地域課題を抽出しました。
・広見、兼山、川合、愛岐ケ丘で延べ5回の地域ケア会議を開催しました。

任意事業 （高齢福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳 国県支出金	基金交付金	その他	一般財源	前年度決算額	前年度対比
32,873,736	16,952,715	0	15,921,021	0	0	32,873,736

◆在宅で暮らす高齢者の支援及び介護者負担軽減のための事業を実施しました。
・安否確認・配食サービス事業委託料（延べ1,710人、延べ45,501食） 9,100,200円
・介護用品購入助成費（給付件数　オムツ609件、シーツ210件、ねまき194件、肌着208件） 20,229,256円
・一般会計繰出金 2,500,000円

※旧　包括的支援事業・任意事業経費を事業分割

4 基金積立金

1 基金積立金

決算額	本年度決算額の財源内訳 国県支出金	基金交付金	その他	一般財源	前年度決算額	前年度対比
104,004,959	0	0	25,876,544	78,128,415	57,378,151	46,626,808

1 介護給付費準備基金積立金

介護給付費準備基金積立金 （高齢福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳 国県支出金	基金交付金	その他	一般財源	前年度決算額	前年度対比
104,004,959	0	0	25,876,544	78,128,415	57,378,151	46,626,808

◆介護給付費準備基金に積み立てました。
・介護給付費準備基金積立金 103,179,415円
・介護給付費準備基金利子積立金 825,544円

5 諸支出金

1 償還金及び還付加算金

決算額	本年度決算額の財源内訳 国県支出金	基金交付金	その他	一般財源	前年度決算額	前年度対比
20,284,330	8,710,768	3,590,673	0	7,982,889	23,938,596	△ 3,654,266

1 保険料還付金

保険料還付金 （高齢福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳 国県支出金	基金交付金	その他	一般財源	前年度決算額	前年度対比
457,690	0	0	0	457,690	470,850	△ 13,160

◆過誤納となった過年度保険料を還付しました。 457,690円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
5	1	2	償還金	

償還金　（高齢福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
19,826,640	8,710,768	3,590,673	0	7,525,199	23,467,746	△ 3,641,106

◆過年度国県支出金等の額確定に伴う精算金を返還しました。　19,826,640円

介護保険特別会計（保険事業勘定）　合計

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	基金交付金	その他	一般財源		
5,873,397,251	1,910,686,920	1,564,943,673	2,311,647,054	86,119,604	5,613,569,409	259,827,842

介護サービス事業勘定

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
1 事業費				
	1 居宅介護支援事業費			
		1 居宅介護支援事業費		

介護予防プラン作成経費　（高齢福祉課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	サービス収入	その他	一般財源		
26,536,466	0	26,536,466	0	0	26,335,480	200,986

◆介護保険法の規定により、要支援者に対して、介護予防プランを延べ6,607件作成しました。
なお、作成において、一般を居宅介護支援事業所等に委託しました。

・介護予防プラン作成委託料（36事業所、4包括支援センター）　20,855,488円
・一般会計繰出金　3,170,000円

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）　合計

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	サービス収入	その他	一般財源		
26,536,466	0	26,536,466	0	0	26,335,480	200,986

4. 自家用工業用水道事業特別会計

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 水道費

1 水道費

1 水道管理費

水道管理費 （上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
155,820,968	0	155,820,968	0	0	150,126,627	5,694,341

◆愛知用水から取水し、大王製紙（株）可児工場とカヤバ工業（株）岐阜北工場へ供給している自家用工業用水道事業の概要は、次のとおりです。

契約水量（平成27年3月1日～平成28年2月29日） （単位：㎥）

供給先	契約水量	節水後契約水量	一日最大給水量
大王製紙(株)可児工場	13,190,640	13,190,640	36,040
カヤバ工業(株)岐阜北工場	1,830,000	1,830,000	5,000
計	15,020,640	15,020,640	41,040

水道使用料収入（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

契約水量 A (㎥)	単価 B (円/㎥)	水道使用料 C＝A×B (円)	消費税及び地方消費税 D (円)	合計 C＋D (円)
15,020,640	9.77	146,751,647	11,740,123	158,491,770

（注）水道使用料は、ユーザーごとに月々計算し端数処理しています。

◆主な支出は次のとおりです。

- 愛知用水事業施設管理費負担金 3,860,316円
- 愛知用水事業固定資産税負担金 273,554円
- 水道事業会計事務費負担金 4,101,724円
- 一般会計繰出金 134,500,000円
- 公課費（消費税及び地方消費税） 12,915,000円

自家用工業用水道事業特別会計　合計

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
155,820,968	0	155,820,968	0	0	150,126,627	5,694,341

5. 公共下水道事業特別会計

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 下水道事業費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,006,675,411	27,200,000	149,500,000	805,516,856	24,458,555	1,036,674,736	△ 29,999,325

1 下水道管理費

1 下水道管理費

下水道管理費 （下水道課・上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
763,568,236	0	0	763,568,236	0	699,474,152	64,094,084

昭和63年度に木曽川右岸流域下水道事業として可児市公共下水道事業の都市計画決定及び事業認可の手続きを行いました。全体計画に従って、平成元年度から工事に着手し、平成6年度から順次供用可能な地域の拡大を図っています。

◆事業認可（流域関連公共下水道事業）
- 計画年次　昭和63年度～平成32年度
- 計画処理面積　約2,828ha

◆普及状況等（公共下水道事業）
- 年度末処理区域　約2,608.2ha
- 年度末処理区域内人口　90,548人
- 接続世帯数（平成27年度末）　33,203世帯
- 水洗化率（平成27年度末）　91.6%

◆公共下水道区域内の下水道施設の管理に関し、次のとおり支出しました。

・給料	18,100,000円
・下水道施設の維持管理委託料	50,596,737円
・下水道台帳作成業務委託料	3,758,400円
・平成27年度　広眺ケ丘地内TVカメラ調査業務委託料	19,859,040円
・平成27年度　下水道施設用地除草業務	1,387,800円
・下水道料金徴収事務委託料	48,690,522円
・下水道事業公営企業法適用支援業務委託料	9,300,000円
・受益者負担金管理システム委託料	1,954,800円
・マンホールポンプ等修繕料	3,399,840円
・西帷子地内管渠修繕工事費	9,817,200円
・木曽川右岸流域下水道維持管理負担金	491,476,090円
・公課費（消費税及び地方消費税）	87,194,000円

2 下水道施設費

1 下水道施設費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
243,107,175	27,200,000	149,500,000	41,948,620	24,458,555	337,200,584	△ 94,093,409

下水道施設費 （下水道課・上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
167,951,849	0	112,800,000	41,948,620	13,203,229	239,642,128	△ 71,690,279

◆公共下水道区域内の下水道施設整備に関し、次のとおり支出しました。

・給料	14,100,000円
・平成27年度可児市流域関連公共下水道事業計画変更図書作成等業務委託料	11,664,000円
・平成27年度土田東山地内管渠布設工事費	3,244,320円
・平成27年度土田井ノ鼻地内管渠布設工事費	1,029,240円
・緑ケ丘団地内舗装修繕に伴う下水道マンホール蓋取替工事費	3,250,800円
・平成27年度今渡住吉雨水支線整備に伴う管渠布設工事費	4,016,520円
・平成27年度土田町屋地内管渠布設工事費	2,342,520円
・平成27年度市道49号線（羽生ケ丘）舗装修繕に伴う下水道マンホール蓋取替工事費	1,848,960円
・市道23号線舗装修繕に伴う下水道マンホール蓋取替工事費	1,426,742円
・平成27年度今渡住吉雨水支線整備に伴う管渠布設（その2）工事費	2,655,720円
・平成27年度緑ケ丘地内舗装修繕に伴う下水道マンホール蓋取替（その2）工事費	2,326,320円
・平成27年度鳩吹台地内下水道マンホール蓋取替工事費	5,247,720円
・平成27年度下水道工事に伴う舗装復旧工事費	8,620,560円
・平成26年度鳩吹台地内下水道マンホール蓋取替工事費（平成26年度繰越分）	2,933,400円
・公共ます設置工事費　209件	26,324,205円
・木曽川右岸流域下水道建設負担金	64,555,146円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
1	2	1	雨水対策事業	（下水道課・上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
75,155,326	27,200,000	36,700,000	0	11,255,326	97,558,456	△ 22,403,130

◆浸水地域の解消を図るため公共下水道の雨水施設の整備に関し、次のとおり支出しました。

・給料	4,900,000円
・中恵土第4雨水幹線整備工事に伴う分筆業務委託料	894,326円
・渡雨水幹線測量設計業務委託料	2,000,000円
・中恵土第4雨水幹線整備工事費（平成26年度繰越分）	54,286,120円
・平成26年度今渡住吉雨水支線整備工事費（平成26年度繰越分）	13,074,880円

2 公債費

1 公債費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,986,855,642	0	0	586,207,330	1,400,648,312	1,978,074,337	8,781,305

1 元金

公債費 （上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,543,225,875	0	0	586,207,330	957,018,545	1,502,518,393	40,707,482

2 利子

公債費 （上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
443,629,767	0	0	0	443,629,767	475,555,944	△ 31,926,177

公共下水道事業特別会計　合計

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,993,531,053	27,200,000	149,500,000	1,391,724,186	1,425,106,867	3,014,749,073	△ 21,218,020

6. 特定環境保全公共下水道事業特別会計

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 下水道事業費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
73,556,760	0	66,523,346	1,440,700	5,592,714	73,730,205	△ 173,445

1 下水道管理費

1 下水道管理費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
72,000,632	0	66,523,346	0	5,477,286	71,984,925	15,707

特環久々利地区下水道管理費 （下水道課・上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
21,660,715	0	16,183,429	0	5,477,286	25,444,584	△ 3,783,869

◆久々利地区接続世帯数（平成27年度末）　370世帯

◆久々利地区水洗化率（平成27年度末）　97.2%

◆久々利地区の下水道施設の管理に関し、次のとおり支出しました。

- 給料　2,500,000円
- 動力費　1,823,103円
- 浄化センター等下水道施設維持管理委託料　16,403,796円
- 下水道料金徴収事務委託料　628,022円

特環広見東地区下水道管理費 （下水道課・上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
29,983,260	0	29,983,260	0	0	26,386,462	3,596,798

◆広見東地区接続世帯数（平成27年度末）　799世帯

◆広見東地区水洗化率（平成27年度末）　92.9%

◆広見東地区の下水道施設の管理に関し、次のとおり支出しました。

- 給料　2,500,000円
- 下水道施設維持管理委託料　4,298,184円
- 下水道料金徴収事務委託料　1,197,000円
- 木曽川右岸流域下水道維持管理負担金　14,170,849円
- 公課費（消費税及び地方消費税）　7,608,500円

特環大森地区下水道管理費 （下水道課・上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
20,356,657	0	20,356,657	0	0	20,153,879	202,778

◆大森地区接続世帯数（平成27年度末）　702世帯

◆大森地区水洗化率（平成27年度末）　84.8%

◆大森地区の下水道施設の管理に関し、次のとおり支出しました。

- 給料　2,400,000円
- 下水道施設維持管理委託料　4,816,584円
- 下水道料金徴収事務委託料　901,776円
- 木曽川右岸流域下水道維持管理負担金　11,391,561円

2 下水道施設費

1 下水道施設費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
1,556,128	0	0	1,440,700	115,428	1,745,280	△ 189,152

特環久々利地区下水道施設費 （下水道課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
0	0	0	0	0	79,920	△ 79,920

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
1	2	1	特環広見東地区下水道施設費	（下水道課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
1,004,400	0	0	1,004,400	0	1,356,480	△ 352,080

◆広見東地区の下水道施設整備に関し、次のとおり支出しました。

・公共ます設置工事費　3件　1,004,400円

特環大森地区下水道施設費　（下水道課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
551,728	0	0	436,300	115,428	308,880	242,848

◆大森地区の下水道施設整備に関し、次のとおり支出しました。

・公共ます設置工事費　5件　551,728円

2 公債費

1 公債費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
168,481,776	0	19,842,999	1,387,600	147,251,177	168,481,776	0

1 元金

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
130,663,571	0	19,842,999	1,387,600	109,432,972	126,780,498	3,883,073

特環久々利地区公債費　（上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
27,535,403	0	0	300,000	27,235,403	26,574,018	961,385

特環広見東地区公債費　（上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
61,612,230	0	8,713,536	1,087,600	51,811,094	59,439,418	2,172,812

特環大森地区公債費　（上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
41,515,938	0	11,129,463	0	30,386,475	40,767,062	748,876

2 利子

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
37,818,205	0	0	0	37,818,205	41,701,278	△ 3,883,073

特環久々利地区公債費　（上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
2,942,337	0	0	0	2,942,337	3,903,722	△ 961,385

特環広見東地区公債費　（上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
23,269,860	0	0	0	23,269,860	25,442,672	△ 2,172,812

特環大森地区公債費　（上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
11,606,008	0	0	0	11,606,008	12,354,884	△ 748,876

特定環境保全公共下水道事業特別会計　合計

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
242,038,536	0	86,366,345	2,828,300	152,843,891	242,211,981	△ 173,445

7. 農業集落排水事業特別会計

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 農業集落排水事業費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
66,233,157	0	37,310,838	837,400	28,084,919	80,644,023	△ 14,410,866

1 農業集落排水事業管理費

1 農業集落排水事業管理費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
64,221,179	0	37,310,838	0	26,910,341	78,063,859	△ 13,842,680

農集塩河地区管理費 （下水道課・上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
35,722,966	0	23,466,973	0	12,255,993	35,956,943	△ 233,977

◆塩河地区接続世帯数（平成27年度末）　558世帯

◆塩河地区水洗化率（平成27年度末）　98.5%

◆塩河地区の下水道施設の管理に関し、次のとおり支出しました。

- 給料　2,100,000円
- 動力費　3,815,436円
- 浄化センター等下水道施設維持管理委託料　26,732,554円
- 下水道料金徴収事務委託料　865,990円
- 公課費（消費税及び地方消費税）　1,528,700円

農集長洞地区管理費 （下水道課・上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
28,498,213	0	13,843,865	0	14,654,348	41,857,798	△ 13,359,585

◆長洞地区接続世帯数（平成27年度末）　311世帯

◆長洞地区水洗化率（平成27年度末）　95.9%

◆長洞地区の下水道施設の管理に関し、次のとおり支出しました。

- 給料　2,200,000円
- 動力費　5,319,153円
- 浄化センター等下水道施設維持管理委託料　19,602,432円
- 下水道料金徴収事務委託料　533,193円

2 農業集落排水事業施設費

1 農業集落排水事業施設費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
2,011,978	0	0	837,400	1,174,578	2,580,164	△ 568,186

農集塩河地区施設費 （下水道課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
1,574,578	0	0	400,000	1,174,578	2,177,324	△ 602,746

◆塩河地区の下水道施設整備に関し、次のとおり支出しました。

- 公共ます設置工事費　2件　435,240円
- マンホール蓋取替・修繕工事費　2件　1,139,338円

農集長洞地区施設費 （下水道課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
437,400	0	0	437,400	0	402,840	34,560

◆長洞地区の下水道施設整備に関し、次のとおり支出しました。

- 公共ます設置工事費　2件　437,400円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果						（担当課）
2 公債費									
	1 公債費								
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
				国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
			89,378,168	0	0	162,600	89,215,568	89,378,168	0
		1 元金							
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
				国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
			66,501,515	0	0	162,600	66,338,915	64,110,180	2,391,335
			農集塩河地区公債費						（上下水道料金課）
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
				国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
			33,023,462	0	0	0	33,023,462	31,941,870	1,081,592
			農集長洞地区公債費						（上下水道料金課）
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
				国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
			33,478,053	0	0	162,600	33,315,453	32,168,310	1,309,743
		2 利子							
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
				国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
			22,876,653	0	0	0	22,876,653	25,267,988	△ 2,391,335
			農集塩河地区公債費						（上下水道料金課）
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
				国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
			9,184,732	0	0	0	9,184,732	10,266,324	△ 1,081,592
			農集長洞地区公債費						（上下水道料金課）
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
				国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
			13,691,921	0	0	0	13,691,921	15,001,664	△ 1,309,743
農業集落排水事業特別会計　合計									
			決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
				国県支出金	使・手数料	その他	一般財源		
			155,611,325	0	37,310,838	1,000,000	117,300,487	170,022,191	△ 14,410,866

8. 可児駅東土地区画整理事業特別会計

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 区画整理費

1 区画整理事業費

1 区画整理事業費

区画整理事業 （都市整備課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,131,593	0	0	0	4,131,593	9,232,099	△ 5,100,506

可児駅東土地区画整理事業は、施工面積10.5haで平成11年度に事業計画が認可され、平成14年度に仮換地指定を行い事業に着手して平成27年度末現在、駅前広場以外の整備はほぼ完了しています。

◆可児駅東西自由通路整備事業に伴い駅前広場基本計画の修正や駅前広場内の工作物等補償調査を行いました。

・委託料（6件） 1,760,400円

主なものは次のとおりです。

・可児駅前広場（東側）基本計画修正業務委託料 1,080,000円

・可児駅東土地区画整理事業工作物等補償調査積算業務委託料 399,600円

◆施行地区内特殊道路の照明設置と、自由通路工事に対応するための準備を行いました。

・工事費（3件） 601,560円

主なものは次のとおりです。

・可児駅東土地区画整理事業特殊道路6-1号照明設置工事費 378,000円

◆駅前広場内にある工作物等について移転補償を行いました。

・移転補償費（1件） 505,961円

可児駅東土地区画整理事業特別会計　合計

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,131,593	0	0	0	4,131,593	9,232,099	△ 5,100,506

9. 土田財産区特別会計

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 管理会費

1 管理会費

1 管理会費

管理会費 （管財検査課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	財産収入	その他	一般財源		
205,814	0	0	0	205,814	216,000	△ 10,186

◆管理委員報酬を支出しました。

・管理委員報酬 204,000円

管理会、巡回パトロール、歩道点検等を6回実施しました。

2 総務費

1 総務管理費

1 財産管理費

財産管理費 （管財検査課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	財産収入	その他	一般財源		
109,897	0	0	0	109,897	57,039	52,858

◆消耗品費、保険料を支出しました。

・消耗品費 86,072円

・保険料 14,640円

土田財産区特別会計　合計

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	財産収入	その他	一般財源		
315,711	0	0	0	315,711	273,039	42,672

10. 北姫財産区特別会計

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 管理会費

1 管理会費

1 管理会費

管理会費 （管財検査課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	財産収入	その他	一般財源		
834,688	0	0	0	834,688	799,863	34,825

◆管理委員報酬、費用弁償を支出しました。

・管理委員報酬 492,000円

・費用弁償 252,688円

管理会を12回開催しました。

2 総務費

1 総務管理費

1 財産管理費

財産管理費 （管財検査課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	財産収入	その他	一般財源		
1,187,117	0	126,879	0	1,060,238	1,099,452	87,665

◆人夫賃、山林監視人報償費、消耗品費、北姫財産区基金利子積立金を支出しました。

・人夫賃 378,000円

・山林監視人報償費 70,000円

・北姫財産区基金利子積立金 126,879円

・管理地枯松伐採業務委託 514,620円

下刈り、清掃作業、管理地巡視を7回実施しました。

旭小学習支援（椎茸菌打ち）を1回実施しました。

境界立会を2回実施しました。

3 諸支出金

1 繰出金

1 一般会計繰出金

一般会計繰出金 （管財検査課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	財産収入	その他	一般財源		
8,000,000	0	0	0	8,000,000	8,000,000	0

・一般会計繰出金 8,000,000円

北姫財産区特別会計　合計

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	財産収入	その他	一般財源		
10,021,805	0	126,879	0	9,894,926	9,899,315	122,490

11. 平牧財産区特別会計

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 管理会費

1 管理会費

1 管理会費

管理会費 （管財検査課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	財産収入	その他	一般財源		
78,000	0	0	0	78,000	78,000	0

◆管理委員報酬を支出しました。

・管理委員報酬 78,000円

管理会を2回開催しました。

2 総務費

1 総務管理費

1 財産管理費

財産管理費 （管財検査課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	財産収入	その他	一般財源		
563,433	0	79,127	0	484,306	1,012,630	△ 449,197

◆人夫賃、山林監視人報償費、草刈作業委託料、平牧財産区基金利子積立金を支出しました。

・人夫賃 92,000円
・山林監視人報償費 72,000円
・草刈作業委託料 319,896円
・平牧財産区基金利子積立金 79,127円

境界確認作業を1回実施しました。

3 諸支出金

1 繰出金

1 一般会計繰出金

一般会計繰出金 （管財検査課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	財産収入	その他	一般財源		
1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0

・一般会計繰出金 1,000,000円

平牧財産区特別会計　合計

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	財産収入	その他	一般財源		
1,641,433	0	79,127	0	1,562,306	2,090,630	△ 449,197

12. 二野財産区特別会計

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 管理会費

1 管理会費

1 管理会費

管理会費 （管財検査課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	財産収入	その他	一般財源		
72,000	0	0	0	72,000	30,000	42,000

◆管理委員報酬を支出しました。

・管理委員報酬 72,000円

管理会を2回開催しました。

2 総務費

1 総務管理費

1 財産管理費

財産管理費 （管財検査課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	財産収入	その他	一般財源		
7,428	0	7,428	0	0	7,423	5

◆二野財産区基金利子積立金を支出しました。

・二野財産区基金利子積立金 7,428円

二野財産区特別会計　合計

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	財産収入	その他	一般財源		
79,428	0	7,428	0	72,000	532,703	△ 453,275

13. 大森財産区特別会計

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 管理会費

1 管理会費

1 管理会費

管理会費 （管財検査課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	財産収入	その他	一般財源		
78,000	0	0	0	78,000	42,000	36,000

◆管理委員報酬を支出しました。

・管理委員報酬 78,000円

管理会を2回開催しました。

2 総務費

1 総務管理費

1 財産管理費

財産管理費 （管財検査課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	財産収入	その他	一般財源		
144,141	0	1,731	0	142,410	56,174	87,967

◆人夫賃、大森財産区基金利子積立金を支出しました。

・人夫賃 130,000円

・大森財産区基金利子積立金 1,731円

大森財産区特別会計　合計

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	財産収入	その他	一般財源		
222,141	0	1,731	0	220,410	98,174	123,967

企業会計施策と執行状況

水道事業会計

収益的支出

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 水道事業費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
2,231,282,886	0	25,799,053	0	2,205,483,833	2,228,035,690	3,247,196

1 営業費用

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
2,139,583,476	0	21,814,389	0	2,117,769,087	2,161,966,135	△ 22,382,659

1 浄水費 （水道課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
1,149,462,525	0	0	0	1,149,462,525	1,145,916,076	3,546,449

◆県から水を購入し、その料金を支払いました。（＝受水費）

・年間受水量　11,148,715㎥　1,149,462,525円

2 配水費 （水道課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
131,155,527	0	0	0	131,155,527	133,775,304	△ 2,619,777

◆配水池、配水管等の配水設備の維持管理及び運転に要する費用を、次のとおり支出しました。

・施設管理委託料（水道事業管理給水業務 外10件）　42,634,404円
・管路診断調査業務委託料　8,197,200円
・水道施設警備業務委託料　4,622,832円
・水道施設情報管理システム運用保守業務委託料　3,186,000円
・動力費（中区配水場、工業団地ポンプ場 外15件 電気料金）　32,074,216円
・修繕費（55件）　12,636,273円
・水質検査等手数料　2,711,124円

3 給水費 （水道課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
44,691,396	0	2,871,184	0	41,820,212	46,157,191	△ 1,465,795

◆量水器等の給水設備の維持管理に要する費用を、次のとおり支出しました。

・検満量水器取替業務委託料　12,903,840円
・修繕費（171件）　15,504,598円
・人件費　8,015,725円

4 業務費 （上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
84,736,437	0	0	0	84,736,437	82,157,807	2,578,630

◆料金の調定、徴収及び検針業務に要する費用を、次のとおり支出しました。

・検針票等印刷製本費　1,564,313円
・通信運搬費　2,338,669円
・徴収業務委託料　64,778,400円
・水道料金情報処理業務及びハンディターミナル関係システム保守委託料　677,700円
・水道ハンディターミナルシステム修正開発業務委託料　328,320円
・口座振替等手数料　5,433,968円

5 総係費 （上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
43,928,176	0	18,943,205	0	24,984,971	43,332,232	595,944

◆事業活動の全般に関連する費用を、次のとおり支出しました。

・公営企業会計システムアプリケーション保守委託料　584,364円
・新会計基準アドバイザリー業務委託料　1,587,600円
・光熱水費　1,370,724円
・人件費　33,199,731円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）
1	1	6 減価償却費		（上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
659,057,903	0	0	0	659,057,903	670,897,976	△ 11,840,073

◆固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化しました。 659,057,903円

7 資産減耗費 （上下水道料金課、水道課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
26,551,512	0	0	0	26,551,512	39,729,549	△ 13,178,037

◆固定資産の除却（処分）に要する費用を、次のとおり支出（費用化）しました。
- 固定資産除却費（＝減価償却されていない分の費用化） 17,913,009円
- 大萱浄水場解体撤去工事費 7,962,840円

2 営業外費用

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
27,710,564	0	3,984,664	0	23,725,900	57,041,930	△ 29,331,366

1 支払利息 （上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
20,707,664	0	3,984,664	0	16,723,000	24,745,330	△ 4,037,666

2 消費税 （上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
7,002,900	0	0	0	7,002,900	32,296,600	△ 25,293,700

◆平成27年度の消費税及び地方消費税を支払いました。 7,002,900円

3 特別損失

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
63,988,846	0	0	0	63,988,846	9,027,625	54,961,221

1 固定資産売却損 （水道課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
2,729,507	0	0	0	2,729,507	0	2,729,507

◆大萱浄水場の跡地処分について費用化しました。 2,729,507円

2 過年度損益修正損 （上下水道料金課、水道課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
48,166,499	0	0	0	48,166,499	560,767	47,605,732

◆過年度の小滝苑団地内配水管布設替工事等委託金を一括費用処理しました。 47,750,000円

3 その他特別損失 （水道課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
13,092,840	0	0	0	13,092,840	8,466,858	4,625,982

◆小滝苑団地内舗装復旧工事委託金を多治見市水道事業へ支払いました。 13,092,840円

収益的支出　合計

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
2,231,282,886	0	25,799,053	0	2,205,483,833	2,228,035,690	3,247,196

資本的支出

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 資本的支出

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
1,003,380,052	123,661,000	24,432,708	0	855,286,344	440,247,356	563,132,696

1 建設改良費

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
907,608,617	123,661,000	13,009,550	0	770,938,067	351,396,410	556,212,207

1 事務費 （水道課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
51,281,397	0	0	0	51,281,397	48,577,980	2,703,417

◆建設改良事業に係る人件費、事務的経費を、次のとおり支出しました。

・人件費 50,786,046円

2 建設改良事業費 （水道課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
841,161,055	123,661,000	13,009,550	0	704,490,505	297,120,960	544,040,095

◆水道施設整備に関し、次のとおり支出しました。

・中区配水場耐震補強設計業務委託料 9,558,000円
・虹ケ丘配水池詳細設計業務委託料 10,692,000円
・坂戸地内第2低区系送水管布設替その1工事 93,652,200円
・坂戸、塩地内第2低区系送水管布設替その2工事 115,934,760円
・鳩吹台～虹ケ丘配水連絡管布設その2工事 95,576,760円
・第2低区系送水管（長洞ポンプ場～愛岐ケ丘配水池）布設替工事 61,764,120円
・羽生ケ丘地内長山配水池機械、電気設備更新工事 32,890,320円
・低区配水場耐震補強修繕その2工事（塩地内） 80,861,760円
・低区配水場耐震補強修繕その1工事（塩地内）（平成26年度繰越分） 78,270,840円
・長洞ポンプ場耐震補強修繕工事（平成26年度繰越分） 40,269,960円
・桂ケ丘配水池機械、電気設備更新工事（平成26年度繰越分） 16,325,280円
・虹ケ丘配水池建設事業用地費 5,710,910円

3 営業設備費 （上下水道料金課、水道課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
15,166,165	0	0	0	15,166,165	5,697,470	9,468,695

◆新規の給水契約に対し、使用水量を計算するため量水器を設置しました。 523,240円

◆営業備品を購入しました。

・公用車（1台） 1,097,280円
・公営企業会計経理システム（一式） 5,726,445円
・水道検針用システム機器（30台） 5,832,000円

2 償還金

1 企業債償還金 （上下水道料金課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
95,228,570	0	11,423,158	0	83,805,412	88,850,946	6,377,624

3 国庫補助金返還金

1 国庫補助金返還金 （水道課）

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
542,865	0	0	0	542,865	0	542,865

◆消費税及び地方消費税の控除に係る国庫補助金見合い分を返還しました。 542,865円

資本的支出　合計

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
1,003,380,052	123,661,000	24,432,708	0	855,286,344	440,247,356	563,132,696

水道事業会計　合計

決算額	本年度決算額の財源内訳				前年度決算額	前年度対比
	国県支出金	負担金	その他	一般財源		
3,234,662,938	123,661,000	50,231,761	0	3,060,770,177	2,668,283,046	566,379,892